

2016 年度入学生 履修要覧

在学中保存

法学部

〈第1部〉

- 法律学科
- 企業法学科

〈第2部〉

- 法律学科

Faculty of Law



東洋大学

目次

はじめに

本書の見方	4
掲示板案内	5
学籍番号	6
ToyoNet-G / ToyoNet-ACE / ToyoNet メール	7

建学の理念と教育方針

建学の理念	10
大学の沿革	11

学修にあたって

カリキュラムの概要	14
卒業・学位	16
授業について	18
試験・レポート	27
成績	32
その他	34

法学部教育課程表と履修

法学部共通事項

学部における教育研究上の目的	38
法学部で学習するにあたって	39
法学部の行事・取組	42

第1部法律学科

法律学科における教育研究上の目的	46
法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ	47
法律学科履修モデル	50
卒業要件	52
法律学科教育課程表	54

第1部企業法学科

企業法学科における教育研究上の目的	66
企業法学科3つのポリシー・カリキュラムマップ	67
企業法学科履修モデル	70
卒業要件	72
企業法学科教育課程表	74

第1部法律学科・企業法学科共通事項

学期履修単位数	86
授業科目	87
留学生の基盤教育の履修について	100

第2部法律学科

第2部法律学科における教育研究上の目的	102
第2部法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ	103
法律学科の特徴	106
卒業要件	107
第2部法律学科教育課程表	108
学期履修単位数	116
授業科目	117

諸資格

教職課程を学ぶにあたって	127
社会教育主事	148
社会福祉主事	151

海外留学・国際交流プログラム

海外留学プログラム	156
法学部海外語学研修プログラム	166
Toyo Global Leader プログラム (TGLプログラム)	168
ランゲージセンター課外プログラム	170

各種手続

各種の相談や事務取扱窓口について	172
学籍情報	173
休学および復学	176
退学	179
除籍	181
再入学	182
その他の学籍異動	182
各種証明書	184
納付金	186
学則	190

はじめに

本書の使用方法について説明します。

- ・ 履修要覧には、学生生活を送るうえで重要な事項がたくさん記載されています。履修要覧を熟読し、学生生活を実りあるものにしましょう。
- ・ 履修要覧は、卒業時まで使用します。万一紛失した場合でも、再配付はしませんので、大切に保管してください。なお、この履修要覧は本学ホームページにてダウンロード可能です。
- ・ 履修要覧の記載事項に修正が生じた場合は、法学部掲示板等でお知らせします。

はじめに 本書の見方

用語解説

本文内に記載された用語の解説、補足説明です。

はじめに 掲示板案内

● 各種の相談や事務取扱
窓口について p.172

● ToyoNet-Gの学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができます。

● ToyoNet-G p.7
ToyoNet-ACE p.7
ToyoNet メール p.8

● 休講・補講 p.19
試験・レポート p.27

● 授業時間割表
各授業の「開講学
期」「曜日時限」「教
室」などが記載され
ている一覧表

● 緊急時の情報掲載
について p.19

◆◆ 掲示板 ◆◆

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。
大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●



掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

掲示内容	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	キャンパスプラザ	
休 講	1号館1階エレベーターホール および6号館1階	各学部教務課 担当窓口
授業・試験・補講 ・レポート	(第1部) 1号館1階エレベーターホール (第2部) 1号館1階1101教室前	
時間割表 (教室変更を含む)	1号館1階1102教室横	
教 職 (実習・授業関係)	1号館1階1102教室横 6号館地下1階6B12教室前 (掲示内容は同じです)	
教 職 (採用・ボランティア関係)	3号館1階ナレッジスクエア前	
学部からのお知らせや 学生呼び出しなど	1号館2階1203教室前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援	1号館3階・4階 6号館地下1階・1階 各門入口 8号館2階・4階	就職・キャリア支援課
拾 得 物	6号館1階	学生支援課
ボランティア募集		
セミナーハウス ・イベント情報		
医 務 室	1号館1・5・6・7階	
学生相談室	3号館ナレッジスクエア入口脇	
バリアフリー推進室	4号館1階	
留学生奨学金等	6号館地下1階	
奨学金・学生呼出		
運動部活動		

参照ページ案内

紹介項目に関連する参照ページを記載しています。

ToyoNet-G 活用例

ToyoNet-G（学務システム）で利用できる機能を記載しています。

注意事項

紹介項目のうち、特に注意すべきことを記載しています。

Column 具体的な説明やアドバイスなどを記載しています。

Notice 注意事項の補足説明などを記載しています。



はじめに 掲示板案内

● 各種の相談や事務取扱
窓口について p.172



ToyoNet-G の学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができます。

● ToyoNet-G p.7
ToyoNet-ACE p.7
ToyoNet メール p.8

◆◆ 掲示板 ◆◆

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。

大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●



掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

● 休講・補講 p.19
試験・レポート p.27

◎ 授業時間割表
各授業の「開講学
期」「曜日時限」「教
室」などが記載され
ている一覧表

● 緊急時の情報掲載
について p.19

掲示内容	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	キャンパスプラザ	
休 講	1 号館 1 階エレベーターホール および 6 号館 1 階	各学部教務課 担当窓口
授業・試験・補講 ・レポート	(第 1 部) 1 号館 1 階エレベーターホール (第 2 部) 1 号館 1 階 1101 教室前	
時間割表 (教室変更を含む)	1 号館 1 階 1102 教室横	
教 職 (実習・授業関係)	1 号館 1 階 1102 教室横 6 号館地下 1 階 6B12 教室前 (掲示内容は同じです)	
教 職 (採用・ボランティア関係)	3 号館 1 階ナレッジスクエア前	
学部からのお知らせや 学生呼び出しなど	1 号館 2 階 1203 教室前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援	1 号館 3 階・4 階 6 号館地下 1 階・1 階 各門入口 8 号館 2 階・4 階	就職・キャリア支援課
拾 得 物	6 号館 1 階	学生支援課
ボランティア募集	1 号館 1・5・6・7 階 3 号館ナレッジスクエア入口脇 4 号館 1 階 6 号館地下 1 階	
セミナーハウス ・イベント情報		
医 務 室		
学生相談室		
バリアフリー推進室		
留学生奨学金等		
奨学金・学生呼出		
運動部活動		

※ ToyoNet-G でもお知らせします。

※ 掲示板の設置場所が変更された場合は別途お知らせします。



はじめに 学籍番号

◆◆学籍番号◆◆

④ 学籍情報 p.173
④ 履修登録 p.21

学籍番号は10桁の固有番号で構成されています。卒業まで原則変わることはありません。番号には以下のとおり、所属の学部・学科、入学年度の意味があります。履修登録や試験の答案用紙の提出、各種届出、証明書の申請にあたっては、学生本人を特定する番号となりますので正確に記入してください。

【学籍番号の例】

1	4	1	0	1	6	0	9	9	9
学部・学科コード				入学年度 (西暦下2桁)		学生 区分	番号(001~)		

【学部・学科コード】

1410	法学部第1部法律学科
1420	法学部第1部企業法学科
2410	法学部第2部法律学科

【学生区分】

0	通学課程
9	科目等履修生



はじめに

ToyoNet-G / ToyoNet-ACE / ToyoNet メール

学生生活を過ごすにあたって、大学では、さまざまな Web システムを使用する機会があります。

このページでは、東洋大学の主な Web システムについて紹介します。

◆◆ ToyoNet-G ◆◆

大学での生活・学修上で必要となる手続・登録を行うシステムです。また、大学生活に関する情報の発信も行っています。

< ToyoNet-G を利用する一例 >

- ・各種登録（履修登録など）
- ・各種照会（成績、定期試験時間割など）
- ・各種申請手続（住所変更、成績調査など）
- ・各種書類の印刷（履修登録確認表、成績表など）
- ・アンケート回答・申込
- ・大学からのお知らせ確認（休講・補講、試験、学部内課外講座実施情報など）
- ・シラバス／教員プロフィールの閲覧

④ 履修登録 p.21

④ 成績 p.32

④ シラバス p.24

詳しい利用方法については、ToyoNet-G の「各種資料」にある「ToyoNet-G 利用ガイドブック」を参照してください。

◎情報システム利用通知書

大学の Web システムを利用するにあたって、一人ひとりに付与された ID・パスワード・メールアドレスが記載された書類。

自動証明書発行機で発行することも可能。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、ToyoNet-G のバナーをクリックしてください。

ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページの中段にあります。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/> ●●

◆◆ ToyoNet-ACE ◆◆

授業時間以外でも授業に対する理解を深められるよう、講義内容の補完として多くの情報が配信されます。

また、授業時間内における、出席の管理や課題の提出などに利用される場合もあります。

< ToyoNet-ACE を利用する一例 >

- ・授業の出席カード提出
- ・配付資料のダウンロード・印刷
- ・授業担当教員からのお知らせ
- ・小テスト、レポート提出
- ・テスト結果の確認

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◆◆ ToyoNet メール ◆◆

本学の学生一人ひとりに付与されるメールアドレスです。無料で利用できます。ToyoNet メールを利用して、授業担当教員へ連絡することができます。また、大学側から ToyoNet メール of アドレスへ連絡することがありますので、定期的を確認するよう心がけてください。

④ 教員との連絡 p.26

< ToyoNet メールを利用する一例 >

- ・ 授業担当教員との連絡
- ・ 就職活動における連絡先としての設定

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、ToyoNet 学内情報システムポータル of バナーをクリックしてください。

「ホーム／提供サービス」 of 「ToyoNet-ACE ログイン」または「ToyoNet メール ログイン」をクリックしてください。

ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページ of 中段にあります。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●

Column

～学内 of PC 教室・自習用 PC 教室について～
大学内には自由に利用できる PC 教室があります。

< 自習専用 PC 教室 >

- ・ 3 号館 1 階 ナレッジスクエア
- ・ 1 号館地下 1 階 ラーニング・コモンズ（図書館内）

自習用 PC 教室は、正規 of 授業などで利用できない時間帯もありますので、注意してください。

< 自習・授業兼用 PC 教室 >

- ・ 3 号館 2 階

建学の理念と教育方針



◆◆ 建学の精神 ◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

◆◆ 東洋大学の教育理念 ◆◆

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

◆◆ 東洋大学の心 ◆◆

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

◆◆ 創立者 井上円了と東洋大学 ◆◆

東洋大学は、明治 20（1887）年、哲学者・井上円了が創立した「私立哲学館」によってその歴史が始まりました。円了は幕末の安政 5（1858）年、越後国長岡藩西組浦村（現在の新潟県長岡市浦）のお寺の長男として生まれ、明治 14 年、設立間もない東京大学文学部哲学科にただひとりの 1 年生として入学しました。勉学を通して「洋の東西を問わず、真理は哲学にあり」と確信します。当時のわが国は欧米文化至上主義の時代で、円了は西洋化に踊らされる日本を憂えていたと思われます。ここでいう哲学とは、「万物の原理を探り、その原理を定める学問」であり、それは観念的演繹的な哲学ではなく、事実と実証に基づく哲学であるという点が強調されました。

円了は創立前に「哲学はあらゆる事物の原理を定める学問であります。政治、法律はもとより科学や芸術まで、その根底には哲学がなくてはなりません」と述べています。この考えから明治 20 年「私立哲学館」という哲学専修の私立学校を創立しました。これが現在の東洋大学の前身にあたります。

円了が教育で目指した哲学は、いわゆる「哲学者」の養成ではなく、思想や精神を錬磨する術（すべ）であり、他に応用する能力も身につけなければならないものであると説いています。

哲学という言葉が初めて使われた明治時代から、哲学の欠如が問われている現在までの 125 年以上にわたり、東洋大学も激動の歴史を歩みながら、創立者井上円了の教育理念を継承してきました。

哲学館創立以降に、円了は「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を目指して活動を開始しました。その一つに、学校開設の翌年から『哲学館講義録』を発行して、通学できない者にも勉学の機会を与えました。これは当時としては画期的なことであり、この精神は現在の通信教育部に受け継がれています。

さらに、円了は 30 代から生涯続けることになる全国巡講を始めています。統計に残っている明治 39 年から大正 7 年までの 13 年間で、全国 60 市、2198 町村において 5291 回の講演を行い、社会教育に力を入れました。明治の日本に新しい教育の扉を開こうとした円了の情熱がうかがえます。この心を引き継いで現在の東洋大学では「開かれた大学」を目指し、講師派遣事業や公開講座など、地域のみならず全国の人々に生涯学習の場を提供しています。



1887（明治20）年9月	井上円了が私立哲学館を創立 本郷区龍岡町（現在の東京都文京区湯島）の麟祥院で授業開始
1889（明治22）年11月	本郷区駒込蓬萊町に新校舎を開設
1897（明治30）年7月	原町（現在の文京区白山）に移転（現在の白山キャンパス）
1906（明治39）年6月	私立東洋大学と改称
1920（大正9）年5月	「私立」の冠称が廃止され、「東洋大学」と改称
1949（昭和24）年4月	新制大学に移行、文学部を設置
1950（昭和25）年4月	経済学部を設置
1956（昭和31）年4月	法学部を設置
1959（昭和34）年4月	社会学部を設置
1961（昭和36）年4月	川越キャンパス（埼玉県）開設 川越キャンパスに工学部を設置
1963（昭和38）年4月	附属姫路高等学校（兵庫県）開設
1964（昭和39）年4月	附属牛久高等学校（茨城県）開設 通信教育部を設置
1966（昭和41）年4月	経営学部を設置
1967（昭和42）年11月	創立80周年記念式典を挙行
1977（昭和52）年4月	朝霞キャンパス（埼玉県）開設
1987（昭和62）年10月	創立100周年記念式典を挙行
1997（平成9）年4月	板倉キャンパス（群馬県）開設 板倉キャンパスに国際地域学部、生命科学部を設置
2005（平成17）年4月	朝霞キャンパス（文・経済・経営・法・社会学部）1・2年次を 白山キャンパスに統一、一貫教育開始 朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 井上円了記念博物館を開館
2006（平成18）年4月	白山第2キャンパス開設
2009（平成21）年4月	工学部を再編し理工学部を設置 川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部を白山第2キャンパスに移転
2011（平成23）年4月	学校法人京北学園と法人合併 東京都板橋区に総合スポーツセンターを開設
2012（平成24）年11月	創立125周年記念式典を挙行
2013（平成25）年4月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部を白山キャンパスに移転
2014（平成26）年4月	附属姫路中学校（兵庫県）開設
2015（平成27）年4月	附属牛久中学校（茨城県）開設 東洋大学京北中学高等学校が新たに教育活動を開始

学修にあたって



学修にあたって

カリキュラムの概要

◆◆基盤教育「東洋大学スタンダード」◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神のもと、東洋大学は現在、地球規模の視点で物事をとらえ、自分の未来を切り開くことのできる「グローバル人財（人という財産）」の育成を目指しています。

「東洋大学スタンダード」は、教育目標である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱をつなぐ「教養教育」を強化し、学部の枠組みを越えて学ぶ基盤教育カリキュラムです。総合大学の特色を生かした幅広い教養教育として次のような枠組みを設けて展開しています。

＜基盤教育による全学的人財養成の目標＞

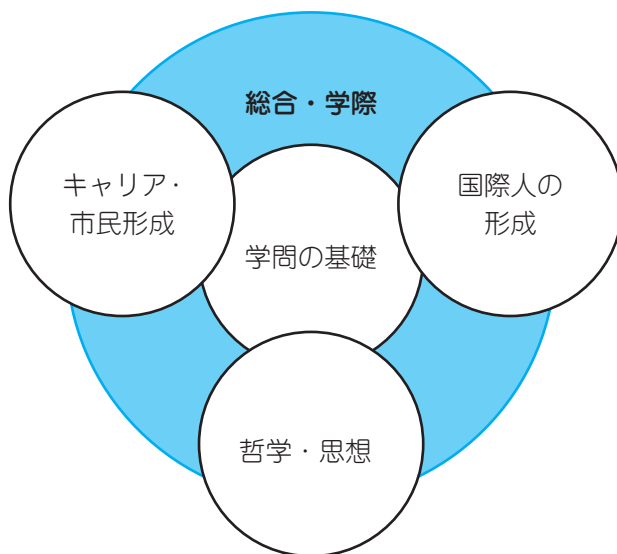
- 1) 哲学することを重んじ、自ら考え判断し行動する。
- 2) 知・徳・体の力を伸ばし、生命と自然を尊重する。
- 3) 学問を通じて、論理的思考力と生涯学習への礎を身につける。
- 4) 現代社会における諸課題を解決するための発想力・創造性を養う。
- 5) 自他の伝統と文化を相互に尊重するとともに、自らの個性を育む。
- 6) 21世紀のグローバル社会に貢献できる国際人・地球市民となる。
- 7) 総合的視野に立ち、他の分野の人々とも協働できるリーダーをめざす。

◎カリキュラム

大学の目的、学部学科の人材養成の目的を達成するために、開設する授業科目を配列し、どのような知識・能力を身につけることになるのかを体系的に示したものの、教育課程。

◎学士課程教育

学部教育に加え、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得した者に学位を与える教育課程（プログラム）。



～基盤教育カリキュラム体系図～

基盤教育「東洋大学スタンダード」を学び幅広い知識・教養を身につけ、学部共通科目および学科専門科目を深く体系的に学ぶことができるよう、本学の学士課程教育が構成されています。

基盤教育 東洋大学スタンダード	
哲学・思想	「建学の精神と思考鍛練の基礎」 東洋大学の伝統と歴史、創立者の考えを学ぶとともに、東西の哲学を通じて、自ら考え、判断し、行動する能力を身につけることを目指す科目群。創立者・井上円了によれば、「哲学教育」とは、思想鍛練の方法として必要な学問であり、ものの見方や考え方の基礎を身につけることにあります。グローバル人材の育成にあたり必要な実践哲学、倫理観の醸成を重視し、総合的な視野に立って他分野の人々とも協働できるグローバルリーダーを育成します。
学問の基礎	「普遍的な学問教育と論理的思考力の育成」 人文・社会・自然科学の学問領域を追究する、一般教養やリベラル・アーツといわれる科目群。学問上の方法論を修得し、論理的思考力の育成を目指すとともに、多様性を尊重し、地球環境の持続可能性を追求する人材を育成します。また、生涯にわたり学び続ける学習者としての態度を養います。
国際人の形成	「グローバル化した地球社会で生きる」 国際人を育成することに直接的に関わる、言語や情報等のコミュニケーション関連科目に加え、異文化理解や日本人としてのアイデンティティ、国際関係、地域文化などの理解を深める科目群。また、語学力・コミュニケーション能力を高めることで、他国の文化を受容・尊重し、自国の文化を世界に発信し、グローバル社会に貢献できる国際人・地球市民の養成を目指します。
キャリア・市民形成	「キャリア教育と知・徳・体の成長を重視した人格教育」 知・徳・体のバランスの取れた全人的人間性の養成を目指す科目群。めまぐるしく変化する現代社会においては、市民社会における個人の自由や権利を主張する一方で、地域のコミュニティを育て、連携して課題解決を目指し、協働することを学ぶ必要があります。社会的・職業的な課題における問題解決力や発想力の育成と、総合的な視野を持ち、他分野と協働できる能力の育成を目指し、自ら考え行動することを身につけ、自己実現を図ります。
総合・学際	「先進的で総合的な教育内容・学習法の取り組み」 さまざまな問題や課題を前面に出した複合的、総合的、学際的なテーマを設定する科目群。授業では最新の研究成果を広く他領域の学生に紹介し、複数の教員によるオムニバス形式、複数の教員が協働する同時登壇形式といった形式で行います。また、演習や討論、対話を通じて、学生が課題を探究・解決するアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れています。ICTを活用したキャンパス間をつないだ同時双方向遠隔授業なども行います。
留学支援	LEAP（学術英語習得プログラム）をはじめとする、学生の留学準備および英語強化を支援する準集中型英語プログラムが展開されています。この科目群により、教室外の学習機会を設けることで、学生の TOEFL のスコアおよび全体的な英語スキルの向上を目指します。
学部共通科目・専門科目	
学部共通科目	本学部の学科共通で開設されている科目群です。 本学部に所属する学生であれば全学生が履修することが可能です。
学科専門科目	カリキュラムの中心となる最も多く履修・修得する必要がある学科専門科目群です。 必修・選択必修・選択科目等に分かれています。
教職科目	教育職員免許状を取得するために開設されています。

◆法学部専門科目◆

③ 教育課程表
第1部法律学科 p.54
第1部企業法学科 p.74
第2部法律学科 p.108

本学部、各学科の人材養成の目的とその他教育研究上の目的を実現するために必要なカリキュラムが構成されています。

詳しくは、各学科の教育課程表のページを参照してください。



学修にあたって 卒業・学位

④ 修業年限 p.175
在学年限
休学期間

◆◆卒業要件、修業年限／在学年限◆◆

卒業するには、修業年限 4 年以上在学し、各学科が定めている卒業要件をすべて充足することが必要です。

在学できる年数は最長で 8 年（休学期間を除く）と定められています。

◎卒業見込み

卒業見込みとは、休学期間を除いて 6 セメスタ以上在学し（76 単位以上修得し）、さらに 1 年間（2 セメスタ）の在学と、所定の単位の修得により、卒業要件を満たして卒業が可能となること。すべての卒業要件を満たすように単位修得しなければ卒業できません。

卒業要件

- 1) 修業年限を満たしていること。
- 2) 各学科の卒業要件を満たしていること。
- 3) 卒業要件に含まれる科目の単位を 124 単位以上修得していること。

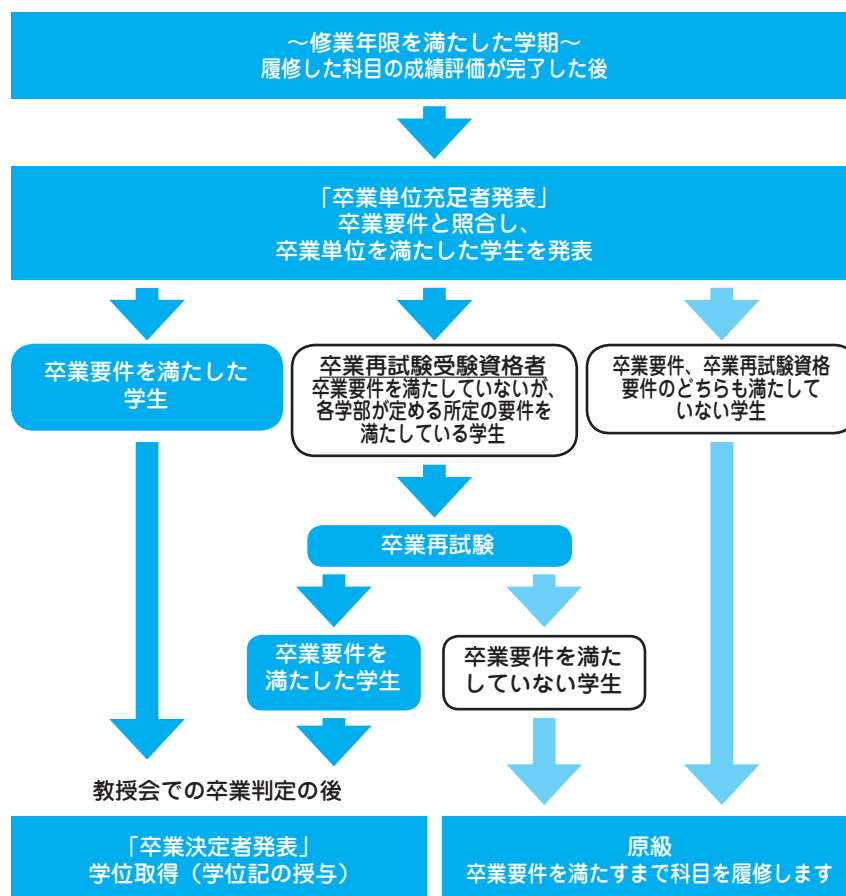
◆◆卒業決定の通知◆◆

教授会にて学部・学科の卒業要件と照合し、卒業可能かどうかを判定した後、卒業決定者が発表されます。

卒業単位充足者、卒業決定者の発表は、ToyoNet-G 等にて通知されます。

卒業決定の通知の流れ

④ 卒業再試験 p.30



学位の授与

修業年限を満たし、学科ごとに定められている卒業要件をすべて充足することで、次の学位が授与されます。

法学部	第1部法律学科	} ……学士（法学）
法学部	第1部企業法学科	
法学部	第2部法律学科	

各学科の卒業要件を必ず確認してください。



第1部	法律学科	p.52	参照
第1部	企業法学科	p.72	参照
第2部	法律学科	p.107	参照



学修にあたって 授業について

◆◆ 学期・セメスタ ◆◆

本学では1年を次の学期に分けます。

春学期（※4月1日～9月30日）				秋学期（※10月1日～3月31日）			
授業期間				授業期間			
		夏季休暇期間				春季休暇期間	

④ 学籍異動 p.176～

※学則上の学期日程と実際の学年暦（授業カレンダー）は異なることがあります。
学籍異動等の取り扱いは、学則上の学期日程（春：4月1日～9月30日、秋：10月1日～3月31日）を適用します。

※学年暦（授業カレンダー）、授業開始日、授業終了日等は年度によって変更することがありますので、「年度行事予定」（『学生生活ハンドブック』）で確認してください。

④ 履修登録 p.21

※各学期の履修登録期間は『履修登録のしおり・授業時間割表』にて、お知らせします。

『履修登録のしおり・授業時間割表』については、春学期は4月に配付、秋学期は9月にToyoNet-Gで配信されます。

（セメスタ制）

セメスタ制とは、1年を2つの学期（セメスタ）に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて学修する制度です。年に2回（4月・9月）履修登録を行います。学期単位で授業が完結し、試験やレポート等の成績評価に基づいて単位が認定されます。

◆◆ 授業時間 ◆◆

白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）の授業時間帯は以下のとおりです。授業時間は90分です。

なお、年度により、授業時間帯を変更することがあります。

時限		時間帯
第1部	1時限	9:00～10:30
	2時限	10:40～12:10
	3時限	13:00～14:30
	4時限	14:45～16:15
	5時限	16:30～18:00
第2部	6時限	18:15～19:45
	7時限	19:55～21:25



- ・定期試験については時間帯が異なります。注意してください。（p.28 参照）
- ・白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合については、移動時間に30分以上要するため、履修登録できない時限があります。（p.22 参照）

◆◆ 休講・補講／授業の欠席 ◆◆

◎休講

授業科目の担当教員の都合や緊急事態等により、当日の授業を行わないこと。

◎補講

授業を休講したことにより、定められた授業計画（週）を補うために行われる授業のこと。

休講の決定・お知らせ

担当教員のやむを得ない事由により、授業が休講となることがあります。

予め休講とする場合には、休講掲示液晶ディスプレイ、ToyoNet-G の「休講・補講情報」にてお知らせします。至急の場合には、教職員が直接教室にて連絡することがあります。

※授業開始時刻から 30 分経っても教員が教室へ来ない場合は、各学部教務課窓口まで連絡のうえ、職員の指示に従ってください。

休講の確認方法

- ・液晶ディスプレイ（1 号館 1 階、6 号館 1 階）
- ・ToyoNet-G

以下のとおり、ToyoNet-G ログイン後、トップページにて確認することができます。



休講情報は
こちらから確認できます。
補講情報は
こちらから確認できます。

補講実施のお知らせ

原則として休講に対する補講が行われます。補講実施情報は、学内掲示板、ToyoNet-G の「休講・補講情報」にてお知らせします。

※補講は各学期の補講実施期間に行う場合と、補講実施期間外に行う場合があります。

緊急時の授業の取扱い

下記①～③となった場合の授業の取扱いについては、本学のホームページ・ToyoNet-G にてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

- ①台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合
- ②台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一般的な運行停止を除く）
- ③大規模地震の警戒宣言が発令された場合

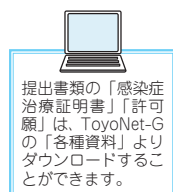
※授業中に上記①・③の状況となった場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

授業の欠席について

やむを得ない事由により、授業を欠席する場合は、事前に担当教員へ直接連絡をしてください。教員の連絡先は、ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」にて確認してください。**窓口・電話等での取り次ぎは一切行いません。**

ただし、病気・ケガ等により長期欠席することが予想される時には、教務課へ連絡のうえ相談してください。なお、教育実習、介護等体験、博物館実習により授業を欠席する場合は、指定用紙にて担当教員へ事前に届け出てください。



欠席の理由	提出書類	連絡方法	備考
体調不良ほか自己都合	教員の指示に従う	教員へ直接連絡 (次回授業出席時・メール)	冠引きの場合でも原則出席扱いにはなりません。
指定感染症による出席停止 (インフルエンザ、はしか等)	感染症治療証明書	医務室へ電話連絡の後、 教員へ直接連絡 (次回授業出席時・メール)	出席停止の場合でも原則出席扱いにはなりません。
3ヶ月以上の欠席を要する 病気・怪我	許可願 (休学する場合)	教務課へ連絡	病気・家庭の事情等の理由により、 3ヶ月以上本学に修学できない場合は、 大学の許可を得て、 休学することができます。

※メールのみの連絡は一方的かつ行き違いの原因となります。必ず次回出席時に担当教員に申し出ること。
※交通機関の影響等による遅刻の場合は、遅延証明書を担当教員に提出すること。

◆単位のしくみ◆

授業科目には学修時間に応じた単位数が定められており、卒業要件等の基準は修得すべき単位数として規定されています。1 単位は、授業や自習（予習・復習）を含めた 45 時間の学修に対応しており、45 時間の学修のうち授業の占める時間は、講義・演習科目は 15 時間、外国語科目は 30 時間、実験・実技・実習科目は 45 時間と設定されています。

標準的な授業実施形態は、週 1 回 1 学期 15 週にわたって授業が実施されます。授業時間はどの科目も 90 分で実施されます。

学修時間の考え方

$$\boxed{\text{単位}} = \boxed{\text{授業}} + \boxed{\text{自習（予習・復習）}}$$

授業科目の区分と 1 単位における学修時間

授業科目等	単位数	授業実施	学修時間		
			授業時間	予習・復習時間	合計
講義・演習	1 単位	15 週	15 時間	30 時間	45 時間
外国語科目	1 単位	15 週	30 時間	15 時間	45 時間
実験・実技・実習	1 単位	15 週	45 時間	0 時間	45 時間

◆◆履修計画・履修登録◆◆

各学科の教育課程表に沿って、計画的な履修をするようにしてください。また履修計画を立てるにあたっては、教職員の履修指導を受けるほか、カリキュラムマップを参考にしながら、段階的な学修に取り組むようにしましょう。

授業を受け、単位を修得するためには、事前に履修を希望する授業科目の登録が必要になります。これを「履修登録」といいます。「履修登録」は ToyoNet-G より行ってください。

🌐 ToyoNet-G p.7

履修計画のポイント

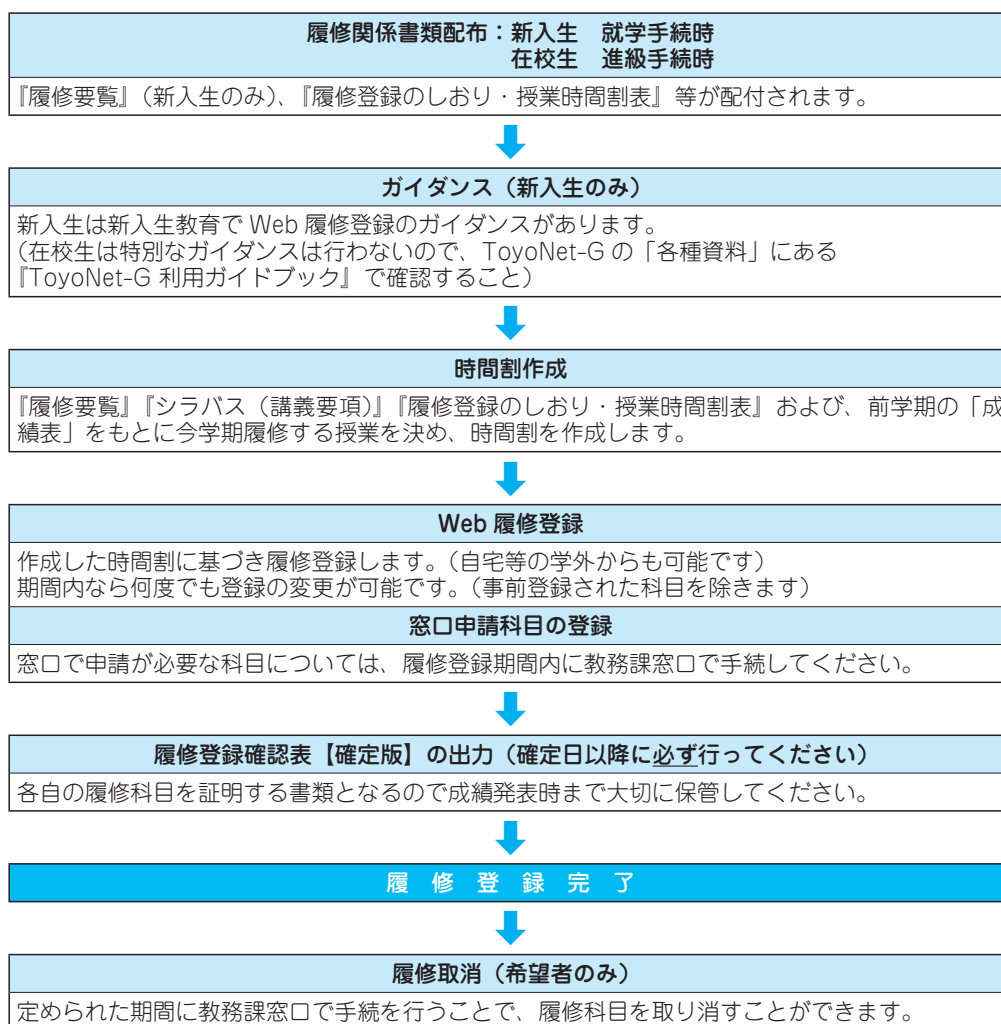
- ①所属学科の卒業要件をよく理解すること。
- ②所属学部『履修登録のしおり・授業時間割表』をよく読み、当該年度の履修上のルールなどについて、きちんと把握すること。
- ③必修科目や選択必修科目など、卒業要件のうち優先度の高い科目については、配当学年（履修可能年次）において早めに履修すること。
- ④『履修登録のしおり・授業時間割表』をよく読み、履修希望する科目同士の時間割の重複（曜日・時限・開講学期）がないか確認すること。重複があった際には、上記③の優先度を考慮して履修すること。
- ⑤進級する際や成績発表後は、これまで履修し、単位修得した科目を振り返り、残りの必要単位数や修得が必要な科目を特定すること。
また各学科のページに記載されている『カリキュラムマップ』や、履修モデルコースを参考に、これまで履修した科目やこれから履修する科目の関係性を理解するとともに、卒業までに必要となる知識・能力などを踏まえ、選択科目などの履修時に参考とすること。
- ⑥必要に応じて、教職員に相談するほか、履修ガイダンスに参加し、必要な科目をチェックすること。

🌐 カリキュラムマップ
第1部法律学科 p.48
第1部企業法学科 p.68
第2部法律学科 p.104



定められた期間に「履修登録」を怠ると、履修希望する科目の受講、試験の受験ができず、単位の修得もできなくなります。

◆履修登録の流れ◆



④シラバス p.24

⑤GPA p.33



①科目によっては、抽選を行う場合があります。
②履修登録期間を過ぎてからの追加・変更は認められません。
③GPA 制度に沿わない履修科目の取り消しはできません。『履修登録のしおり』をよく確認してください。

白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合
 キャンパス間の移動に 30 分以上を要するため、昼休みを除き連続している時限では、白山キャンパスと総合スポーツセンター間をまたぐ履修はできません。
 下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成し履修登録を行ってください。

1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
●	履修不可				
履修不可	●				
			●	履修不可	
			履修不可	●	履修不可
				履修不可	●

●：総合スポーツセンター（板橋区清水町）で履修をする場合

◆履修上限単位数（CAP 制）と履修科目の制限◆

各学期（セメスタ）に履修登録することのできる単位数に制限があります。

◎ CAP 制
キャップ（CAP）制とは単位の過剰登録を防ぎ、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修できるよう、1 年間または 1 学期に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

履修上限単位数

年次	春学期	秋学期
1～4	24 単位	24 単位

履修上限単位数に含まれる科目の詳細については、各学科の学期履修単位数のページを参照してください。

第 1 部 法律学科・企業法学科 p.86

第 2 部 法律学科 p.116

履修科目の制限・注意

- (1) 既に修得した科目は履修できません。
- (2) 上級学年に配当されている科目は履修できません。
- (3) キャンパス間をまたがる履修においては、履修ができない時限帯があります。
- (4) 科目によっては、隔年開講の科目、第 1・2 部いずれかでのみ開講する科目があります。
- (5) 同一科目を同一学期に 2 科目以上履修することは原則できません。ただし、履修した科目を修得できなかった場合は、次学期以降に再度履修することができます。
- (6) 科目により学部・学科・学年・クラス等指定されている科目がありますので、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認の上、登録してください。
- (7) 自分の所属する学科の教育課程表にない科目を自由科目として履修する場合は、担当教員の許可を得て履修してください。
- (8) 科目によっては、定員制を設けている科目があります。第 1 回目の授業に出席し、担当教員の許可を得る必要があります。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
- (9) 科目によっては、履修希望者が集中し、教室の収容定員を超えた場合は、抽選等により履修者を決定します。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
- (10) 履修登録期間終了後、授業教室が変更される場合があります。

◎ 自由科目
第 1 部法律学科 p.99
第 1 部企業法学科 p.99
第 2 部法律学科 p.124

◆シラバス◆

シラバス（講義要項）には、以下のシラバス記載項目のとおり、授業の内容（概要）や到達目標など、科目の履修を通じて身につけることのできる知識、能力、また各回の授業の進め方や内容、成績評価方法・基準、使用テキストや予習・復習の指示などが、予め学生に示されています。

履修する授業科目を決めるにあたり、シラバスを熟読することはもちろん、予習や復習の際の振り返りに用いるなど、シラバスを活用することによって学習効果を高めるよう努めてください。

シラバスは「ToyoNet-G」にて公開しています。

● ToyoNet-G p.7

シラバスの記載項目

主な記載項目	記載内容
科目名	履修要覧・時間割表に記載されている授業科目名が示されています。
担当者	授業担当教員名が示されています。
サブタイトル	科目のサブタイトル、サブテーマが示されています。
講義の目的・内容	授業科目の目的として、どのような内容を学ぶのか、またどのように教授していくかについて示されています。
学修到達目標	履修を通じて身につけることのできる知識・能力などが具体的に示されています。
講義スケジュール	各回の授業内容・テーマをもとにしたスケジュールが示されています。
指導方法	担当教員がどのように授業内容を進めていくのかについて示されています。
事前・事後学習	授業を受講するにあたって、必要な予習・復習の指示が示されています。
成績評価の方法・基準	どのような評価方法で成績評価をするのか、また評価方法ごとにどれくらいの割合で成績に反映するのかについて示されています。
受講要件	履修にあたって予め必要な条件について示されています。
テキスト	授業で使用する教科書やテキストについて示されています。
参考書	授業に関連する参考書が紹介されています。

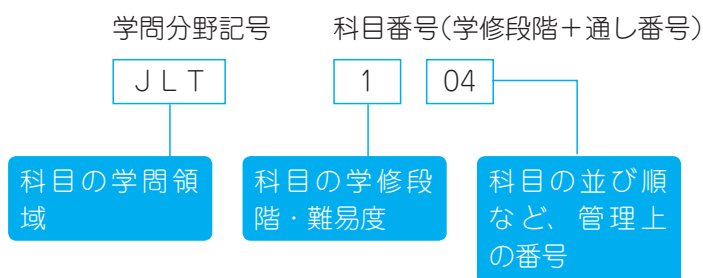
シラバスの検索方法

シラバスは ToyoNet-G にて検索することができます。

The screenshots illustrate the steps to find a syllabus on the ToyoNet-G system. The first image shows the main student portal with the 'Syllabus' link highlighted. The second image shows the 'Menu' page with the 'Syllabus Search/Contents' link highlighted. The third image shows the search interface with 'Syllabus' selected. The fourth image shows the search results page with a table of syllabi and a detailed view of a specific syllabus.

調べたい科目名や教員名を入力

◆◆ 科目の記号と番号（科目ナンバリング） ◆◆



④ 教育課程表
第1部法律学科 p.54
第1部企業法学科 p.74
第2部法律学科 p.108

各授業科目には、記号と番号が付いています（各学科教育課程表を参照）。
記号と番号の意味は以下のとおりです。

学問分野記号

教育課程表上の各科目に付されている学問分野記号は次のとおりです。

ABE	建築学	ENV	環境保全学	LIH	図書館情報学・人文社会情報学
ACC	会計学	EPS	環境政策・環境社会システム	LIN	言語学
AHS	応用健康科学	EUL	ヨーロッパ文学	MAN	経営学
ARC	考古学	FAH	美術史	MAT	数学
ARS	地域研究	FLE	外国語教育	MOF	金融・ファイナンス
ASA	美学・芸術諸学	FRA	語学(フランス語)	MUD	マルチメディア・データベース
AST	天文学	FUL	基礎法学	NDD	自然災害科学・防災学
BAB	基礎生物学	GBC	GBC セミナー	NFL	新領域法学
BSC	基礎化学	GDE	ジェンダー	PFP	財政・公共経済
CAS	文化財科学・博物館学	GER	語学(ドイツ語)	PHE	哲学・倫理学
CEE	土木環境システム	GGR	地理学	PHY	物理学
CEP	土木計画学・交通工学	HAA	アジア史・アフリカ史	POL	政治学
CHI	語学(中国語)	HEA	ヨーロッパ史・アメリカ史	PSY	心理学
CHL	中国文学	HIS	史学	PUL	公法学
CIB	中国哲学・印度哲学・仏教学	HIT	思想史	RES	宗教学
CIL	民事法学	HSG	史学一般	SCE	科学教育
CIV	キャリア/インターナショナル/ボランティア科目	HSS	健康・スポーツ科学	SEM	ゼミナール／基礎演習
CLI	臨床心理学	HUG	人文地理学	SNE	特別支援教育
CME	商学	HYE	水工学	SOC	社会学
CRL	刑事法学	IHR	国際人の形成	SOE	教育社会学
CUA	文化人類学・民俗学	ILA	国際法学	SOF	ソフトウェア
DEV	持続可能システム	INN	情報ネットワーク	SOL	社会法学
EAP	地球惑星科学	INR	国際関係論	SOP	社会心理学
ECD	キャリア・市民形成	ITS	総合・学際	SPS	スポーツ科学
ECH	経済史	JLE	日本語教育	SSS	社会・安全システム科学
ECP	経済政策	JLN	日本語学	STS	統計科学
ECS	経済統計	JLT	日本文学	SUS	留学支援
ECT	理論経済学	JPH	日本史	SWS	社会福祉学
EDE	経済学説・経済思想	JPN	語学(日本語)	THI	情報学基礎理論
EDU	教育学	LAW	法学	TOS	観光学
ENE	エネルギー学	LIE	英米・英語圏文学	TPA	都市計画・建築計画
ENG	語学(英語)	LIG	文学一般	TYS	自校教育科目

科目番号（学修段階＋通し番号）

100 番台	主に大学1年生を対象とした授業（1年次レベル）
200 番台	主に大学2年生を対象とした授業（2年次レベル）
300 番台	主に大学3年生を対象とした授業（3年次レベル）
400 番台	主に大学4年生を対象とした授業（4年次レベル）
500 番台	大学院レベル

※上記の科目番号は授業の難易度を示すものとして付されています。教育課程表に記載されている配当学年（履修可能年次）と異なる場合があります。

※通し番号は大学全体で付番しているものであり、法学部教育課程表のすべての分野において1から付番されておりません。また、通し番号の番号順に履修をしなければならないというものではありません。

◆教員との連絡◆

教員と連絡を取りたい場合は、次のような方法があります。

研究室を訪ねる

◎オフィスアワー
正課の授業とは別に学生と教員のコミュニケーションを密接にする場として設けた時間帯のこと。

専任教員（教授、准教授、講師、助教）にはそれぞれ研究室があります。予め設定された時間帯に専任の教員が研究室で待機し、学生からの相談や質問を受けやすくするため、「オフィスアワー」が設けられています。

オフィスアワーでは、授業内容に関する質問や、学修の進め方、履修登録のプランなどの相談のほか、レポート指導なども行っています。その他、卒業後の進路や休学、転部・転科、留学、大学院進学などの進路に関する相談、学生生活全般の相談など、幅広い相談に対応しています。

非常勤講師の教員は、研究室を持たないため、オフィスアワーはありません。連絡を取りたい場合は、ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されている連絡先を参照してください。

＜オフィスアワーの確認方法＞

- ① ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されている「オフィスアワー」の時間帯、研究室を確認し、訪問してください。予約が必要な場合もありますので、事前に確認することをお勧めします。
- ② 研究室ドアに貼られている「オフィスアワー時間帯」を確認し訪問してください。研究室には、以下のような掲示がされています。



（オフィスアワーの掲示例）

メールを送る

ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されているメールアドレスを確認し、メールをしてください。



メールで連絡をする際には、必ず学籍番号・氏名を明記し、受講している授業科目名を書くなど、何について質問・相談するのか、問い合わせ内容を具体的かつ簡潔にまとめること。



学修にあたって 試験・レポート

◆試験について◆

- 1) 履修登録した科目の単位を修得するためには、**授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。**
- 2) 試験には平常試験と学期末に行う定期試験があります。科目によっては、レポートまたは平常点によって評価する場合もあります。

試験には次の種類があります。

平常試験	各授業科目の担当教員が平常の授業時間内で行うテスト等を指します。
定期試験	7月～8月(春学期)および1月～2月(秋学期)に設けられた一定の試験期間内に試験を行います。 ※試験実施期間の約2週間前に定期試験時間割表をToyoNet-Gで発表します。
レポート	試験のうち、担当教員の判断により筆記試験に替えて課す課題です。
卒業再試験	卒業単位充足者発表後、所定の要件を満たした卒業を希望する4年生を対象として行われる特別試験です。

📖 ToyoNet-G p.7

📖 シラバス p.24

📖 法学部追試験 p.29

※授業ごとの成績評価方法については、シラバスの「成績評価の方法・基準」を確認してください。
また授業中に担当教員から指示される場合があります。
※法学部追試験については、p.29を参照してください。

定期試験受験上の注意

- (1) 履修登録確認表に記載されていない科目を受験しても無効です。
- (2) 試験時間は60分間です。試験期間中は、すべての時間帯が平常授業時とは異なります。また、試験会場も平常授業時の教室と異なる場合がありますので十分注意してください。
- (3) 1科目で試験会場が2ヵ所以上になる場合、学籍番号で試験会場を指定しますので、必ず指定された試験会場を受験してください。
- (4) 受験に際しては、すべて監督者の指示に従ってください。
- (5) 学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示してください。
- (6) 受験に際しては、担当教員の指示物以外を持ち込むことはできません。
- (7) 筆記用具(ボールペン、鉛筆、消しゴム)を必ず持参してください。貸出は一切行いません。
- (8) 試験会場に持ち込みできるものは、筆記用具・時計機能だけの時計・持ち込みが許可されたもののみです。携帯電話、スマートフォン等の通信機能が付いた機器は机の上に置けません。試験の妨げにならないよう電源を必ず切ってください。なお、上記の機器、音楽プレーヤーを時計代わりに使用することはできません。
- (9) 試験中の飲食は禁止です。
- (10) 答案用紙には、まず学部・学科・学年・学籍番号・氏名を必ず黒のペンまたはボールペンで記入してください。
- (11) 学籍番号欄は学生証に記載されている学籍番号の10ケタすべてを記入してください。学籍番号、氏名のない答案用紙は無効となります。
- (12) 試験開始後20分までに入場しないと受験資格を失います。また開始後30分を過ぎないと退場できません。中途退場した場合、再入場は認められません。
- (13) 天災、病気、その他やむを得ない理由によって、定期試験を受験できなかった場合は速やかに証明書または診断書(コピー可)等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けてください。
- (14) 不正行為を行った場合は、学則(第57条)に基づき処分されます。
- (15) 交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間に余裕をもって入場してください。

📖 学籍番号 p.6

📖 学生証 p.173

📖 不正行為 p.28

定期試験時間割

定期試験は通常授業とは異なり、60 分間で実施します。

時限		定期試験時間（60 分）
第 1 部	1 時限	9:20 ～ 10:20
	2 時限	11:00 ～ 12:00
	3 時限	13:00 ～ 14:00
	4 時限	14:45 ～ 15:45
	5 時限	16:30 ～ 17:30
第 2 部	6 時限	18:15 ～ 19:15
	7 時限	19:55 ～ 20:55

※定期試験時間帯は変更となる場合がありますので、毎学期、ToyoNet-G で確認してください。

試験における不正行為

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を試験において行った場合は、学則第 57 条に則り処分されます。

1. 処分の種類
処分は、譴責、停学又は無期停学とする。
2. 処分とその対象となる不正行為
 - (1) 譴責の対象となる行為
 - ア 持ち込みが認められているものの貸借。
 - イ 他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せ又はそれを見る行為。
 - ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意を無視した行為。
 - エ その他アからウに準ずる行為。
 - (2) 停学 1 ヶ月の対象となる行為
 - ア 解答用紙を交換する行為。
 - イ 許可されていないもの（カンニングペーパー及びそれに類するものを含む。）の持込み。
 - ウ 書込みを許可されていない持込許可教材、机上、手掌等へ書込みをしての受験、又は、これに類似する行為。
 - エ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴言。
 - オ その他アからエに準ずる行為。
 - (3) 無期停学の対象となる行為
 - ア 替え玉受験。
 - イ 在学中における再度の不正行為。
 - ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴力行為。
 - エ その他、極めて悪質な行為。
3. 処分に伴う措置
 - (1) 処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2. (2)」及び「2. (3)」の停学の対象となる行為については、当該年度（学期）の試験期間において実施される全ての試験科目の単位を認定しない。
 - (2) 停学期間は当該学部教授会で処分にに関する意見を決定した日から起算することを原則とする。
 - (3) 決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人及び保証人と面接のうえ、通達する。
 - (4) 停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。
 - (5) 「譴責の対象となる行為ア及びイ」、「停学 1 ヶ月の対象となる行為ア」、「無期停学の対象となる行為ア」の不正行為は、その当事者全てが上記（1）～（4）の措置の対象となる。
4. 不服申立て
不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。

法学部追試験

法学部では、春学期・秋学期定期試験を病気その他やむを得ない事由により受験できなかった場合のために、法学部独自の追試験制度を設けています。所定の期日までに受験手続を行い、法学部追試験委員会による審査の上、以下に示す所定の要件を満たしている者に限り、受験を許可します。



ただし、所定の要件（追試験受験対象者や受験科目等）については、2016年4月入学時点のものであり、今後の見直しにより条件が変更となる場合があります。

● 掲示板案内 p.5
● ToyoNet-G p.7

追試験の受験申請手続や受験対象者、受験科目等については各学期定期試験期間前に、法学部掲示板および ToyoNet-G にて周知しますので、必ず確認してください。

（追試験受験申請手続、試験日時）

受験申請手続（申請期間、申請窓口、必要書類）や追試験実施日時等については、各学期定期試験期間前に改めて法学部掲示板および ToyoNet-G にて周知しますので、必ず確認してください。

（追試験受験対象者）

追試験の受験を申請できる者は、以下のいずれかの事由により、定期試験を受験できなかった者としてします。

- （1）定期試験実施日に登校できない突発的な疾病、および怪我（長期療養中のものを除く）
- （2）忌引（三親等以内の血族・姻族）（法事を除く）
- （3）30分以上の交通機関の遅延（通学定期券経路で発生したものに限り）
- （4）通学途中の事故、事件
- （5）重大な災害（台風、地震、水害、火災等）
- （6）教育実習、および介護実習
- （7）就職試験（企業等から指定された日時が変更できない面接に限る。説明会・セミナー、OB・OG訪問等は除く）
- （8）スポーツ公式競技大会（本人が競技者として出場するものに限り）
- （9）その他追試験実施委員会の認定する定期試験を受験できない重大な事由

（追試験受験対象科目）

追試験実施科目は、定期試験期間中に試験を実施する法学部開講科目とし、各学期定期試験期間前に法学部掲示板および ToyoNet-G にて周知します。対象科目数は、第1部所属の対象者については6科目分、第2部所属の対象者については3科目分とします。

卒業再試験

4 年次生で卒業当該学期に卒業要件を満たしていない者について、以下の要領で「卒業再試験」を実施します。

（受験資格）

卒業再試験は、4 年次生で卒業を希望する者の内、卒業当該学期に卒業に不足している科目数が 4 科目以内でかつ 8 単位以内の者に対し、所定の手続きを経て行なわれます。

（対象科目）

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とします。

- （1）原則として卒業当該学期に履修登録を行っている卒業必要単位となる科目
- （2）卒業単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目

（対象除外科目）

以下の科目は卒業再試験対象科目から除外されます。

- （1）演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- （2）卒業研究、卒業論文、卒業制作
- （3）教職科目の内、教職に関する科目
- （4）不正行為等により無効となった科目
- （5）通常の評価において「E」「*（評価対象外）」と判定された科目
- （6）科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとします。

（再試験手続）

再試験は、卒業当該学期で発表される卒業単位充足者発表時に、定められた期間内に面接を受けた上で所定の手続を行うものとします。

- （1）再試験手続を行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅します。
- （2）受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができます。
- （3）代理人による手続きは認められません。

（再試験受験料）

再試験受験料は以下の通りです。

1 科目 5,000 円

（再試験の評価）

卒業再試験の成績評価は以下の通りです。

- （1）成績評価基準は、それぞれの科目において定期試験で実施した基準と同等とします。
- （2）再試験の結果、合格した者の成績評価の上限は「C」評価とします。

なお、法学部では「不受験者および単位不足者の取り扱いに関する規定」および「卒業再試験要綱」のほか、学部内規を定め学生に適用します。



基盤教育および専門科目中の他学部開講主体の科目等については、別途他学部の提示板で再試験の有無を確認してください。

◆レポートについて◆

🌐 ToyoNet-ACE p.7

レポート提出方法、日時、提出先を授業時および掲示板で確認してください。
履修した科目の担当教員から ToyoNet-ACE を用いてレポートの課題・提出が指示されることがあるため、必ず確認をしてください。

🌐 教員との連絡 p.26



教務課窓口では、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできません。

レポートボックス設置場所

担当教員の指定するボックス番号、提出物の回収締め切り日時等を確認してください。

設置場所 2号館3階 3号館連絡通路脇 (No.1～50)
6号館2階 6210 教室横 (No.51～80)

Column

～学修支援室を活用しよう～

白山キャンパス学修支援室では、次のような学修相談・各種講座等の支援を行っています。大学での学修をより良くするためにも、学修支援室を利用しましょう。

- (1) 学修上の諸問題に係る相談
- (2) レポート・論文の書き方相談、文献・資料の調べ方相談
- (3) 高校までの基礎学力向上に係る支援
- (4) 語学系資格取得に関する支援
- (5) 情報リテラシーに係る支援
- (6) 留学希望者への事前学修および留学後の事後学修に係る支援
- (7) 留学生に対応した日本語ライティング支援、論文の書き方相談

～開室時間～

月～金 10:00～18:00 3号館1階 ナレッジスクエア内

※開室日時は変更になることがあります。利用の際は、ホームページにて確認してください。



学修にあたって 成績

④ 単位のしくみ p.20

◆◆ 単位の認定 ◆◆

④ 試験・レポート p.27

単位の認定は、履修登録した科目に対して、出席状況、試験（レポート含む）等によって総合的に評価されます。

④ シラバス p.24



授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに記載された「成績評価の方法・基準」を確認してください。

◆◆ 成績評価基準 ◆◆

本学の成績評価基準は以下のとおりです。

合否	成績表示	評価点の範囲	基準
合格	S	100 ~ 90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89 ~ 80	到達目標を十分に達成している。
	B	79 ~ 70	到達目標を達成している。
	C	69 ~ 60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59 ~ 40	到達目標を達成していない項目がある。
	E	39 以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格。

※ 上記の到達目標とは授業科目のシラバスに明記された到達目標を指します。

※「評価対象外」とは、授業期間を通じ出席不良（3分の2以上の出席をしていない）、またはレポート未提出、試験の不受験のために成績評価の判断ができないものを指します。

※上表のほかに、留学や他大学での学修成果などを単位認定する場合、「T（Transfer の略）」を合格の評価として使用します。



履修登録した科目の単位を修得するためには、授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験（レポート、平常試験等含む）に合格しなければなりません。

◆◆ 成績の通知 ◆◆

④ ToyoNet-G p.7

- （1）成績は毎学期、ToyoNet-G で通知します。成績発表日については掲示等でお知らせします。
- （2）成績表は毎学期、保証人へ送付します（留学生を除く）。



保証人への送付を希望しない学生は、定められた期間に教務課窓口にて手続を行ってください。

◆ GPA 制度 ◆

GPA (Grade Point Average) とは、授業科目ごとの成績に対して、4.0 ～ 0.0 のグレード・ポイントを付与し、この 1 単位あたりの平均を算出したもので、学生の学習到達度をはかる指標として、国内外の大学で広く使われています。

【GPA の算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(\text{S の修得単位数} \times 4.0) + (\text{A の修得単位数} \times 3.0) + (\text{B の修得単位数} \times 2.0) + (\text{C の修得単位数} \times 1.0) + (\text{D の修得単位数} \times 0.0) + (\text{E の修得単位数} \times 0.0) + (* \text{ の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

④ 卒業要件の科目
第1部法律学科 p.52
第1部企業法学科 p.72
第2部法律学科 p.107

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。
※対象とする評価は、「S、A、B、C、D、E、*」とし、認定の評価「T」は対象となりません。
※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。
※ GPA は計算結果の小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを表示します。

◆ 成績調査 ◆

成績発表後、以下に該当する場合において、定められた日時に成績調査を行い、成績評価を確認することができます。

④ シラバス p.24

履修登録し、シラバスに記載された成績評価基準を満たしているが、自身の成績評価に誤りがある十分な理由があり、科目担当教員に成績評価に誤りがないか確認を求める場合。

④ 掲示板案内 p.5
④ ToyoNet-G p.7

ToyoNet-G で成績調査の申請および申請結果の確認ができます。



成績調査は成績の再考を求めたり、個別の得点の開示を求めたりするものではありません。成績調査の趣旨に沿わない調査申請については、申請自体が取り消されますので十分に注意してください。

◆ 単位僅少者面接 ◆

④ 学修支援室 p.31

法学部では、4 月と 10 月に単位僅少者面接を実施しています。これは、半期ごとに単位の修得状況を確認し、修得した単位が少ない場合、教員と面接を実施し学習状況の改善指導を行うものです。

法学部の学修は積み上げ式になっており、1・2 年次に配当されている必修科目等を修得しなければ 3・4 年次の発展的な科目の授業内容を理解するのは困難です。学科教育課程表は、体系的に学修を進めるために各科目を適切な学年に配当しています。4 年生で何度も留年をするということのないよう、計画的な学修を心がけてください。



学修にあたって その他

◆◆学生アンケートについて◆◆

本学では、教育の改革・改善を目的として、各授業の改善を図るために毎学期ごとに行う授業評価アンケートや、各学年のカリキュラムや教育方法、学習支援の検証を行うための学生アンケートを実施しています。

アンケートの実施は別途周知されますので、ご協力を宜しくお願いいたします。

◆◆学外での学習活動について◆◆

学外での学習活動は、必ず担当教員の指示のもと実施するようにしてください。また周囲への配慮はもちろんのこと、本学学生として自覚をもった行動をするよう心がけてください。

またすべての学生は、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」に加入しています。傷害を被った場合は、所定の手続により保険の請求をすることができます。

詳しくは、『学生生活ハンドブック』、もしくは学生支援課窓口まで問合せてください。

◆ 4年間の主な流れ・スケジュール ◆

	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
4 月	入 学 式 新入生オリエンテーション	進級手続		
	春学期履修登録・授業開始			
5 ～ 6 月				
7 月 ～ 9 月	春学期試験・補講			※第8セメスタ以降学生対象 卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式
	夏季休暇			
	春学期成績発表・成績調査			
	秋学期履修登録・授業開始			
	法律討論会・ゼミ発表会			
10 月 ～ 12 月	大学祭・模擬裁判			
	冬季休暇			
1 月	秋学期試験・補講			
2 月	春季休暇			
	秋学期成績発表・成績調査			
3 月				卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式

※年度によって変更されることもあるので、『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定」を参照してください。

法学部 教育課程表と履修



◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部は、学祖・井上円了先生の理念を踏まえ「哲学と倫理学との総合的基盤の上に我国独自の法律学の樹立」を目指して創設され、「法律学の論理及びその実践に通じた有為の人材を養成し日本の文運の隆盛に寄与」するべく教育を行っております。すなわち、この創立時の理念を踏まえ、社会経済の変化や時代の要請に応えるため、多様で幅広い一般的教養教育、实际的に有用な法的知識の教授および法的思考力の錬磨を通じ、社会経済情勢を広い視野から認識し、時々の問題解決に必要な法的素養を身につけ、各分野で社会経済の発展に寄与しうる提言等を行うことができる、進取の気性に富んだ人材の育成を目的としています。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

法学部では、上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、独立自活の精神、および、人の痛みを分かち合えるリーガルマインドを身につけさせるべく、（１）グローバル化に対応できる実践的な語学力、および幅広い教養の涵養を基礎として、（２）法律学諸科目の基礎理論の修得を教育目標としています。



法学部で学習するにあたって

◆はじめに◆

入学式を終えて、これからキャンパスライフを送る皆さんは今、あれもしたい、これもしたいと、希望に満ち溢れていることと思います。その気持ちを持続させ、4年間を充実したものにしていくためには、部活動やサークル活動の前提として、法学部のカリキュラムで提供される科目をしっかりと履修し、「法学部生」としての専門性を身に付け、自身を一回りも二回りも成長させていく必要があります。もっとも、大学の講義・演習は、自分で勉強したい科目を選択することができるなど、高校までの授業とは異なる点も少なくなく、戸惑うこともあるでしょう。

以下では、大学での講義・演習を受ける際のポイントを示しておきますので、これからはじまるキャンパスライフに活かして欲しいと思います。

◆講義・演習に臨む前に◆

法学部の授業は、講義形式と演習形式に分類できますが、皆さんには、「準備運動」として、各形式の講座を受講する前にやってもらいたいことがあります。

(1) 講義形式

講義形式とは、担当教員が学生に語りかけるかたちで行う授業で、大多数の授業が講義形式です。

高校までの授業の多くがこの講義形式ですから、イメージしやすいと思いますが、講義形式の科目ならではの注意が必要になります。

(a) シラバス（講義要項）の確認

シラバスには、講義内容の概略のほか、学修目的・期待される到達点・成績評価の方法などが書かれています。また、受講に際して必要な教科書や参考書なども提示されていますので、授業を選択し、履修登録する前に確認しておくことが必要です。

(b) 教材（教科書）の購入

高校までは、教科書や参考書などは学校の方で一式用意されていたと思いますが、大学では、すべてを自分で揃える必要があります。東洋大学では、4月～5月にかけて大学内で教科書販売を実施しますから、タイミングを逃さずに購入しておきましょう。法学部に共通する教材として、「六法」（法令集）がありますので、必ず入手してください。「六法」の選び方については、「法学入門」の授業などで説明があることと思います。このほか、「法律用語辞典」を一冊持っているとな学習の一助となるでしょう。

(c) 予習

法律学の授業は、基本的に日本語のテキストを使用し、日本語で行いますが、多くのテクニカルターム（専門用語、法律学では「法律用語」）が出てきます。テクニカルタームは、日常生活ではほとんど登場してきませんから、はじめて聞いて、いきなり理解できるわけではありません（例：欽定憲法〔きんていけんぽう〕、瑕疵〔かし〕、罪刑法定主義〔ざいけいほうていしゅぎ〕など）。法律の学修が英語などの外国語の学習に近いといわれる所以です。授業内容を十分に理解するためには、シラバスを参考に授業の該当箇所を予習しておくことが望ましいといえます。

(2) 演習形式

演習形式（ゼミナール〔ゼミ〕）とは、学生が主体となり、特定のテーマについて発表や討論をする講座です。具体的な事例についてのプレゼンテーション（発表）のほか、ゼミによっては模擬裁判を行うものなどもあります。大学の授業の醍醐味といっても過言ではありません。法学部では、1年生から4年生までの各学年に演習科目が設定されていますが、皆さんはまず1年生の春学期「法学基礎演習」から始めます。

演習形式の授業は、履修人数が比較的少数であることから、履修者の積極的関与が求められます。プレゼンテーションをする際には、人前で話をしますから照れや恥ずかしさのほか、緊張もしますが、しっかりと事前準備さえしておけば、馴れていきますので十分に克服可能です。ゼミを通じてプレゼンテーションの練習をしておけば、社会に出てからも役に立つことと思います。

(a) 発表・討論の準備

ゼミでは、学生自らが法的テーマについて主体的に発表・討論しますから、事前の準備が不可欠です。準備の方法については、1年生の春学期の「法学基礎演習」で学習しますが、簡単に整理すると、与えられたテーマについての①資料収集、②検討（打ち合わせ）が必要です。与えられた法的テーマを考察するための素材（判例・判例評釈・論文など）を集めて検討し、また資料収集・検討を繰り返して発表の準備をします。検討は、一人で行う場合もあれば、仲間（共同発表者）と行うこともあります。事前の準備が、ゼミ本番での出来・不出来を決めます。

(b) レジューメなどの作成

発表・討論の方向性が定まったらレジューメ（発表・討論のための資料）を作成します。レジューメの作り方についても、「法学入門」・「法学基礎演習」で基礎をしっかりとっておきましょう。演習によっては、パワーポイントなどを用いたプレゼンテーションが求められます。自分の主張をいかにわかりやすく的確に伝えるか、工夫を凝らしてください。

◆◆講義・演習の受講方法◆◆

(1) 講 義

(a) 六法・指定教科書・参考書の持参

大学は、高等専門教育の場ですから、六法や指定された教科書を持参せずに学修することは不可能です。何も持たずに教室に来て、ただ話を聞いているというだけで、何も身につけません。また、シラバスや授業内で指示があった場合には、参考書の携行も求められます。

(b) ノートをとる

大学の講義はスピーディーに展開していきますし、すべてを板書するわけではありませんので、一言一句逃さず書き取ることは到底不可能です。板書はむしろ補助的なもので、授業によってはテクニカルタームを示す程度の場合もあります。しっかりと話を聞きながら、ポイントを逃さずノートをとる技術を身につけることが必要です。そのためには、事前に予習をして、「どのようなテーマが話されるのか」を理解している必要があります。ノートは自分のためのものですから、自分だけがわかればよいものです。自身自身のスタイルを確立して欲しいと思います。

（参考図書：木山泰嗣『最強の法律学習ノート術』（弘文堂、2012））

(c) 復 習

予習と同様に復習も大切です。授業のノートも時間が経てば単なる「文字の羅列」になってしまいかねません。ノートを見れば自分の頭に講義が

④ オフィスアワー p.26

再現できるうちに、教科書等を見て復習する癖をつけてください。また、講義を受け、分かったつもりでも、問題をやってみると、意外と解けないものです。逆に言えば、問題を解くことで講義の内容を自分のものとして定着させることができるのです。復習には、いずれ皆さんが取得するであろう「法学検定」ベーシックコース・スタンダードコースの該当箇所を解いてみるのが最適です（法学検定試験委員会編『法学検定試験問題集ベーシック〈基礎〉コース・スタンダード〈中級〉コース』〔商事法務〕）。また、担当教員は、それぞれオフィスアワー（質問・相談の時間）を設けていますので、曜日・時間を確認し、積極的に活用してください。

(2) 演習

(a) 六法・指定教材の持参

演習では、主に法的問題を扱うわけですから、六法は欠かせません。また、指定される教材のほか、テーマを検討し、自分の見解を主張するための文献なども用意しておく必要があります。

(b) 積極的参加

演習は講義で習得したものを実践する場です。自分の発表時はもちろんのこと、聞き手の場合であっても、単に話を聞くだけという受け身の姿勢ではなく、積極的に参加することが必要です。1年次の「法学入門」で学習した知識・方法を「法学基礎演習」で実践し、2年次の「法学演習」、さらには3年次から本格的に始まる「専門演習」（第2部は、2～4年次の「法学演習」）で工夫して取り組んでいってください。

◆◆ 課外講座の受講 ◆◆

法学部生の進路は、「漬しがきく」といわれるだけに千差万別ですが、進路は民間企業に限らず、各種公務員、法科大学院、専門職（司法書士、税理士等）が想定されます。法学部では、単位を認定する正規のカリキュラムのほかに、課外講座を開講して、皆さんが希望する進路をサポートする体制を整えています。毎年多くの先輩方が、課外講座から自分の目指す進路を掴み取っています。

ガイダンスでの説明を踏まえ、自身の希望する進路にあわせて受講しましょう。

(1) 民間企業

いわゆる会社への就職で、多くの学生が志望する進路です。企業が求める法学部生は、単に法学部を卒業したというだけではなく、論理的思考力（リーガルマインド）を持った学生です。民間企業を志望する学生は、「法学検定対策講座」や「ビジネス実務法務検定対策講座」など、法学部が設定している課外講座等を受講し、就職活動が本格化する3年終了時までには検定試験に合格し、リーガルマインドを持ち合わせていることを客観的に示すことができるようにしておくとい良いでしょう。

(2) 公務員試験

各種国家公務員・地方公務員の採用試験です。こちらも民間企業と並んで多くの学生が志望します。公務員試験に合格するためには、特別な「試験対策」をしなければなりません。近時、公務員志望者は全国的に増加傾向にあり、それに伴って合格倍率が高まっています。志望する学生は、2年生から正課外の公務員試験対策講座が始まりますから、積極的に参加しましょう。

◆◆ おわりに ◆◆

4年後に法学部卒業生として社会で活躍するためには、4年間、しっかりと準備をする必要があります。そのためには、1年生の今の時期によいスタートを切ることが大切です。これまで述べてきたところを実践し、授業、部活動・サークル活動の両面で充実したキャンパスライフを送ってください。



◆◆哲学堂公園見学会◆◆

法学部では、必修科目として「井上円了と建学の精神」を（第2部は春学期に、第1部は秋学期に）開講しています。

この授業では学祖井上円了先生と東洋大学の建学の精神について学んでいますが、授業の理解を深めるために東京・中野区の哲学堂公園見学会を実施しています。

哲学堂公園は、東洋大学の前身である哲学館の創立者井上円了によって「教育的、倫理的、哲学的精神修養」の場として1903（明治36）年に創設されました。哲学世界を視覚的に表現し、哲学や社会教育の場として整備された全国に例を見ない個性的な公園です。哲学に由来する建築物や碑を眺めながら、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」を肌で感じることができます。

◆◆TOEIC-IP◆◆

法学部では、TOEIC-IPを実施しています。

11月～12月に2年次の英語習熟度別クラス分けおよび学習成果の把握のため、希望者全員を対象に試験を実施しています。650点以上で法学部表彰制度の対象にもなりますので、是非チャレンジしてください。検定料については、全額大学が負担して実施しています。

◆◆各種語学検定◆◆

東洋大学が掲げる「国際社会人基礎力の育成」を実現するための取り組みのひとつとして、法学部ではTOEIC以外に初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）の技能検定試験の検定受験を推奨しています。上位級の検定試験に合格した場合、「客観的な語学運用能力の証明」という付加価値がつくほか、初修外国語の学習を（それが検定対策に特化した学習であっても）在学中少なくとも2年間、学生によっては3年間以上継続して取り組んだという証しになり、ひとつのことを継続的に集中して成し遂げたという実績をもって就職活動などにも臨めるようになります。これらを支援するため、法学部では、各技能検定試験の検定料の一部を補助しています。

◆◆表彰制度◆◆

法学部では、語学および諸資格の試験を受験した学生の中から特に成績が優秀な学生に対して、卒業式または新入生歓迎行事での表彰を行っています。これを機会に資格試験にチャレンジしてください。また、成績優秀者に対する表彰も行っています。詳細は、学内の法学部掲示板やToyoNet-Gで確認してください。

📌 掲示板案内 p.5
ToyoNet-G p.7

◆◆法学部新入生歓迎行事◆◆

法学部では、新入生の皆さんに将来の進路を見据え、充実した学生生活を過ごしていただくために、社会で活躍されている法学部の卒業生を講師としてお招きしています。学生時代の思い出として印象に残っている講義や学生生活、また現在の仕事を通して社会人として後輩の皆さんに向けたアドバイスをさせていただきます。

この行事を通して、今後の大学生活 4 年間の目的や目標を見出すきっかけになればと考えています。

また、新入生歓迎行事の一貫として、「法学基礎演習」対抗の球技大会を実施する予定です。これからはじめる大学生活を有意義に過ごすため、この球技大会を通じて友達作りをしてください。

◆◆法律討論会◆◆

全法学部生が同一テーマで研究発表し、意見を交換することによってリーガルマインドを培うことを趣旨とするイベントで、毎年 10 月に開催されています。例年、7 月に問題を発表し、10 月に立論者の受付を行います。討論会では立論者の発表内容に対し、学生が自由に質問を行います。討論終了後、「立論の部」・「質問の部」に分けて採点が行われ、それぞれの優秀者には賞状が、立論の部最優秀者には法学部長杯が授与されます。なお、問題は憲法・民法・刑法の中から毎年違う分野の問題が出題されます。

◆◆ゼミ発表会◆◆

法学部は、少人数での教育を重視しています。その一つとして、ゼミ教育にも力を入れています。この発表会は、法学部の日頃のゼミ活動の様子を下級生にもわかりやすく披露し、プレゼンテーションを競い合うイベントです。日頃の学習成果をいかにわかりやすく発表するかということにも気を配り、各ゼミが Power Point 等を利用して工夫を凝らした発表を行います。

◆◆模擬裁判◆◆

本学で行われる模擬裁判は、法学部の学生によって再現される法廷劇です。時間の関係上簡略化する部分はあるものの、手続等は実際の裁判とほぼ同様のものを再現しています。この模擬裁判は「日ごろ裁判に接する機会の少ない一般の方々に、日本の司法制度を少しでも理解してもらう」という趣旨で、毎年 11 月の大学祭期間中に実施しています。なお、模擬裁判を見るだけでなく、参加してみたい人は模擬裁判実行委員会のスタッフに問い合わせてください。

◆◆演習年報◆◆

演習年報とは、第 1 部は 3～4 年次配当科目の「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、第 2 部は 2～4 年次配当科目の「法学演習Ⅰ」、「法学演習Ⅱ」、「法学演習Ⅲ」の研究成果をまとめたものです。内容については、演習論文を掲載しており各コースのテーマが異なっているため、非常にバラエティに富んだ内容となっています。

「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「法学演習Ⅰ」、「法学演習Ⅱ」、「法学演習Ⅲ」を受講した際には、授業中の発表、また授業外での文献収集に積極的に取り組み、同年報に掲載されるような優秀な論文を作成してください。

なお、演習年報への掲載論文の選考基準・提出方法は、各担当教員から説明を受けてください。また、優秀な論文は、「校友会学生研究奨励賞」に推薦され表彰されます。

◆◆無料法律相談◆◆

社会一般の要請に応え、日頃の研究を活かし、身近に起こる法律問題についてその解決に資するため、キャンパス内に無料法律相談部が置かれています。また、大

学の休みを利用して、年に数回学外において巡回法律相談を実施し、地域の方々から歓迎されています。相談には、法学部専任教員があたっていますが、学生部員はそれを補佐しつつ具体的な日常の法律問題を通して生きた法律知識を身につけることができます。これは無料法律相談部の大きな特色となっています。

◆ゼミガイダンス◆

法学部のゼミ（1部－専門演習、2部－法学演習）は、第1部は3年次から、第2部は2年次から受講することができます。ただし、希望のゼミを受講するためには、選抜試験に合格しなければなりません。選抜方法は、面接、筆記試験、成績表提出などゼミにより異なります。毎年10月にガイダンスを実施し、11月に選抜を行います。選抜の時期になってから慌てても間に合いません。希望のゼミに所属するためには、日頃から授業を真剣に受講し、単位を修得する必要があります（第2部のゼミについてはスケジュールが異なります）。

◆課外講座◆

各種公務員試験（国家一般職・地方上級等）合格や民間企業への就職等、どの進路を選択しても夢を掴むことは容易なことではありません。特に公務員試験については、大学に通いながら予備校へも通うといったWスクールが一般化してきています。そこで法学部では、公務員を目指す学生の金銭的負担を大幅に軽減しつつ内容を充実させるために、学外の予備校と提携した「公務員試験対策講座」を設けています。講座以外にも、受講者に対し個別相談会や直前模擬面接指導、公務員試験合格者報告会などを実施しています。毎年11月下旬にガイダンスを実施しますので、希望者は必ず出席してください。また、法学部での学習を基礎にチャレンジできる、不動産や知的財産管理などに関する資格取得・検定試験合格を目標とする受験対策講座、日本語能力や時事問題など、幅広い就職活動に役立つ資格・検定試験の受験対策講座を開設しています。

◆法学検定試験◆

法学部では、法学検定試験の受験を推奨しています。正課授業で法学検定ベーシックコース対策（2年次）、課外講座でスタンダードコース対策を行っています。法学検定受験の有無は、希望のゼミへの受講申し込み時にも記載が必要となります。可否結果は、後日ゼミ担当教員に通知します。

また、法学検定試験の検定料一部補助および本学での試験実施などさまざまなサポート体制をとっています。

◆ビジネス実務法務検定試験◆

昨今、企業の不祥事が刑事事件や損害賠償等につながったり、社会的なペナルティーを受けたりと、企業の「コンプライアンス」の遵守が求められ、その対策の一環として、企業人としてあらゆる職種で必要とされる法律知識の習得を目的に「ビジネス実務法務検定試験」の需要が高まっています。法学部では、正課授業の「商法」や「会社法」とリンクさせ、専門予備校と提携した講座を開講することで、「ビジネス実務法務検定試験」の受験・合格を推奨しており、検定料一部補助等のサポートも行っています。

◆◆語学研修◆◆

法学部では海外語学研修（英語・ドイツ語）を実施しています。

所定のプログラムを修了した受講生には、修了証が授与されます。出発前の事前授業に出席した上で、現地に於てこの修了証を修得し、かつ帰国後にレポートを提出することで、「語学研修」2単位を修得することができます。



第1部法律学科

法律学科における教育研究上の目的

④ 第1部法律学科
履修モデルコース
p.50

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部では、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、および、それを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。

その上で、第1部法律学科では、3つの履修モデルコースを提示し、コースごとに以下のような高度職業人の育成を目的とします。

法律専門職コースでは、いわゆる法曹志望者（裁判官、検察官、弁護士を目指して法科大学院へ進学する者）や、司法書士、弁理士、税理士、行政書士、社会保険労務士などの法曹隣接実務家、さらには裁判所職員等の育成を目的とします。

政治・政策コースでは、国会議員、地方議会議員、議員秘書、国会職員など議会関係者や、マスコミなどの民間企業で働く者、そして、NPO法人などを通じて社会貢献活動を行う者などの育成を目的とします。

公務員コースでは、国家公務員および地方公務員、警察や消防などの公安関係の公務員の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、いずれのコースでも、グローバル化社会に対応することのできる語学力、および、リーガルマインドを支えるための幅広い教養を身に付けることが当然の前提であり、学生は、英語をはじめとした諸語学、そして、複数の教養科目を履修しなければなりません。

その上で、法律専門職コースでは、独立した法律家として活躍するためにも、憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法のいわゆる基本六法を確実に理解し、様々な応用を可能とする土台を築き上げるべく、深く法律を学びます。

また、政治・政策コースでは、法律の解釈・適用よりも、むしろ、社会においてどのような法律を作り、法律に基づく制度をどのように運用することが求められているのかということを自分の頭で考えることのできるよう、政治学、政治学原論、国際政治学、国際関係論、行政学、地方自治論など法政策の立案および実施に必要な科目を中心に学びます。

さらに、公務員コースでは、法の支配に基づく行政の担い手となるために、正規科目としての行政法、地方自治法、総合憲法、情報化社会と法など公法系の科目に重点を置いた勉強をすることになります。また、公務員試験受験に備えるべく、課外講座も併用して、公務員試験に合格し、公務員として働くのに必要な能力を身に付けることになります。

第1部法律学科

法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部法律学科に入学してほしい人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には(1)多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、(2)先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考え、(3)社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインドー法的思考能力（市民・職業人に必須の素養ー論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、将来、法律専門家として法の解釈・適用に携わること、国内政治または国際政治のあり方を考えること、そして、法治国家における公務員として国及び地方自治体の運営を支えることなど、法に関わるキャリアを志望している学生であることです。

そのために、法律学科においては、憲法、民法、刑法等のいわゆる六法とよばれる科目及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、社会における様々な問題や事象に対してその論点を的確に把握して、法に基づいて公平で正義にかなった解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインドー法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

まず、法律学科で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、法律学科では確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。

次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりません。そのためにも外国語学習は必須です。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理科系科目の知識も求められます。

以上のように、法律学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求め

ており、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。

法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。そこでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。

また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目において、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。そこでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。

さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけでなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおいています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目もおいています。

こうしたカリキュラムは、さらに、履修モデルコースによって具体化され、学生が、自らの目標に照らして、4年間のカリキュラムを自由にかつ効率的に構築することができるようになっています。

◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。

社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。

グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。

また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

1年次から4年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップや履修モデルコースを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

法学部 第1部法律学科 カリキュラムマップ

公法分野 国家と国民の関係の規律および国家の規律を行う法					憲法 法律の基礎		私法分野 私人間の関係を規律する法			特殊講義 キャリア科目 関連分野
履修学年	国際法・外国法分野	行政・政治学分野	行政法分野	刑事法分野	憲法分野	民事法分野	商法分野	社会法・関係法分野	基礎法分野 演習科目	
4年 3年	DP2・DP4 外国書講読 イスラム法 アジア法 ドイツ法 フランス法 EU法 国際私法	DP2・DP4 国際関係論	DP2 租税法Ⅱ 行政法Ⅲ 行政法Ⅱ	DP2 医事法Ⅰ（刑事法） 少年法 刑事政策 刑事訴訟法		DP1 医事法Ⅰ（民事法） 消費者法 倒産法 民事執行法 民事訴訟法 民法Ⅳ	DP1 海商法 保険法 手形法・小切手法 会社法Ⅱ	DP2・DP3・DP4 ジェンダーと法 音楽著作権ビジネス 環境法 金融商品取引法 国際経済法 経済法 労働関係・労働市場法		DP2 特殊講義Ⅲ A～F 経済政策 国際経済論 法学特論B 総合憲法
			DP2 行政法Ⅱ	DP1 刑法Ⅱ	DP1 憲法Ⅱ	DP1 民法Ⅴ 民法Ⅲ 民法Ⅱ	DP1 会社法Ⅱ 商行為法 商法総則	DP2・DP3 知的財産法 雇用関係法	DP3 法学演習	DP2 特殊講義Ⅱ A～F 財政学 インターンシップ キャリアデザイン 法学特論A 公共政策と法
2年	DP2・DP4 英米法 国際法Ⅱ	DP2・DP4 国際政治学 DP2 地方自治論 行政学 政治学原論	DP2 行政法Ⅱ	DP1 刑法Ⅱ	DP1 憲法Ⅱ	DP1 民法Ⅱ				DP2 経済原論 特殊講義Ⅰ A～D 公務員基礎法 情報化社会と法 情報リテラシー キャリアアファランニング
1年				DP1 刑法Ⅱ	DP1 憲法Ⅱ	DP1 民法Ⅱ			DP2 法社会学 法思想史 法哲学 法制史（東洋） 法制史（西洋） 法制史（日本）	
DP1 法学入門 法学基礎演習										

ディプロマポリシーとの関連性	DP1 : 基本六法に関する専門知識の修得 DP2 : 法的関連科目に関する専門知識を修得 DP3 : 社会における多様な法的紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力 DP4 : 法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力
身につけることができる知識・スキル	



第1部法律学科

法律学科履修モデル

◆◆履修モデルについて◆◆

法学部では、1年次は基盤教育科目や専門基礎科目を中心に、2～4年次は専門科目を中心に学びます。また、正課授業と別に課外講座を併せて学習することで、より深い理解を目指します。

また、各学科3つのモデルコースを設置しております。このモデルコースを参考に履修科目を選択することで、自身の将来の目標に合わせて、効果的に学習することができます。ただし、これはあくまで履修モデルコースですので、コースによって卒業要件が分かれていたり、履修科目が制限されたりすることはありません。自身の希望に合わせて自由にカスタマイズすることができます。

◆◆第1部法律学科◆◆

法曹や公務員等の職業を見据え、法的視点で物事を論理的に考える力を身につける

社会生活の基本的なルールである「法」や「法制度」を学び、それぞれの目的・目標に沿って、法的視点で物事を判断・解決できる「リーガルマインド」を養成するため、次の3つの履修モデルコースがあります。

【法律専門職コース】

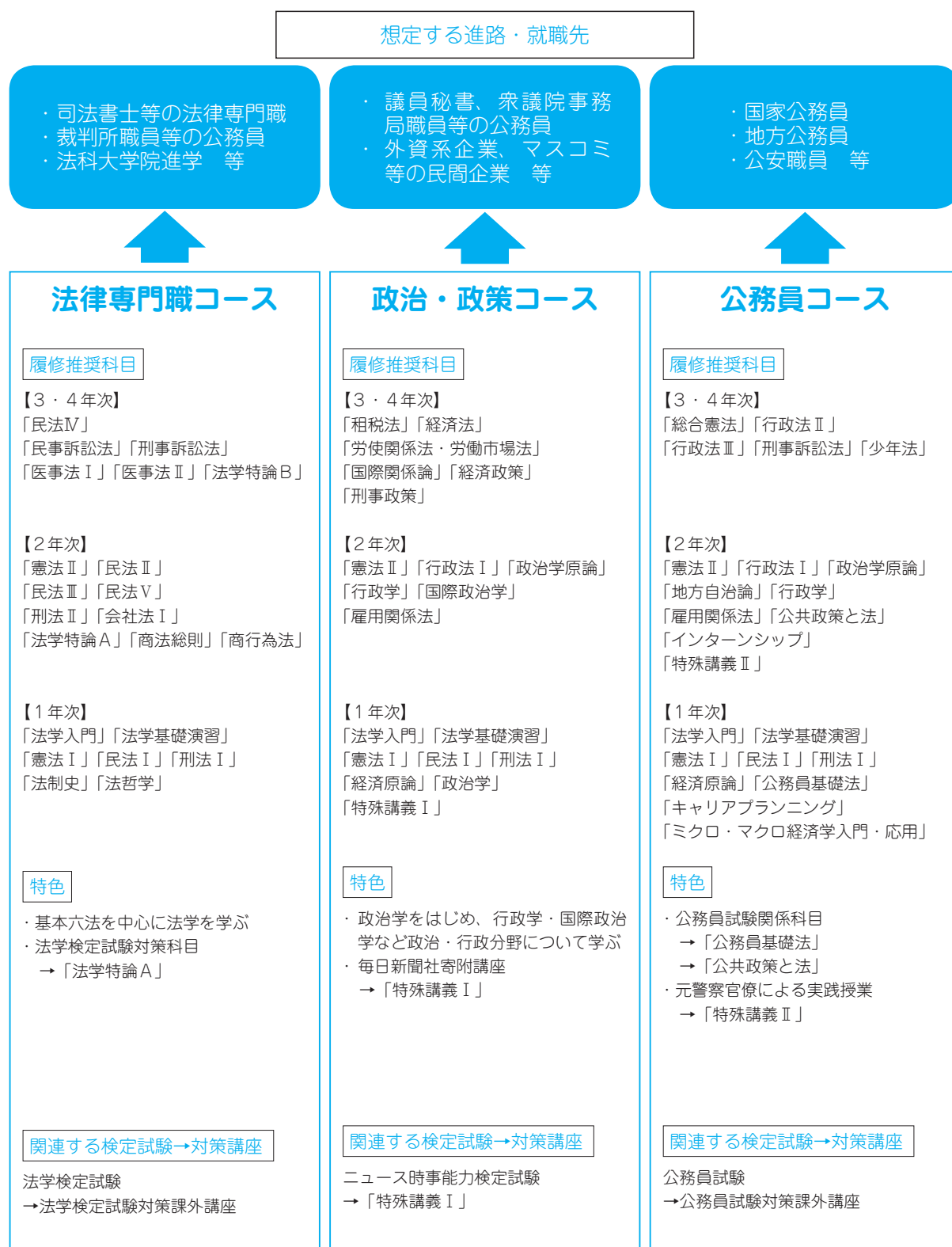
法律専門職コースは、司法書士等の法律専門職や裁判所職員等の公務員、法科大学院進学を目指す学生を対象としたコースです。憲法・民法・刑法等の基本六法科目を中心に法律学を体系的に学び、法学検定試験の受検を通して論理的な思考力を培うことによって、法律関連専門職のプロフェッショナルを養成します。

【政治・政策コース】

政治・政策コースは、議員秘書・衆議院・参議院事務局職員等の公務員や外資系企業・マスコミ等の民間企業への就職を希望する学生を対象としたコースです。政治学原論や行政学、地方自治論といった政治や行政に関する科目の履修を通じて、様々な政策形成のあり方について学びます。

【公務員コース】

公務員コースは、国家公務員・地方公務員・公安職員・警察官・消防官等を目指す学生を対象としたコースです。公務員試験の受験科目を法律の体系に沿った形で学習することによって、公務員に求められる能力の育成を図るとともに、公務員試験対策講座やインターンシップと連携しながら法的知識を学習するため、公務員試験に効果的に対応することができます。



※想定する進路・就職先は、あくまで想定です。履修モデルコースの推奨科目を履修することで、進路・就職先が限定されるわけではありません。



第1部法律学科 卒業要件

④ 第1部法律学科
教育課程表
〔基盤教育〕 p.55

第1部法律学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

① 基盤教育

- ・「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次必修科目「英語ⅠA A/A B」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次選択必修科目「(英語以外の、入学時に選択した)初修外国語ⅠA A/A B・ⅠB A/B B」4科目4単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語を選択した場合は、「英語ⅠB A/B B」・「英語ⅡA A/A B」・「言語と文化Ⅰ」・「言語と文化Ⅱ」から2単位以上修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語以外を選択した場合は、「初修外国語ⅡA A/A B」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分について必修・選択必修・選択科目を含み、合計10単位以上を修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、基盤教育科目で合計28単位以上を修得していること

④ 第1部法律学科
教育課程表
〔専門科目〕 p.60

② 専門科目

- ・「必修科目」区分の16単位を全て修得していること
- ・「選択必修」区分から32単位以上を修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計72単位以上を修得していること

③ 上記①②の要件を全て満たし、合計124単位以上修得していること

④ 4年以上(8セメスタ以上)在学していること

⑤ 4年次〔第7セメスタ以降〕には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ1単位以上履修していること

※4年次〔第7セメスタ〕終了時に卒業必要単位数を修得していても、〔第8セメスタ〕で履修をしなければ卒業はできません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば9月または3月に卒業することができます。

卒業必要単位数

卒業要件	区分	必修 / 選択	卒業までに修得しなければならない単位数		
基盤教育	哲学・思想	必修	2 単位		28 単位以上 124 単位以上
		選択			
	学問の基礎	選択			
	国際人の育成	選択			
	キャリア・市民形成	選択			
	総合・学際	選択			
	文化間コミュニケーション科目	必修	2 単位	10 単位以上	
		選択必修	6 単位以上		
		選択			
	留学支援	選択			
専門	必修科目	必修	16 単位		72 単位以上
	選択必修科目	選択必修	32 単位以上		
	選択科目	選択			



4 年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。

必履修科目について

法学部では、学修を進めていくにあたり、必修科目ではありませんが、配当学年に必ず履修をしなければならない科目として「必履修科目」を文化間コミュニケーション科目・専門科目に設定しております。必履修科目は必修科目と同様に大学側でクラス分けの上、事前登録を行います。履修取消はできません。



第1部法律学科

法律学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

①		②	③	④	⑤				⑥	⑦
区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
72 単位以上 専門科目	必修科目 16 単位	必修	PUL102	憲法ⅠA	●	○	○	○	2	
		必修	PUL103	憲法ⅠB	●	○	○	○	2	
		必修	CIL101	民法Ⅰ（総則）A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL102	民法Ⅰ（総則）B	●	○	○	○	2	
		必修	CRL101	刑法Ⅰ（総論）A	●	○	○	○	2	
		必修	CRL102	刑法Ⅰ（総論）B	●	○	○	○	2	
		必修	PUL205	憲法ⅡA		●	○	○	2	
		必修	PUL206	憲法ⅡB		●	○	○	2	

- ①区分： 科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。
- ②必修／選択： 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。
- ③科目ナンバリング： 科目の科目ナンバリングを表しています。
- ④科目名： 科目の名称です。
- ⑤学年： その科目を履修することができる配当学年を表しています。
 ● ⇒ 履修することが望ましい学年
 ○ ⇒ 履修することができる学年
 空欄 ⇒ 履修できません
- ⑥単位数： その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。
- ⑦備考： その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

③科目ナンバリング p.25

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第1部法律学科教育課程表〔基盤教育〕(2016年度入学生用)◆◆

区分	必修/選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	哲学・思想	必修	TYS104 井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE101 哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE102 哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE103 哲学史A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE104 哲学史B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE105 倫理学基礎論A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE106 倫理学基礎論B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE107 応用倫理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE108 応用倫理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HIT101 科学思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	HIT102 科学思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	RES101 宗教学ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	RES102 宗教学ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	RES103 宗教学ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	RES104 宗教学ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	INR101 地球倫理A	○	○	○	○	2	
		選択	INR102 地球倫理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE109 論理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE110 論理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CIB101 東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE111 ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE112 クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	FAH101 美術史A	○	○	○	○	2	
		選択	FAH102 美術史B	○	○	○	○	2	
		選択	PSY101 心理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PSY102 心理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG101 歴史の諸問題A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG102 歴史の諸問題B	○	○	○	○	2	
		選択	ASA101 音楽学A	○	○	○	○	2	
		選択	ASA102 音楽学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECS101 統計学A	○	○	○	○	2	
		選択	ECS102 統計学B	○	○	○	○	2	
		選択	SOC201 社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	SOC202 社会学B	○	○	○	○	2	
		選択	POL101 政治学A	○	○	○	○	2	
		選択	POL102 政治学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR101 地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR102 地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CUA101 人類学A	○	○	○	○	2	
		選択	CUA102 人類学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECT124 ミクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT125 ミクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	ECT126 マクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT127 マクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	MAT101 自然の数理A	○	○	○	○	2	
		選択	MAT102 自然の数理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY101 生活と物理A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY102 生活と物理B	○	○	○	○	2	
		選択	ENE101 エネルギーの科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENE102 エネルギーの科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC101 物質の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC102 物質の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	ENV101 環境の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENV102 環境の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP101 地球の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP102 地球の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB101 生物学A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB102 生物学B	○	○	○	○	2	
		選択	AST101 天文学A	○	○	○	○	2	
		選択	AST102 天文学B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE101 自然科学概論A	○	○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	学問の基礎	選択	SCE102 自然科学概論B	○	○	○	○	2	
		選択	CAS101 自然誌A	○	○	○	○	2	
		選択	CAS102 自然誌B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY103 物理学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY104 物理学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB103 生物学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB104 生物学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC103 化学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC104 化学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP103 地球科学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP104 地球科学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SOF101 数理・情報実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	SOF102 数理・情報実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	AST103 天文学実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	AST104 天文学実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE201 自然科学演習A		○	○	○	2	
		選択	SCE202 自然科学演習B		○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS101 地域文化研究ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS102 地域文化研究ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS103 地域文化研究ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS104 地域文化研究ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS105 地域文化研究ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS106 地域文化研究ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	INR103 国際教育論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR104 国際教育論B	○	○	○	○	2	
		選択	INR105 多文化共生論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR106 多文化共生論B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT101 百人一首の文化史A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT102 百人一首の文化史B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT103 日本の昔話A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT104 日本の昔話B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT105 日本文学文化と風土A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT106 日本文学文化と風土B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT107 日本の詩歌A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT108 日本の詩歌B	○	○	○	○	2	
		選択	EUL101 西欧文学A	○	○	○	○	2	
		選択	EUL102 西欧文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT109 現代日本文学A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT110 現代日本文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JPH101 地域史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	JPH102 地域史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	HAA101 地域史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HAA102 地域史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	HEA101 地域史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HEA102 地域史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR301 国際比較論A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR302 国際比較論B	○	○	○	○	2	
		選択	LIG101 アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG102 アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR107 国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	TOS101 地域と生活	○	○	○	○	2	
		選択	JLE105 日本の文化と社会	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	IHR101 国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR102 留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR103 海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR104 海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR105 海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR106 海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR107 短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR108 短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR109 短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR110 短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR111 短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR112 短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	IHR113 短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR114 短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	HUG101 日本事情ⅠA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	HUG102 日本事情ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	JLN101 日本事情ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	JLN102 日本事情ⅡB	○	○	○	○	2	
	キャリア・市民形成	選択	CME101 ベーシック・マーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	CME102 流通入門	○	○	○	○	2	
		選択	ACC101 基礎会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC102 企業会計	○	○	○	○	2	
		選択	HSS101 スポーツ健康科学実技ⅠA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS102 スポーツ健康科学実技ⅠB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS103 スポーツ健康科学実技ⅡA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS104 スポーツ健康科学実技ⅡB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS105 スポーツ健康科学実技ⅢA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS106 スポーツ健康科学実技ⅢB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS107 スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS108 スポーツ健康科学講義ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	HSS109 スポーツ健康科学講義ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	HSS110 スポーツ健康科学演習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	CIV101 社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV102 社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV103 キャリアデベロップメント論A	○	○	○	○	2	
		選択	CIV104 キャリアデベロップメント論B	○	○	○	○	2	
		選択	MAN101 企業のしくみ	○	○	○	○	2	
		選択	MAN102 企業家論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS101 社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV201 公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD101 テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD102 アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	EPS101 地球環境論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV105 インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV106 ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	SOC101 日本事情ⅢA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	SOC102 日本事情ⅢB	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS101 総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS102 総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS103 総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS104 総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS105 総合ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS106 総合ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS107 総合ⅣA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS108 総合ⅣB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS109 総合ⅤA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS110 総合ⅤB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS111 総合ⅥA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS112 総合ⅥB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS113 総合ⅦA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS114 総合ⅦB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS115 総合ⅧA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS116 総合ⅧB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS117 総合ⅨA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS118 総合ⅨB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS119 全学総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS120 全学総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS121 全学総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS122 全学総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS123 首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
		選択	SEM213 教養演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM214 教養演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM313 教養演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM314 教養演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM409 教養演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM410 教養演習ⅢB				○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	必修 2単位	必修	ENG129 英語ⅠA A	●	○	○	○	1	1 年次必修
		必修	ENG130 英語ⅠA B	●	○	○	○	1	
	選択必修6単位以上	選択必修	ENG131 英語ⅠB A	●	○	○	○	1	1 年次必修履修
		選択必修	ENG132 英語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER111 ドイツ語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER112 ドイツ語ⅠA B	●	○	○	○	1	1 力国語 4 単位 選択必修
		選択必修	GER113 ドイツ語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER114 ドイツ語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA113 フランス語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA114 フランス語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA115 フランス語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA116 フランス語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI113 中国語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI114 中国語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI115 中国語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI116 中国語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	ENG230 英語ⅡA A		●	○	○	1	1 年次履修 語学のうち 1 力国語選択
		選択必修	ENG231 英語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	GER211 ドイツ語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	GER212 ドイツ語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	FRA209 フランス語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	FRA210 フランス語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	CHI219 中国語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	CHI220 中国語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	ENG317 言語と文化Ⅰ			○	○	2	
		選択必修	ENG318 言語と文化Ⅱ			○	○	2	
	文化圏コミュニケーション科目10単位以上	選択	ENG133 WritingⅠ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG134 WritingⅡ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG135 Grammar & PronunciationⅠ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG136 Grammar & PronunciationⅡ	○	○	○	○	1	
		選択	LIN111 語学研修A	○	○	○	○	2	
		選択	LIN112 語学研修B	○	○	○	○	2	
		選択	ENG232 英語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	ENG233 英語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	GER213 ドイツ語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	GER214 ドイツ語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	FRA211 フランス語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	FRA212 フランス語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	CHI221 中国語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	CHI222 中国語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	ENG234 資格英語演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	ENG235 資格英語演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	ENG315 英語ⅢA			○	○	1	
		選択	ENG316 英語ⅢB			○	○	1	
		選択	ENG401 英語ⅣA				○	1	
		選択	ENG402 英語ⅣB				○	1	
		選択	GER305 ドイツ語ⅢA			○	○	1	
		選択	GER306 ドイツ語ⅢB			○	○	1	
		選択	GER401 ドイツ語ⅣA				○	1	
		選択	GER402 ドイツ語ⅣB				○	1	
		選択	FRA305 フランス語ⅢA			○	○	1	
		選択	FRA306 フランス語ⅢB			○	○	1	
		選択	FRA401 フランス語ⅣA				○	1	
		選択	FRA402 フランス語ⅣB				○	1	
		選択	CHI307 中国語ⅢA			○	○	1	
		選択	CHI308 中国語ⅢB			○	○	1	
		選択	CHI401 中国語ⅣA				○	1	
		選択	CHI402 中国語ⅣB				○	1	
		選択	ENG319 資格英語演習ⅡA			○	○	2	
		選択	ENG320 資格英語演習ⅡB			○	○	2	
		選択	ENG403 資格英語演習ⅢA				○	2	
		選択	ENG404 資格英語演習ⅢB				○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基礎教育28単位以上	文化コミュニケーション 留學生必修	必修	JPN111 日本語 I A A	●	○	○	○	1	留學生用科目
		必修	JPN112 日本語 I A B	●	○	○	○	1	
		必修	JPN113 日本語 I B A	●	○	○	○	1	
		必修	JPN114 日本語 I B B	●	○	○	○	1	
	留學生選択	選択	JPN211 日本語と日本社会A		○	○	○	2	
		選択	JPN212 日本語と日本社会B		○	○	○	2	
		選択	JPN213 日本語と日本文化A		○	○	○	2	
		選択	JPN214 日本語と日本文化B		○	○	○	2	
	留學支援	選択	ENG101 English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP Program 詳細は P.117 を確認してください。
		選択	ENG102 English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG103 English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	
		選択	ENG104 English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG201 Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1	
		選択	ENG202 Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1	
		選択	ENG203 Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1	
		選択	SUS101 Business English Communication	○	○	○	○	2	

◆◆法学部第1部法律学科教育課程表〔専門科目〕（2016年度入学生用）◆◆

区分	必修／選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目16単位	必修	PUL102 憲法ⅠA	●	○	○	○	2	
		必修	PUL103 憲法ⅠB	●	○	○	○	2	
		必修	CIL101 民法Ⅰ（総則）A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL102 民法Ⅰ（総則）B	●	○	○	○	2	
		必修	CRL101 刑法Ⅰ（総論）A	●	○	○	○	2	
		必修	CRL102 刑法Ⅰ（総論）B	●	○	○	○	2	
		必修	PUL205 憲法ⅡA		●	○	○	2	
		必修	PUL206 憲法ⅡB		●	○	○	2	
	選択必修科目32単位以上	選択必修	LAW107 法学入門	●	○	○	○	2	1年次 必修科目
		選択必修	SEM115 法学基礎演習	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL213 民法Ⅱ（物権）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL214 民法Ⅱ（物権）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL215 民法Ⅲ（債権総論）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL216 民法Ⅲ（債権総論）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL211 民法Ⅴ（親族・相続）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL212 民法Ⅴ（親族・相続）B		●	○	○	2	
		選択必修	CRL201 刑法Ⅱ（各論）A		●	○	○	2	
		選択必修	CRL202 刑法Ⅱ（各論）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL219 会社法ⅠA		●	○	○	2	
		選択必修	CIL220 会社法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修	CIL217 商法総則		●	○	○	2	
		選択必修	CIL218 商行為法		●	○	○	2	
		選択必修	PUL207 行政法ⅠA		●	○	○	2	
		選択必修	PUL208 行政法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修	POL201 政治学原論A		●	○	○	2	
		選択必修	POL202 政治学原論B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL310 民法Ⅳ（債権各論）A			●	○	2	
		選択必修	CIL311 民法Ⅳ（債権各論）B			●	○	2	
		選択必修	CIL313 手形法・小切手法A			●	○	2	
		選択必修	CIL314 手形法・小切手法B			●	○	2	
		選択必修	PUL303 行政法ⅡA			●	○	2	
		選択必修	PUL304 行政法ⅡB			●	○	2	
		選択必修	PUL307 行政法ⅢA			●	○	2	
		選択必修	PUL308 行政法ⅢB			●	○	2	
		選択必修	CIL302 民事訴訟法A			●	○	2	
		選択必修	CIL303 民事訴訟法B			●	○	2	
		選択必修	CRL301 刑事訴訟法A			●	○	2	
		選択必修	CRL302 刑事訴訟法B			●	○	2	
		選択必修	CIL312 会社法Ⅱ			●	○	2	
	基礎法	選択	FUL101 法制史（日本）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL102 法制史（日本）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL103 法制史（西洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL104 法制史（西洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL105 法制史（東洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL106 法制史（東洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL107 法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL108 法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL109 法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL110 法思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL111 法社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL112 法社会学B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL315 保険法			○	○	2	
		選択	CIL309 海商法			○	○	2	
		選択	NFL302 医事法Ⅰ（民事法）			○	○	2	
		選択	NFL301 消費者法			○	○	2	
	手続法	選択	CIL304 民事執行法			○	○	2	
		選択	CIL305 倒産法A			○	○	2	
		選択	CIL306 倒産法B			○	○	2	
	刑事法	選択	CRL305 刑事政策A			○	○	2	
		選択	CRL306 刑事政策B			○	○	2	
		選択	CRL303 少年法A			○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	刑事法	選択	CRL304	少年法B			○ ○	2	
		選択	NFL303	医事法Ⅱ(刑事法)			○ ○	2	
	政治・行政法	選択	POL205	行政学A		○	○ ○	2	
		選択	POL206	行政学B		○	○ ○	2	
		選択	POL203	国際政治学A		○	○ ○	2	
		選択	POL204	国際政治学B		○	○ ○	2	
		選択	POL207	地方自治論A		○	○ ○	2	
		選択	POL208	地方自治論B		○	○ ○	2	
		選択	PUL305	租税法ⅠA			○ ○	2	
		選択	PUL306	租税法ⅠB			○ ○	2	
		選択	INR301	国際関係論A			○ ○	2	
		選択	INR302	国際関係論B			○ ○	2	
	社会経済法	選択	SOL201	雇用関係法A		○	○ ○	2	
		選択	SOL202	雇用関係法B		○	○ ○	2	
		選択	NFL201	知的財産法A		○	○ ○	2	
		選択	NFL202	知的財産法B		○	○ ○	2	
		選択	SOL305	経済法A			○ ○	2	
		選択	SOL306	経済法B			○ ○	2	
		選択	CIL307	金融商品取引法A			○ ○	2	
		選択	CIL308	金融商品取引法B			○ ○	2	
		選択	SOL303	労使関係法・労働市場法A			○ ○	2	
		選択	SOL304	労使関係法・労働市場法B			○ ○	2	
		選択	NFL305	環境法A			○ ○	2	
		選択	NFL306	環境法B			○ ○	2	
		選択	NFL304	音楽著作権ビジネス			○ ○	2	
		選択	NFL307	ジェンダーと法			○ ○	2	
	国際法・外国法	選択	ILA201	国際法ⅠA		○	○ ○	2	
		選択	ILA202	国際法ⅠB		○	○ ○	2	
		選択	FUL201	英米法A		○	○ ○	2	
		選択	FUL202	英米法B		○	○ ○	2	
		選択	ILA301	国際経済法A			○ ○	2	
		選択	ILA302	国際経済法B			○ ○	2	
		選択	ILA303	国際私法A			○ ○	2	
		選択	ILA304	国際私法B			○ ○	2	
		選択	FUL301	フランス法			○ ○	2	
		選択	FUL302	ドイツ法			○ ○	2	
		選択	FUL303	E U法A			○ ○	2	
		選択	FUL304	E U法B			○ ○	2	
		選択	FUL305	イスラム法A			○ ○	2	
		選択	FUL306	イスラム法B			○ ○	2	
		選択	FUL307	アジア法A			○ ○	2	
		選択	FUL308	アジア法B			○ ○	2	
		選択	FUL309	外国書講読A			○ ○	2	
		選択	FUL310	外国書講読B			○ ○	2	
	関連科目	選択	ECT128	経済原論A	○	○	○ ○	2	
		選択	ECT129	経済原論B	○	○	○ ○	2	
		選択	NFL101	情報化社会と法	○	○	○ ○	2	
		選択	CIV116	情報リテラシー	○	○	○ ○	2	
		選択	PFP206	財政学A		○	○ ○	2	
		選択	PFP207	財政学B		○	○ ○	2	
		選択	ECP321	国際経済論A			○ ○	2	
		選択	ECP322	国際経済論B			○ ○	2	
		選択	ECP323	経済政策A			○ ○	2	
		選択	ECP324	経済政策B			○ ○	2	
	キャリア関連	選択	PUL104	公務員基礎法	○	○	○ ○	2	
		選択	CIV115	キャリアプランニング	○	○	○ ○	2	
		選択	PUL209	公共政策と法		○	○ ○	2	
		選択	CIV206	キャリアデザイン		○	○ ○	2	
		選択	CIV207	インターンシップ		○	○ ○	2	
		選択	LAW207	法学特論A		○	○ ○	2	
		選択	PUL309	総合憲法A			○ ○	2	
		選択	PUL310	総合憲法B			○ ○	2	
		選択	LAW307	法学特論B			○ ○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	特殊講義	選択	LAW103	特殊講義Ⅰ A	○	○	○	○	2	
		選択	LAW104	特殊講義Ⅰ B	○	○	○	○	2	
		選択	LAW105	特殊講義Ⅰ C	○	○	○	○	2	
		選択	LAW106	特殊講義Ⅰ D	○	○	○	○	2	
		選択	LAW201	特殊講義Ⅱ A		○	○	○	2	
		選択	LAW202	特殊講義Ⅱ B		○	○	○	2	
		選択	LAW203	特殊講義Ⅱ C		○	○	○	2	
		選択	LAW204	特殊講義Ⅱ D		○	○	○	2	
		選択	LAW205	特殊講義Ⅱ E		○	○	○	2	
		選択	LAW206	特殊講義Ⅱ F		○	○	○	2	
		選択	LAW301	特殊講義Ⅲ A			○	○	2	
		選択	LAW302	特殊講義Ⅲ B			○	○	2	
		選択	LAW303	特殊講義Ⅲ C			○	○	2	
		選択	LAW304	特殊講義Ⅲ D			○	○	2	
		選択	LAW305	特殊講義Ⅲ E			○	○	2	
		選択	LAW306	特殊講義Ⅲ F			○	○	2	
	演習科目	選択	SEM215	法学演習 A		○	○	○	2	
		選択	SEM216	法学演習 B		○	○	○	2	
		選択	SEM315	専門演習Ⅰ A			○	○	2	
		選択	SEM316	専門演習Ⅰ B			○	○	2	
		選択	SEM411	専門演習Ⅱ A				○	2	
		選択	SEM412	専門演習Ⅱ B				○	2	
教職科目	教科に関する科目	選択	JPH103	日本史 A	○	○	○	○	2	卒業単位には 含まれません
		選択	JPH104	日本史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG103	外国史 A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG104	外国史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG203	地誌学 A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG204	地誌学 B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR103	自然地理学 A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR104	自然地理学 B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG201	人文地理学 A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG202	人文地理学 B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE301	哲学概説 A			○	○	2	
		選択	PHE302	哲学概説 B			○	○	2	
		選択	PHE303	倫理学概説 A			○	○	2	
		選択	PHE304	倫理学概説 B			○	○	2	

◆法学部第1部法律学科 教育課程科目一覧表〔基盤教育〕◆

2016年度入学生用

第1部法律学科

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)			
	哲学 A (2)	哲学 B (2)	哲学史 A (2)	哲学史 B (2)
哲学・思想	倫理学基礎論 A (2)	倫理学基礎論 B (2)	応用倫理学 A (2)	応用倫理学 B (2)
	科学思想史 A (2)	科学思想史 B (2)	宗教学 I A (2)	宗教学 I B (2)
	宗教学 II A (2)	宗教学 II B (2)	地球倫理 A (2)	地球倫理 B (2)
	論理学 A (2)	論理学 B (2)		
	東洋思想 (2)	ロジカルシンキング入門 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)	
	美術史 A (2)	美術史 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)
学問の基礎	歴史の諸問題 A (2)	歴史の諸問題 B (2)	音楽学 A (2)	音楽学 B (2)
	統計学 A (2)	統計学 B (2)	社会学 A (2)	社会学 B (2)
	政治学 A (2)	政治学 B (2)	地理学 A (2)	地理学 B (2)
	人類学 A (2)	人類学 B (2)		
	ミクロ経済学入門 (2)	ミクロ経済学応用 (2)	マクロ経済学入門 (2)	マクロ経済学応用 (2)
	自然の数理 A (2)	自然の数理 B (2)	生活と物理 A (2)	生活と物理 B (2)
	エネルギーの科学 A (2)	エネルギーの科学 B (2)	物質の科学 A (2)	物質の科学 B (2)
	環境の科学 A (2)	環境の科学 B (2)	地球の科学 A (2)	地球の科学 B (2)
	生物学 A (2)	生物学 B (2)	天文学 A (2)	天文学 B (2)
	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)	自然誌 A (2)	自然誌 B (2)
	物理学実験講義 A (2)	物理学実験講義 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)
	化学実験講義 A (2)	化学実験講義 B (2)	地球科学実験講義 A (2)	地球科学実験講義 B (2)
	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)	天文学実習講義 A (2)	天文学実習講義 B (2)
		自然科学演習 A (2)	自然科学演習 B (2)	
国際人の形成	地域文化研究 I A (2)	地域文化研究 I B (2)	地域文化研究 II A (2)	地域文化研究 II B (2)
	地域文化研究 II A (2)	地域文化研究 II B (2)	国際教育論 A (2)	国際教育論 B (2)
	多文化共生論 A (2)	多文化共生論 B (2)	百人一首の文化史 A (2)	百人一首の文化史 B (2)
	日本の昔話 A (2)	日本の昔話 B (2)	日本文学文化と風土 A (2)	日本文学文化と風土 B (2)
	日本の詩歌 A (2)	日本の詩歌 B (2)	西欧文学 A (2)	西欧文学 B (2)
	現代日本文学 A (2)	現代日本文学 B (2)	地域史(日本)A (2)	地域史(日本)B (2)
	地域史(東洋)A (2)	地域史(東洋)B (2)	地域史(西洋)A (2)	地域史(西洋)B (2)
	国際比較論 A (2)	国際比較論 B (2)	アジアの文学 (2)	アジアの古典 (2)
	国際関係入門 (2)	地域と生活 (2)	日本の文化と社会(留学生用) (2)	
	国際キャリア概論 (2)	留学のすすめ (2)		
	海外研修 I (2)	海外研修 II (2)	海外実習 I (2)	海外実習 II (2)
	短期海外研修 I (1)	短期海外研修 II (1)	短期海外実習 I (1)	短期海外実習 II (1)
	短期海外実習 I (1)	短期海外実習 II (1)	短期海外実習 III (1)	短期海外実習 IV (1)
	日本事情 I A(留学生用) (2)	日本事情 I B(留学生用) (2)	日本事情 II A(留学生用) (2)	日本事情 II B(留学生用) (2)
キャリア・市民形成	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	基礎会計学 (2)	企業会計 (2)
	スポーツ健康科学実技 I A (1)	スポーツ健康科学実技 I B (1)	スポーツ健康科学実技 II A (1)	スポーツ健康科学実技 II B (1)
	スポーツ健康科学実技 II A (1)	スポーツ健康科学実技 II B (1)	スポーツ健康科学講義 I (2)	
	スポーツ健康科学講義 II A (2)	スポーツ健康科学講義 II B (2)	スポーツ健康科学演習 I (2)	
	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	キャリアデベロップメント論 A (2)	キャリアデベロップメント論 B (2)
	企業のしくみ (2)	企業家論 (2)	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)
	テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	地球環境論 (2)	
	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)		
	日本事情 III A(留学生用) (2)	日本事情 III B(留学生用) (2)		
総合・学際	総合 I A (2)	総合 I B (2)	総合 II A (2)	総合 II B (2)
	総合 II A (2)	総合 II B (2)	総合 III A (2)	総合 III B (2)
	総合 V A (2)	総合 V B (2)	総合 IV A (2)	総合 IV B (2)
	総合 VI A (2)	総合 VI B (2)	総合 V A (2)	総合 V B (2)
	総合 VII A (2)	総合 VII B (2)	総合 VI A (2)	総合 VI B (2)
	総合 VIII A (2)	総合 VIII B (2)	総合 VII A (2)	総合 VII B (2)
	総合 IX A (2)	総合 IX B (2)	総合 VIII A (2)	総合 VIII B (2)
	全学総合 II A (2)	全学総合 II B (2)	全学総合 I A (2)	全学総合 I B (2)
		教養演習 I A (2)	教養演習 I B (2)	教養演習 II A (2)
		教養演習 I B (2)	教養演習 II B (2)	教養演習 II B (2)
文化間コミュニケーション科目 10単位以上	必修 (2)	英語 I A A (1)	英語 I A B (1)	
	選択必修科目(6)	英語 I B A (1)	英語 I B B (1)	
		ドイツ語 I A A (1)	ドイツ語 I A B (1)	
		ドイツ語 I B A (1)	ドイツ語 I B B (1)	
		ドイツ語 II A A (1)	ドイツ語 II A B (1)	
		ドイツ語 II B A (1)	ドイツ語 II B B (1)	
		フランス語 I A A (1)	フランス語 I A B (1)	
		フランス語 I B A (1)	フランス語 I B B (1)	
		フランス語 II A A (1)	フランス語 II A B (1)	
		フランス語 II B A (1)	フランス語 II B B (1)	
		中国語 I A A (1)	中国語 I A B (1)	
		中国語 I B A (1)	中国語 I B B (1)	
		中国語 II A A (1)	中国語 II A B (1)	
		中国語 II B A (1)	中国語 II B B (1)	
選択科目	Writing I (1)	英語 II B A (1)	英語 II B B (1)	
	Writing II (1)	英語 III B A (1)	英語 III B B (1)	
	Grammar & Pronunciation I (1)	ドイツ語 II A A (1)	ドイツ語 II A B (1)	
	Grammar & Pronunciation II (1)	ドイツ語 II B A (1)	ドイツ語 II B B (1)	
	語学研修 A (2)	フランス語 II A A (1)	フランス語 II A B (1)	
	語学研修 B (2)	フランス語 II B A (1)	フランス語 II B B (1)	
		中国語 II A A (1)	中国語 II A B (1)	
		中国語 II B A (1)	中国語 II B B (1)	
		資格英語演習 I A (2)	資格英語演習 I B (2)	
		資格英語演習 II A (2)	資格英語演習 II B (2)	
留学生用	日本語 I A A (1)	日本語と日本社会 A (2)	日本語と日本社会 B (2)	
	日本語 I A B (1)	日本語と日本文化 A (2)	日本語と日本文化 B (2)	
	日本語 II A A (1)	日本語と日本社会 A (2)	日本語と日本社会 B (2)	
	日本語 II A B (1)	日本語と日本文化 A (2)	日本語と日本文化 B (2)	
留学支援	英語特別教育科目	English for Academic Purposes I A Listening/Speaking (2)	English for Academic Purposes I B Reading/Writing(2)	English for Academic Purposes I A Listening/Speaking (2)
		Pre-Study Abroad College Study Skills(1)	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing(1)	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing(1)
		Business English Communication(2)		

◆法学部第1部法律学科 教育課程科目一覧表〔専門科目〕◆

2016年度入学生用

第1部法律学科

区分		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
専門科目72単位以上	必修科目(16)	憲法ⅠA (2)	憲法ⅠB (2)	民法Ⅰ(総則)A (2)	民法Ⅰ(総則)B (2)	刑法Ⅰ(総論)A (2)	刑法Ⅰ(総論)B (2)		
	選択必修科目(32)	法学入門 (2)	法学基礎演習 (2)	民法Ⅱ(物権)A (2)	民法Ⅱ(物権)B (2)	民法Ⅲ(債権総論)A (2)	民法Ⅲ(債権総論)B (2)	民法Ⅳ(債権各論)A (2)	民法Ⅳ(債権各論)B (2)
				民法Ⅱ(債権各論)A (2)	民法Ⅱ(債権各論)B (2)	民法Ⅲ(親族・相続)A (2)	民法Ⅲ(親族・相続)B (2)	民法Ⅳ(債権各論)A (2)	民法Ⅳ(債権各論)B (2)
				民法Ⅲ(債権各論)A (2)	民法Ⅲ(債権各論)B (2)	民法Ⅳ(親族・相続)A (2)	民法Ⅳ(親族・相続)B (2)	民法Ⅴ(債権各論)A (2)	民法Ⅴ(債権各論)B (2)
				民法Ⅳ(親族・相続)A (2)	民法Ⅳ(親族・相続)B (2)	民法Ⅴ(債権各論)A (2)	民法Ⅴ(債権各論)B (2)	民法Ⅵ(債権各論)A (2)	民法Ⅵ(債権各論)B (2)
				民法Ⅴ(債権各論)A (2)	民法Ⅴ(債権各論)B (2)	民法Ⅵ(親族・相続)A (2)	民法Ⅵ(親族・相続)B (2)	民法Ⅶ(債権各論)A (2)	民法Ⅶ(債権各論)B (2)
				民法Ⅵ(親族・相続)A (2)	民法Ⅵ(親族・相続)B (2)	民法Ⅶ(債権各論)A (2)	民法Ⅶ(債権各論)B (2)	民法Ⅷ(債権各論)A (2)	民法Ⅷ(債権各論)B (2)
				民法Ⅶ(債権各論)A (2)	民法Ⅶ(債権各論)B (2)	民法Ⅷ(親族・相続)A (2)	民法Ⅷ(親族・相続)B (2)	民法Ⅸ(債権各論)A (2)	民法Ⅸ(債権各論)B (2)
				民法Ⅷ(親族・相続)A (2)	民法Ⅷ(親族・相続)B (2)	民法Ⅸ(債権各論)A (2)	民法Ⅸ(債権各論)B (2)	民法Ⅹ(債権各論)A (2)	民法Ⅹ(債権各論)B (2)
				民法Ⅸ(債権各論)A (2)	民法Ⅸ(債権各論)B (2)	民法Ⅹ(親族・相続)A (2)	民法Ⅹ(親族・相続)B (2)	民法Ⅺ(債権各論)A (2)	民法Ⅺ(債権各論)B (2)
				民法Ⅹ(親族・相続)A (2)	民法Ⅹ(親族・相続)B (2)	民法Ⅺ(債権各論)A (2)	民法Ⅺ(債権各論)B (2)	民法Ⅻ(債権各論)A (2)	民法Ⅻ(債権各論)B (2)
				民法Ⅺ(債権各論)A (2)	民法Ⅺ(債権各論)B (2)	民法Ⅻ(親族・相続)A (2)	民法Ⅻ(親族・相続)B (2)	民法Ⅼ(債権各論)A (2)	民法Ⅼ(債権各論)B (2)
				民法Ⅻ(親族・相続)A (2)	民法Ⅻ(親族・相続)B (2)	民法Ⅼ(債権各論)A (2)	民法Ⅼ(債権各論)B (2)	民法Ⅽ(債権各論)A (2)	民法Ⅽ(債権各論)B (2)
				民法Ⅼ(債権各論)A (2)	民法Ⅼ(債権各論)B (2)	民法Ⅽ(親族・相続)A (2)	民法Ⅽ(親族・相続)B (2)	民法Ⅾ(債権各論)A (2)	民法Ⅾ(債権各論)B (2)
選択科目	基礎法	法制史(日本)A (2)	法制史(日本)B (2)	法制史(東洋)A (2)	法制史(東洋)B (2)	法制史(西洋)A (2)	法制史(西洋)B (2)	法哲学A (2)	法哲学B (2)
	民事法	法思想史A (2)	法思想史B (2)	法社会学A (2)	法社会学B (2)	保険法 (2)	海商法 (2)	医事法Ⅰ(民事法) (2)	消費者法 (2)
	民事手続法					民事執行法 (2)	倒産法A (2)	倒産法B (2)	
	刑事法					刑事政策A (2)	少年法A (2)	刑事政策B (2)	少年法B (2)
	行政法・政治学			行政学A (2)	行政学B (2)	租税法ⅠA (2)	租税法ⅠB (2)	租税法ⅡA (2)	租税法ⅡB (2)
	社会経済法			国際政治学A (2)	国際政治学B (2)	国際関係論A (2)	国際関係論B (2)		
	国際法・外国法			地方自治論A (2)	地方自治論B (2)	経済法A (2)	労働関係法・労働市場法A (2)	労働関係法・労働市場法B (2)	
	関連科目			雇用関係法A (2)	雇用関係法B (2)	金融商品取引法A (2)	金融商品取引法B (2)	環境法A (2)	環境法B (2)
	キャリア関連			知的財産法A (2)	知的財産法B (2)	音楽著作権ビジネス (2)	ジェンダーと法 (2)		
	特殊講義			国際法ⅠA (2)	国際法ⅠB (2)	国際経済法A (2)	国際経済法B (2)	国際私法A (2)	国際私法B (2)
	演習科目			英米法A (2)	英米法B (2)	フランス法 (2)	ドイツ法 (2)	EU法A (2)	EU法B (2)
				経済原論A (2)	経済原論B (2)	イスラム法A (2)	イスラム法B (2)	アジア法A (2)	アジア法B (2)
				経済原論B (2)	経済原論C (2)	外国書講読A (2)	外国書講読B (2)		
				情報化社会と法 (2)	情報リテラシー (2)	国際経済論A (2)	国際経済論B (2)	経済政策A (2)	経済政策B (2)
				公務員基礎法 (2)	キャリアプランニング (2)	総合憲法A (2)	総合憲法B (2)		
教職科目	(卒業要件外)	日本史A (2)	日本史B (2)	外国史A (2)	外国史B (2)	法哲学特論B (2)			
		地誌学A (2)	地誌学B (2)	自然地理学A (2)	自然地理学B (2)				
		人文地理学A (2)	人文地理学B (2)						

第1部企業法学科

企業法学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部では、独立自活の精神に富んだ人の痛みが分るリーガルマインドを身につけさせるだけでなく、特に社会経済のグローバル化に対応しうするために語学力の向上を図ることを教育目標としています。その上で、第1部企業法学科では、3つの履修モデルコースごとに次のような高度職業人の育成を目的とします。

- (1) ビジネスキャリア法履修モデルコースでは、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの他、企業法務や企業財務を担える人材の育成を目的とします。
- (2) グローバルビジネス法履修モデルコースでは、国際的なビジネスを展開する企業において主導的な役割を担う「グローバルリーダー」として活躍できる人材の育成を目的とします。
- (3) スポーツビジネス法履修モデルコースでは、スポーツ関連の民間企業や自治体公務員、団体職員など、法的な視点からスポーツビジネスに携わることのできる人材の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、ビジネスキャリア法履修モデルコースでは、1) 語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 会社法、経済法、知的財産法などの法律系科目や経営学の基礎理解のための科目履修を通じ、企業法務・経営等の場で活躍できる能力の修得を教育目標とします。

グローバルビジネス法履修モデルコースでは、1) 長期留学に臨むことのできる高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 外国法、国際法などに加え、国際関係、キャリア開発などの科目履修を通じ、国際的な企業活動に堪えうる能力の修得を教育目標とします。

スポーツビジネス法履修モデルコースでは、1) 高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 会社法、経済法などの科目履修に加え、スポーツ法、スポーツビジネス論などの科目履修を通じ、スポーツビジネスの現場で法知識を武器に活躍できる能力の修得を教育目標とします。

第1部企業法学科

企業法学科3つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部企業法学科に入学してほしい学生に対して求める人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には(1)多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、(2)先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、(3)社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインドー法的思考能力（市民・職業人に必須の素養ー論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲の旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、国内ビジネスの現場において法的知識を活用すること、グローバル社会において多様な言語を用いて法律問題に対処すること、スポーツビジネスの分野での法化を促進することなど、ビジネスと法を組み合わせたキャリアを志望する学生であることです。

そのために、企業法学科においては、民法、商法等の私法を中心にして、いわゆる六法及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、企業における活動を中心とした、社会の様々な問題や事象に対して自ら解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインドー法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

グローバル社会において法的素養を身につけたビジネスパーソンになるためには、諸外国の法制度・法運用を理解できなければなりません。諸外国の法制度を理解することは、日本法を深く理解することにも繋がります。そのために企業法学科では外国語学習は必須です。また、法はスポーツを取り巻く環境にも適用されます。スポーツの舞台が日本に限られず世界に広がっていることを考えても、諸外国の法制度・法運用の理解に加えて、スポーツビジネスを学ぶにあたって外国語の学習は求められます。

次に、法律を学ぶにあたっては、とりわけ論理的にものを考えることが重要ですから、確実な国語力が必須です。法解釈にあたっては、現代文は当然ですが、それに加えて古文の知識も求められます。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。自然環境や生殖技術などにも法は関係しますから、理科系の科目も大切です。

以上のように、企業法学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めている、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法を学び、リーガルマインドを身につけた学生が、国際化社会において期待される役割を果たせることを目標にしています。すなわち、コミュニケーション能力を身につけ、対立する利益・価値観に謙虚に耳を傾け理解できること、一方に偏らないバランス感覚を有すること、公正さと客観性を備えた基準に基づき判断を示せること、です。こうした能力の開発・涵養のためにカリキュラム・ポリシーは、(1) コミュニケーション能力の重視、(2) 基礎理論・原理の徹底、(3) 法の相互関係の理解、(4) 現実・実務に役立つ法運用、です。そして、会社法、経済法などの企業活動に深く関連する法を組み込みながら、(1) 導入教育による法学の基礎の徹底、(2) 実体法と手続法の融合的な理解、(3) 社会の実態に即した法適用をカリキュラムにおいて展開していきます。

◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

- (1) 民法、商法をはじめとする私法分野の法律科目の学習に重点を置きつつ、法的関連科目の学習を通して、法的専門知識を学習します。これにより、社会における数々の法的紛争に関する論点を的確に把握し、法に基づいて公平・正義にかなった解決ができ得る法的素養、いわゆるリーガルマインドを修得することができます。
- (2) ①経営の基礎を理解に資する科目、②グローバル化・国際社会の理解に資する科目、③スポーツビジネスを通して法の理解に資する科目のいずれかの学習を通して、企業人としてのキャリア開発に資する応用事例分析・対応能力を身につけることができます。

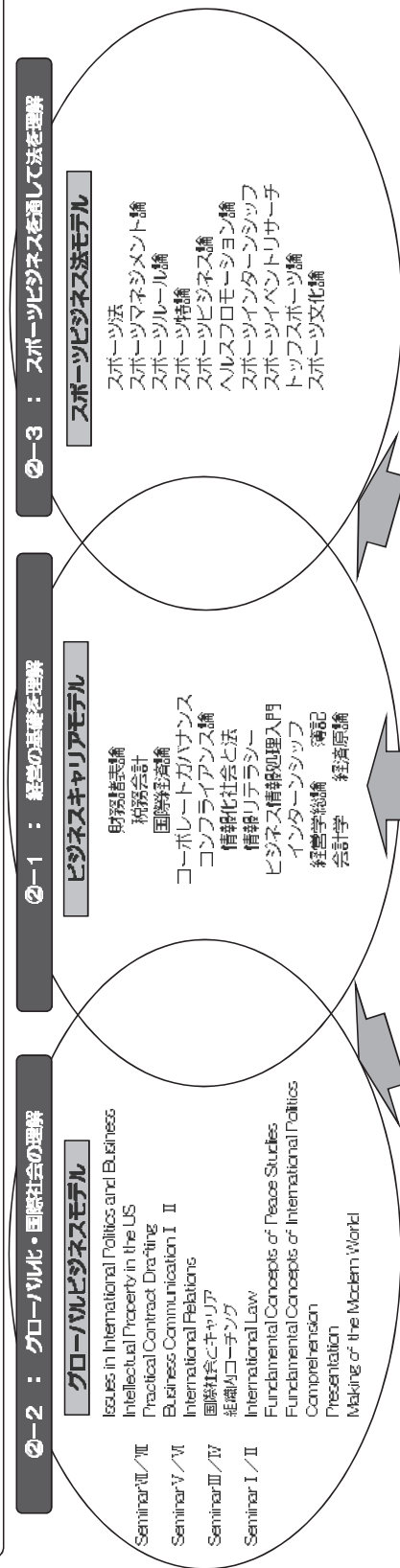
◆◆カリキュラムマップ◆◆

1年次から4年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップや履修モデルコースを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

④ 履修モデルコース p.70
教育課程表 p.74

法学部 第1部企業法学科 カリキュラムマップ

③専門の集大成 ③ : 企業人としてのキャリア開発に資する応用事例分析・対応能力の修得 専門演習ⅠA/B 専門演習ⅡA/B



① : 法的専門知識の学習 ① : 社会における数々の法的紛争に関する論点を的確に把握し、法に基づいて公平・正義にかなった解決ができる法的素養、いわゆるリーガルマインドを修得

(基礎法分野) 法制史(日本) 法制史(西洋) 法制史(東洋) 法哲学 法思想史 法社会学	(民事法分野) 民法Ⅴ 民法Ⅳ 消費税法 民法Ⅲ 民法Ⅱ 民法Ⅰ 民事訴訟法Ⅰ 民事訴訟法Ⅱ 民事訴訟法Ⅲ 民事訴訟法Ⅳ 民事訴訟法Ⅴ 民事訴訟法Ⅵ 民事訴訟法Ⅶ 民事訴訟法Ⅷ 民事訴訟法Ⅷ (刑事法分野) 刑法Ⅰ 刑法Ⅱ 刑法Ⅲ 刑法Ⅳ 刑法Ⅴ 刑法Ⅵ 刑法Ⅶ 刑法Ⅷ 刑法Ⅷ (行政法・政治分野) 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 行政法Ⅲ 行政法Ⅳ 行政法Ⅴ 行政法Ⅵ 行政法Ⅶ 行政法Ⅷ 行政法Ⅷ (社会・経済法分野) 労働法 労働関係法 労働関係法Ⅱ 労働関係法Ⅲ 労働関係法Ⅳ 労働関係法Ⅴ 労働関係法Ⅵ 労働関係法Ⅶ 労働関係法Ⅷ (国際法・外国法分野) 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際法Ⅲ 国際法Ⅳ 国際法Ⅴ 国際法Ⅵ 国際法Ⅶ 国際法Ⅷ 国際法Ⅷ (キャリア分野) 法学特論 カリヤア特論 カリヤアデザイン	(特殊講義) 特殊講義ⅠA~D 特殊講義ⅡA~F 特殊講義ⅢA~F (演習) 法学演習
刑法Ⅱ 経済刑法 刑法Ⅲ 刑法Ⅳ 刑法Ⅴ 刑法Ⅵ 刑法Ⅶ 刑法Ⅷ 刑法Ⅷ 民法Ⅱ 民法Ⅲ 民法Ⅳ 民法Ⅴ 民法Ⅵ 民法Ⅶ 民法Ⅷ 民法Ⅷ 労働法 労働関係法 労働関係法Ⅱ 労働関係法Ⅲ 労働関係法Ⅳ 労働関係法Ⅴ 労働関係法Ⅵ 労働関係法Ⅶ 労働関係法Ⅷ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際法Ⅲ 国際法Ⅳ 国際法Ⅴ 国際法Ⅵ 国際法Ⅶ 国際法Ⅷ 国際法Ⅷ (キャリア分野) 法学特論 カリヤア特論 カリヤアデザイン	租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法Ⅲ 租税法Ⅳ 租税法Ⅴ 租税法Ⅵ 租税法Ⅶ 租税法Ⅷ 租税法Ⅷ 労働法 労働関係法 労働関係法Ⅱ 労働関係法Ⅲ 労働関係法Ⅳ 労働関係法Ⅴ 労働関係法Ⅵ 労働関係法Ⅶ 労働関係法Ⅷ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際法Ⅲ 国際法Ⅳ 国際法Ⅴ 国際法Ⅵ 国際法Ⅶ 国際法Ⅷ 国際法Ⅷ (キャリア分野) 法学特論 カリヤア特論 カリヤアデザイン	租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法Ⅲ 租税法Ⅳ 租税法Ⅴ 租税法Ⅵ 租税法Ⅶ 租税法Ⅷ 租税法Ⅷ 労働法 労働関係法 労働関係法Ⅱ 労働関係法Ⅲ 労働関係法Ⅳ 労働関係法Ⅴ 労働関係法Ⅵ 労働関係法Ⅶ 労働関係法Ⅷ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際法Ⅲ 国際法Ⅳ 国際法Ⅴ 国際法Ⅵ 国際法Ⅶ 国際法Ⅷ 国際法Ⅷ (キャリア分野) 法学特論 カリヤア特論 カリヤアデザイン
憲法 民法Ⅰ 民法Ⅱ 民法Ⅲ 民法Ⅳ 民法Ⅴ 民法Ⅵ 民法Ⅶ 民法Ⅷ 民法Ⅷ 労働法 労働関係法 労働関係法Ⅱ 労働関係法Ⅲ 労働関係法Ⅳ 労働関係法Ⅴ 労働関係法Ⅵ 労働関係法Ⅶ 労働関係法Ⅷ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際法Ⅲ 国際法Ⅳ 国際法Ⅴ 国際法Ⅵ 国際法Ⅶ 国際法Ⅷ 国際法Ⅷ (キャリア分野) 法学特論 カリヤア特論 カリヤアデザイン	租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法Ⅲ 租税法Ⅳ 租税法Ⅴ 租税法Ⅵ 租税法Ⅶ 租税法Ⅷ 租税法Ⅷ 労働法 労働関係法 労働関係法Ⅱ 労働関係法Ⅲ 労働関係法Ⅳ 労働関係法Ⅴ 労働関係法Ⅵ 労働関係法Ⅶ 労働関係法Ⅷ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際法Ⅲ 国際法Ⅳ 国際法Ⅴ 国際法Ⅵ 国際法Ⅶ 国際法Ⅷ 国際法Ⅷ (キャリア分野) 法学特論 カリヤア特論 カリヤアデザイン	租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法Ⅲ 租税法Ⅳ 租税法Ⅴ 租税法Ⅵ 租税法Ⅶ 租税法Ⅷ 租税法Ⅷ 労働法 労働関係法 労働関係法Ⅱ 労働関係法Ⅲ 労働関係法Ⅳ 労働関係法Ⅴ 労働関係法Ⅵ 労働関係法Ⅶ 労働関係法Ⅷ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際法Ⅲ 国際法Ⅳ 国際法Ⅴ 国際法Ⅵ 国際法Ⅶ 国際法Ⅷ 国際法Ⅷ (キャリア分野) 法学特論 カリヤア特論 カリヤアデザイン



第1部企業法学科

企業法学科履修モデル

◆◆履修モデルについて◆◆

法学部では、1年次は基盤教育科目や専門基礎科目を中心に、2～4年次は専門科目を中心に学びます。また、正課授業と別に課外講座を併せて学習することで、より深い理解を目指します。

また、各学科3つのモデルコースを設置しております。このモデルコースを参考に履修科目を選択することで、自身の将来の目標に合わせて、効果的に学習することができます。ただし、これはあくまで履修モデルコースですので、コースによって卒業要件が分かっていたり、履修科目が制限されたりすることはありません。自身の希望に合わせて自由にカスタマイズすることができます。

◆◆企業法学科履修モデル◆◆

グローバル化の時代に即戦力として活躍できるビジネスマンを育成

企業倫理や法律知識を学び、実践力に結びつく幅広いカリキュラムの科目内容を通じて、「コンプライアンス」（法令遵守）経営に順応出来る企業人・国際人の育成が、次の3つの履修モデルコースで行われます。

【ビジネスキャリア法コース】

資格取得を就職に生かして自己実現を図るコースです。会社法を中心とした現代企業法をはじめ、民法、商法、知的財産法、経済法などの企業に関わる法制度を学ぶ科目を中心に、簿記、会計学など経営力を養う科目も学習することにより、受験対策講座を開設する知的財産管理技能検定やビジネス実務法務検定のほか、公認会計士2次試験、税理士、宅地建物取引主任者、FP検定、コンプライアンス検定等など資格の取得を目指していくことができます。コンプライアンス（法令遵守）の重要性、環境問題、著作権等、法の知識を武器に社会で活躍できるビジネスパーソンを育成します。

【グローバルビジネス法コース】

語学力を強みとして国際企業等で活躍するグローバル人材を目指すコースです。英語で授業をする国際法、国際政治学、平和学などの科目に加え、国際労働法、国際私法、EU法や、国際機関を含むインターンシップなどの科目を履修し、国際的な法律の知識を修得します。ビジネスコミュニケーションや契約書作成など実務英語の科目も履修しながらTOEIC(740点以上)、TOEFL-iBT(80以上)、IELTS(6以上)、英検(準1級以上)を目指し、英語を公用語とする国内外の民間企業、国際機関への就職や海外大学院進学を将来のビジョンとします。

【スポーツビジネス法コース】

スポーツに関するリスクマネジメントや契約等、スポーツビジネスとの関わりで法を学び、スポーツ用品や広告関連の企業その他、自治体等のスポーツ部門で働く公務員、スポーツ関連NPO法人で活躍できる人材を育成するコースです。スポーツ法、トップスポーツ論、スポーツビジネス論、スポーツマネジメント論、スポーツルール論、スポーツイベントリサーチ、スポーツインターンシップを中心に民法や知的財産法等まで幅広く学ぶことで、スポーツに関する法務スペシャリストを目指します。また、スポーツイベント検定や日本体育協会公認資格などの資格取得にも対応します。

想定する進路・就職先

・知的財産管理技能検定やビジネス実務法務検定、公認会計士、税理士等の資格を生かした民間企業 等

・英語を公用語とする国内外の民間企業
・国際機関への就職
・海外大学院進学 等

・プロスポーツ選手のマネジメント
・スポーツイベント企画・運営
・広告・広報関連の企業
・その他、スポーツ関連の就職 等

ビジネスキャリア法コース

履修推奨科目

【3・4年次】

「倒産法」「保険法」「経済法」
「労使関係法・労働市場法」
「消費者法」「金融担保法」
「金融商品取引法」「税務会計」
「財務諸表論」「現代企業論」
「コンプライアンス論」
「コーポレートガバナンス」「環境法」
「音楽著作権ビジネス」「法学特論B」

【2年次】

「現代企業法Ⅰ」「商法総則」
「商行為法」「雇用関係法」
「社会保障法」「キャリア特論」
「知的財産法」
「キャリアデザイン」
「ビジネス情報処理入門」

【1年次】

「憲法」「民法Ⅰ」「経営学総論」「簿記」
「法学基礎演習」
「キャリア開発・キャリアデザイン」
「法学入門」「会計学」
「キャリアプランニング」
「社会人基礎力入門講義」

特色

- ・キャリア科目
→「キャリア特論」（簿記対策）
→「音楽著作権ビジネス」
- ・不動産鑑定士・土地家屋調査士講座科目
→「特殊講義Ⅲ」
- ・知的財産管理技能検定試験対策科目
→「法学特論B」

関連する試験対策・行事

- ・知的財産権管理技能検定試験対策講座
- ・ビジネス実務法務検定試験対策講座

グローバルビジネス法コース

履修推奨科目

【3・4年次】

「Intellectual Property in the US」
「Business Communication」
「Practical Contract Drafting」
「国際経済論」「国際関係論」
「国際労働法」「国際経済法」
「国際法Ⅱ」「E U法」
「フランス法」「外国書購読」
「国際私法」「Seminar V～Ⅷ」

【2年次】

「Fundamental Concepts of International Politics」
「Fundamental Concepts of Peace Studies」
「International Law」
「資格英語演習Ⅰ」「商法総則」「雇用関係法」「現代企業法Ⅰ」
「社会保障法」「国際法Ⅰ」
「英米法」「国際社会とキャリア」
「組織内コーチング」
「Seminar Ⅲ・Ⅳ」

【1年次】

「法学入門」「法学基礎演習」
「憲法」「民法Ⅰ」
「キャリアプランニング」
「海外研修Ⅰ」「短期海外研修」
「Making of the Modern World」
「Comprehension」「Presentation」
「Seminar Ⅰ・Ⅱ」

特色

- ・英語による科目開講
→「Business Communication」
→「International Law」等
- ・国際関係科目
→「国際労働法」「国際法」

関連する試験対策・行事

- ・イギリス・ドイツ語学研修
- ・UNITAR（国連施設：広島）でのインターンシップ

スポーツビジネス法コース

履修推奨科目

【3・4年次】

「スポーツ法」「スポーツルール論」
「スポーツマネジメント論」
「民事訴訟法」「税務会計」
「民法Ⅳ（債権各論）」

【2年次】

「スポーツビジネス論」
「スポーツインターンシップ」
「スポーツイベントリサーチ」
「ヘルスプロモーション論」
「雇用関係法」「社会保障法」
「商法総則」「現代企業法Ⅰ」

【1年次】

「全学総合」「憲法」
「トップスポーツ論」「民法Ⅰ」
「スポーツ文化論」「法学入門」
「スポーツ哲学」「法学基礎演習」
「情報化社会と法」
「キャリアプランニング」

特色

- ・スポーツイベントの仕組みや企業との関わりを学ぶ
→「スポーツイベントリサーチ」
- ・スポーツ組織運営について学ぶ
→「スポーツマネジメント論」
- ・オリンピック・パラリンピックについて学ぶ
→「全学総合」

関連する試験対策・行事

- ・スポーツイベント検定試験

※想定する進路・就職先は、あくまで想定です。履修モデルコースの推奨科目を履修することで、進路・就職先が限定されるわけではありません。



第1部企業法学科 卒業要件

参 第1部企業法学科
教育課程表
〔基盤教育〕 p.75

第1部企業法学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

① 基盤教育

- ・「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次必修科目「英語ⅠA/A」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次選択必修科目「(英語以外の、入学時に選択した)初修外国語ⅠA/A・ⅠB/B」4科目4単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語を選択した場合は、「英語ⅠB/B」・「英語ⅡA/A」・「言語と文化Ⅰ」・「言語と文化Ⅱ」から2単位以上修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語以外を選択した場合は、「初修外国語ⅡA/A」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分について必修・選択必修・選択科目を含み、合計10単位以上を修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、基盤教育科目で合計28単位以上を修得していること

参 第1部企業法学科
教育課程表
〔専門科目〕 p.80

② 専門科目

- ・「必修科目」区分の14単位を全て修得していること
- ・「選択必修」区分のB群から8単位以上を修得していること
- ・「選択必修」区分のA群・B群合わせて40単位以上(上記のB群8単位を含む)修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計72単位以上を修得していること

③ 上記①②の要件を全て満たし、合計124単位以上修得していること

④ 4年以上(8セメスタ以上)在学していること

⑤ 4年次[第7セメスタ以降]には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ1単位以上履修していること。

※4年次[第7セメスタ]終了時に卒業必要単位数を修得していても、[第8セメスタ]で履修をしなければ卒業はできません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば9月または3月に卒業することができます。

卒業必要単位数

卒業要件	区分	必修 / 選択	卒業までに修得しなければならない単位数		
基盤教育	哲学・思想	必修	2 単位		28 単位以上 124 単位以上
		選択			
	学問の基礎	選択			
	国際人の育成	選択			
	キャリア・市民形成	選択			
	総合・学際	選択			
	文化間コミュニケーション科目	必修	2 単位	10 単位以上	
		選択必修	6 単位以上		
		選択			
留学支援	選択				
専門	必修科目	必修	14 単位		72 単位以上
	選択必修科目	選択必修A群		40 単位以上	
		選択必修B群	8 単位以上		
	選択科目	選択			



4 年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。

必修履修科目について

法学部では、学修を進めていくにあたり、必修科目ではありませんが、配当学年に必ず履修をしなければならない科目として「必修履修科目」を文化間コミュニケーション科目・専門科目に設定しております。必修履修科目は必修科目と同様に大学側でクラス分けの上、事前登録を行います。履修取消はできません。



第1部企業法学科

企業法学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

① 区分		② 必修/ 選択	③ 科目ナン バリング	④ 科目名	⑤ 学年				⑥ 単位数	⑦ 備考
					1	2	3	4		
72 単位以上 専門科目	必修科目 14 単位	必修	PUL105	憲法 A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL106	憲法 B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL103	民法 I (総則) A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL104	民法 I (総則) B	●	○	○	○	2	
		必修	CIV115	キャリアプランニング	●	○	○	○	2	
		必修	CIL227	現代企業法 I A		●	○	○	2	
		必修	CIL228	現代企業法 I B		●	○	○	2	

- ①区分： 科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。
- ②必修／選択： 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。
- ③科目ナンバリング： 科目の科目ナンバリングを表しています。
- ④科目名： 科目の名称です。
- ⑤学年： その科目を履修することができる配当学年を表しています。
 ● ⇒ 履修することが望ましい学年
 ○ ⇒ 履修することができる学年
 空欄 ⇒ 履修できません
- ⑥単位数： その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。
- ⑦備考： その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

③科目ナンバリング p.25

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第1部企業法学科教育課程表〔基盤教育〕（2016年度入学生用）◆◆

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	哲学・思想	必修	TYS104 井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE101 哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE102 哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE103 哲学史A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE104 哲学史B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE105 倫理学基礎論A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE106 倫理学基礎論B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE107 応用倫理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE108 応用倫理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HIT101 科学思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	HIT102 科学思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	RES101 宗教学ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	RES102 宗教学ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	RES103 宗教学ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	RES104 宗教学ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	INR101 地球倫理A	○	○	○	○	2	
		選択	INR102 地球倫理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE109 論理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE110 論理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CIB101 東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE111 ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE112 クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	FAH101 美術史A	○	○	○	○	2	
		選択	FAH102 美術史B	○	○	○	○	2	
		選択	PSY101 心理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PSY102 心理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG101 歴史の諸問題A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG102 歴史の諸問題B	○	○	○	○	2	
		選択	ASA101 音楽学A	○	○	○	○	2	
		選択	ASA102 音楽学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECS101 統計学A	○	○	○	○	2	
		選択	ECS102 統計学B	○	○	○	○	2	
		選択	SOC201 社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	SOC202 社会学B	○	○	○	○	2	
		選択	POL101 政治学A	○	○	○	○	2	
		選択	POL102 政治学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR101 地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR102 地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CUA101 人類学A	○	○	○	○	2	
		選択	CUA102 人類学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECT124 ミクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT125 ミクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	ECT126 マクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT127 マクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	MAT101 自然の数理A	○	○	○	○	2	
		選択	MAT102 自然の数理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY101 生活と物理A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY102 生活と物理B	○	○	○	○	2	
		選択	ENE101 エネルギーの科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENE102 エネルギーの科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC101 物質の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC102 物質の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	ENV101 環境の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENV102 環境の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP101 地球の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP102 地球の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB101 生物学A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB102 生物学B	○	○	○	○	2	
		選択	AST101 天文学A	○	○	○	○	2	
		選択	AST102 天文学B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE101 自然科学概論A	○	○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	学問の基礎	選択	SCE102 自然科学概論B	○	○	○	○	2	
		選択	CAS101 自然誌A	○	○	○	○	2	
		選択	CAS102 自然誌B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY103 物理学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY104 物理学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB103 生物学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB104 生物学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC103 化学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC104 化学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP103 地球科学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP104 地球科学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SOF101 数理・情報実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	SOF102 数理・情報実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	AST103 天文学実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	AST104 天文学実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE201 自然科学演習A		○	○	○	2	
		選択	SCE202 自然科学演習B		○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS101 地域文化研究ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS102 地域文化研究ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS103 地域文化研究ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS104 地域文化研究ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS105 地域文化研究ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS106 地域文化研究ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	INR103 国際教育論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR104 国際教育論B	○	○	○	○	2	
		選択	INR105 多文化共生論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR106 多文化共生論B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT101 百人一首の文化史A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT102 百人一首の文化史B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT103 日本の昔話A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT104 日本の昔話B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT105 日本文学文化と風土A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT106 日本文学文化と風土B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT107 日本の詩歌A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT108 日本の詩歌B	○	○	○	○	2	
		選択	EUL101 西欧文学A	○	○	○	○	2	
		選択	EUL102 西欧文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT109 現代日本文学A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT110 現代日本文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JPH101 地域史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	JPH102 地域史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	HAA101 地域史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HAA102 地域史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	HEA101 地域史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HEA102 地域史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR301 国際比較論A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR302 国際比較論B	○	○	○	○	2	
		選択	LIG101 アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG102 アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR107 国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	TOS101 地域と生活	○	○	○	○	2	
		選択	JLE105 日本の文化と社会	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	IHR101 国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR102 留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR103 海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR104 海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR105 海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR106 海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR107 短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR108 短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR109 短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR110 短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR111 短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR112 短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	IHR113 短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR114 短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	HUG101 日本事情ⅠA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	HUG102 日本事情ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	JLN101 日本事情ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	JLN102 日本事情ⅡB	○	○	○	○	2	
	キャリア・市民形成	選択	CME101 ベーシック・マーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	CME102 流通入門	○	○	○	○	2	
		選択	ACC101 基礎会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC102 企業会計	○	○	○	○	2	
		選択	HSS101 スポーツ健康科学実技ⅠA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS102 スポーツ健康科学実技ⅠB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS103 スポーツ健康科学実技ⅡA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS104 スポーツ健康科学実技ⅡB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS105 スポーツ健康科学実技ⅢA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS106 スポーツ健康科学実技ⅢB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS107 スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS108 スポーツ健康科学講義ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	HSS109 スポーツ健康科学講義ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	HSS110 スポーツ健康科学演習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	CIV101 社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV102 社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV103 キャリアデベロップメント論A	○	○	○	○	2	
		選択	CIV104 キャリアデベロップメント論B	○	○	○	○	2	
		選択	MAN101 企業のしくみ	○	○	○	○	2	
		選択	MAN102 企業家論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS101 社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV201 公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD101 テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD102 アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	EPS101 地球環境論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV105 インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV106 ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	SOC101 日本事情ⅢA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	SOC102 日本事情ⅢB	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS101 総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS102 総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS103 総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS104 総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS105 総合ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS106 総合ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS107 総合ⅣA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS108 総合ⅣB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS109 総合ⅤA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS110 総合ⅤB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS111 総合ⅥA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS112 総合ⅥB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS113 総合ⅦA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS114 総合ⅦB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS115 総合ⅧA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS116 総合ⅧB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS117 総合ⅨA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS118 総合ⅨB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS119 全学総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS120 全学総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS121 全学総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS122 全学総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS123 首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
		選択	SEM213 教養演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM214 教養演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM313 教養演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM314 教養演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM409 教養演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM410 教養演習ⅢB				○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上 文化圏コミュニケーション科目10単位以上	必修 2単位	必修	ENG129 英語ⅠA A	●	○	○	○	1	1 年次必修
		必修	ENG130 英語ⅠA B	●	○	○	○	1	
	選択必修6単位以上	選択必修	ENG131 英語ⅠB A	●	○	○	○	1	1 年次必修履修
		選択必修	ENG132 英語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER111 ドイツ語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER112 ドイツ語ⅠA B	●	○	○	○	1	1 カ国語 4 単位 選択必修
		選択必修	GER113 ドイツ語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER114 ドイツ語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA113 フランス語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA114 フランス語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA115 フランス語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA116 フランス語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI113 中国語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI114 中国語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI115 中国語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI116 中国語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	ENG230 英語ⅡA A		●	○	○	1	1 年次履修 語学のうち 1 カ国語選択
		選択必修	ENG231 英語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	GER211 ドイツ語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	GER212 ドイツ語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	FRA209 フランス語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	FRA210 フランス語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	CHI219 中国語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	CHI220 中国語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	ENG317 言語と文化Ⅰ			○	○	2	
		選択必修	ENG318 言語と文化Ⅱ			○	○	2	
	選択科目	選択	ENG133 WritingⅠ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG134 WritingⅡ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG135 Grammar & PronunciationⅠ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG136 Grammar & PronunciationⅡ	○	○	○	○	1	
		選択	LIN111 語学研修A	○	○	○	○	2	
		選択	LIN112 語学研修B	○	○	○	○	2	
		選択	ENG232 英語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	ENG233 英語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	GER213 ドイツ語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	GER214 ドイツ語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	FRA211 フランス語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	FRA212 フランス語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	CHI221 中国語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	CHI222 中国語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	ENG234 資格英語演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	ENG235 資格英語演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	ENG315 英語ⅢA			○	○	1	
		選択	ENG316 英語ⅢB			○	○	1	
		選択	ENG401 英語ⅣA				○	1	
		選択	ENG402 英語ⅣB				○	1	
		選択	GER305 ドイツ語ⅢA			○	○	1	
		選択	GER306 ドイツ語ⅢB			○	○	1	
		選択	GER401 ドイツ語ⅣA				○	1	
		選択	GER402 ドイツ語ⅣB				○	1	
		選択	FRA305 フランス語ⅢA			○	○	1	
		選択	FRA306 フランス語ⅢB			○	○	1	
		選択	FRA401 フランス語ⅣA				○	1	
		選択	FRA402 フランス語ⅣB				○	1	
		選択	CHI307 中国語ⅢA			○	○	1	
		選択	CHI308 中国語ⅢB			○	○	1	
		選択	CHI401 中国語ⅣA				○	1	
		選択	CHI402 中国語ⅣB				○	1	
		選択	ENG319 資格英語演習ⅡA			○	○	2	
		選択	ENG320 資格英語演習ⅡB			○	○	2	
		選択	ENG403 資格英語演習ⅢA				○	2	
		選択	ENG404 資格英語演習ⅢB				○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考	
					1	2	3	4			
基礎教育28単位以上	文商ミニタイン習10単位以上	留学生必修	必修	JPN111	日本語 I A A	●	○	○	○	1	留学生用科目
		留学生必修	必修	JPN112	日本語 I A B	●	○	○	○	1	
		留学生必修	必修	JPN113	日本語 I B A	●	○	○	○	1	
		留学生必修	必修	JPN114	日本語 I B B	●	○	○	○	1	
		留学生選択	選択	JPN211	日本語と日本社会 A		○	○	○	2	
		留学生選択	選択	JPN212	日本語と日本社会 B		○	○	○	2	
		留学生選択	選択	JPN213	日本語と日本文化 A		○	○	○	2	
		留学生選択	選択	JPN214	日本語と日本文化 B		○	○	○	2	
	留学支援		選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP Program 詳細は P.117 を確認してください。
			選択	ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
			選択	ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	
			選択	ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
			選択	ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1	
			選択	ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1	
		選択	ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1		
	選択	SUS101	Business English Communication	○	○	○	○	2			

◆◆ 法学部第1部企業法学科教育課程表〔専門科目〕（2016年度入学生用） ◆◆

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目14単位	必修	PUL105 憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL106 憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL103 民法Ⅰ（総則）A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL104 民法Ⅰ（総則）B	●	○	○	○	2	
		必修	CIV115 キャリアプランニング	●	○	○	○	2	
		必修	CIL227 現代企業法ⅠA		●	○	○	2	
	選択必修科目40単位以上 さらに選択必修科目B群より8単位以上	必修	CIL228 現代企業法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修A群	LAW108 法学入門	●	○	○	○	2	1年次 必修科目
		選択必修A群	SEM116 法学基礎演習	●	○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL221 民法Ⅱ（物権）A		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL222 民法Ⅱ（物権）B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL223 民法Ⅲ（債権総論）A		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL224 民法Ⅲ（債権総論）B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL225 商法総則		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL226 商行為法		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL201 雇用関係法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL202 雇用関係法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL203 社会保障法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL204 社会保障法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	NFL201 知的財産法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	NFL202 知的財産法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CRL307 刑法Ⅱ（各論）			○	○	2	
		選択必修A群	CRL308 経済刑法			○	○	2	
		選択必修A群	PUL305 租税法ⅠA			○	○	2	
		選択必修A群	PUL306 租税法ⅠB			○	○	2	
		選択必修A群	PUL313 租税法ⅡA			○	○	2	
		選択必修A群	PUL314 租税法ⅡB			○	○	2	
		選択必修A群	CIL322 手形法・小切手法			○	○	2	
		選択必修A群	CIL323 有価証券法			○	○	2	
		選択必修A群	CIL305 倒産法A			○	○	2	
		選択必修A群	CIL306 倒産法B			○	○	2	
		選択必修A群	SOL303 労使関係法・労働市場法A			○	○	2	
		選択必修A群	SOL304 労使関係法・労働市場法B			○	○	2	
		選択必修A群	SOL305 経済法A			○	○	2	
		選択必修A群	SOL306 経済法B			○	○	2	
		選択必修A群	CIL320 現代企業法Ⅱ			○	○	2	
		選択必修B群	MAN117 経営学総論A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	MAN118 経営学総論B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC110 簿記A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC111 簿記B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC112 会計学A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC113 会計学B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ECT128 経済原論A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ECT129 経済原論B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	INR112 Making of the Modern World A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	INR113 Making of the Modern World B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	SPS102 スポーツ文化論	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	SPS103 スポーツ哲学	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	NFL101 情報化社会と法	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV116 情報リテラシー	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV209 ビジネス情報処理入門		○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV207 インターンシップ		○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC306 財務諸表論A			○	○	2	
		選択必修B群	ACC307 財務諸表論B			○	○	2	
		選択必修B群	ACC308 税務会計A			○	○	2	
		選択必修B群	ACC309 税務会計B			○	○	2	
		選択必修B群	ECP321 国際経済論A			○	○	2	
		選択必修B群	ECP322 国際経済論B			○	○	2	
		選択必修B群	MAN325 コーポレートガバナンス			○	○	2	
		選択必修B群	MAN326 コンプライアンス論			○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	基礎法	選択	FUL101 法制史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL102 法制史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL103 法制史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL104 法制史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL105 法制史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL106 法制史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL107 法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL108 法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL109 法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL110 法思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL111 法社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL112 法社会学B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL211 民法V(親族・相続)A		○	○	○	2	
		選択	CIL212 民法V(親族・相続)B		○	○	○	2	
		選択	CIL316 民法IV(債権各論)A			○	○	2	
		選択	CIL317 民法IV(債権各論)B			○	○	2	
		選択	CIL318 金融担保法			○	○	2	
		選択	CIL319 特殊担保法			○	○	2	
		選択	CIL324 保険法A			○	○	2	
		選択	CIL325 保険法B			○	○	2	
		選択	CIL309 海商法			○	○	2	
		選択	NFL301 消費者法			○	○	2	
		選択	NFL302 医事法Ⅰ(民事法)			○	○	2	
		選択	CIL321 現代企業論			○	○	2	
	手続法	選択	CIL302 民事訴訟法A			○	○	2	
		選択	CIL303 民事訴訟法B			○	○	2	
		選択	CIL304 民事執行法			○	○	2	
	刑事法	選択	CRL203 刑法Ⅰ(総論)A		○	○	○	2	
		選択	CRL204 刑法Ⅰ(総論)B		○	○	○	2	
		選択	CRL301 刑事訴訟法A			○	○	2	
		選択	CRL302 刑事訴訟法B			○	○	2	
		選択	CRL303 少年法A			○	○	2	
		選択	CRL304 少年法B			○	○	2	
		選択	NFL303 医事法Ⅱ(刑事法)			○	○	2	
	行政・政治学	選択	POL205 行政学A		○	○	○	2	
		選択	POL206 行政学B		○	○	○	2	
		選択	POL201 政治学原論A		○	○	○	2	
		選択	POL202 政治学原論B		○	○	○	2	
		選択	POL203 国際政治学A		○	○	○	2	
		選択	POL204 国際政治学B		○	○	○	2	
		選択	INR201 Fundamental Concepts of International Politics A		○	○	○	2	
		選択	INR202 Fundamental Concepts of International Politics B		○	○	○	2	
		選択	INR203 Fundamental Concepts of Peace Studies A		○	○	○	2	
		選択	INR204 Fundamental Concepts of Peace Studies B		○	○	○	2	
		選択	PUL311 行政法ⅠA		○	○	○	2	
		選択	PUL312 行政法ⅠB		○	○	○	2	
		選択	PUL303 行政法ⅡA			○	○	2	
		選択	PUL304 行政法ⅡB			○	○	2	
		選択	INR301 国際関係論A			○	○	2	
		選択	INR302 国際関係論B			○	○	2	
		選択	INR303 International Relations A			○	○	2	
		選択	INR304 International Relations B			○	○	2	
	社会経済法	選択	NFL305 環境法A			○	○	2	
		選択	NFL306 環境法B			○	○	2	
		選択	CIL307 金融商品取引法A			○	○	2	
		選択	CIL308 金融商品取引法B			○	○	2	
		選択	ILA305 国際労働法			○	○	2	
		選択	NFL304 音楽著作権ビジネス			○	○	2	
	外国法・国際法	選択	NFL307 ジェンダーと法			○	○	2	
		選択	ILA201 国際法ⅠA		○	○	○	2	
		選択	ILA202 国際法ⅠB		○	○	○	2	
		選択	FUL201 英米法A		○	○	○	2	
		選択	FUL202 英米法B		○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	国際法・外国法	選択	ILA203 International Law A		○	○	○	2	
		選択	ILA204 International Law B		○	○	○	2	
		選択	ILA301 国際経済法A			○	○	2	
		選択	ILA302 国際経済法B			○	○	2	
		選択	ILA306 国際法Ⅱ A			○	○	2	
		選択	ILA307 国際法Ⅱ B			○	○	2	
		選択	ILA303 国際私法A			○	○	2	
		選択	ILA304 国際私法B			○	○	2	
		選択	FUL301 フランス法			○	○	2	
		選択	FUL302 ドイツ法			○	○	2	
		選択	FUL303 E U法A			○	○	2	
		選択	FUL304 E U法B			○	○	2	
		選択	FUL305 イスラム法A			○	○	2	
		選択	FUL306 イスラム法B			○	○	2	
		選択	FUL307 アジア法A			○	○	2	
		選択	FUL308 アジア法B			○	○	2	
		選択	FUL309 外国書講読A			○	○	2	
		選択	FUL310 外国書講読B			○	○	2	
	グローバルキャリアと法	選択	SEM117 Seminar I	○	○	○	○	2	
		選択	SEM118 Seminar II	○	○	○	○	2	
		選択	CIV117 Comprehension	○	○	○	○	2	
		選択	CIV118 Presentation	○	○	○	○	2	
		選択	SEM217 Seminar III		○	○	○	2	
		選択	SEM218 Seminar IV		○	○	○	2	
		選択	SEM317 Seminar V			○	○	2	
		選択	SEM318 Seminar VI			○	○	2	
		選択	CIV302 Business Communication I A			○	○	2	
		選択	CIV303 Business Communication I B			○	○	2	
		選択	NFL308 Intellectual Property in the US			○	○	2	
		選択	NFL309 Practical Contract Drafting			○	○	2	
		選択	LAW308 Issues in International Politics and Business A			○	○	2	
		選択	LAW309 Issues in International Politics and Business B			○	○	2	
		選択	SEM413 Seminar VII				○	2	
		選択	SEM414 Seminar VIII				○	2	
		選択	CIV401 Business Communication II A				○	2	
		選択	CIV402 Business Communication II B				○	2	
	スポーツビジネス法	選択	SPS104 トップスポーツ論	○	○	○	○	2	
		選択	SPS201 スポーツビジネス論		○	○	○	2	
		選択	AHS201 ヘルスプロモーション論		○	○	○	2	
		選択	SPS202 スポーツインターンシップ		○	○	○	2	
		選択	SPS203 スポーツイベントリサーチ		○	○	○	2	
		選択	NFL310 スポーツ法			○	○	2	
		選択	SPS301 スポーツマネジメント論			○	○	2	
		選択	SPS302 スポーツルール論			○	○	2	
		選択	SPS303 スポーツ特論A			○	○	2	
		選択	SPS304 スポーツ特論B			○	○	2	
	キャリア関連	選択	LAW207 法学特論A		○	○	○	2	
		選択	CIV208 キャリア特論		○	○	○	2	
		選択	CIV210 国際社会とキャリア		○	○	○	2	
		選択	CIV223 組織内コーチング		○	○	○	2	
		選択	CIV206 キャリアデザイン		○	○	○	2	
		選択	LAW307 法学特論B			○	○	2	
	特殊講義	選択	LAW103 特殊講義Ⅰ A	○	○	○	○	2	
		選択	LAW104 特殊講義Ⅰ B	○	○	○	○	2	
		選択	LAW105 特殊講義Ⅰ C	○	○	○	○	2	
		選択	LAW106 特殊講義Ⅰ D	○	○	○	○	2	
		選択	LAW201 特殊講義Ⅱ A		○	○	○	2	
		選択	LAW202 特殊講義Ⅱ B		○	○	○	2	
		選択	LAW203 特殊講義Ⅱ C		○	○	○	2	
		選択	LAW204 特殊講義Ⅱ D		○	○	○	2	
		選択	LAW205 特殊講義Ⅱ E		○	○	○	2	
		選択	LAW206 特殊講義Ⅱ F		○	○	○	2	
		選択	LAW301 特殊講義Ⅲ A			○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目 72単位以上	特殊講義	選択	LAW302 特殊講義Ⅲ B			○	○	2	
		選択	LAW303 特殊講義Ⅲ C			○	○	2	
		選択	LAW304 特殊講義Ⅲ D			○	○	2	
		選択	LAW305 特殊講義Ⅲ E			○	○	2	
		選択	LAW306 特殊講義Ⅲ F			○	○	2	
	演習科目	選択	SEM215 法学演習 A		○	○	○	2	
		選択	SEM216 法学演習 B		○	○	○	2	
		選択	SEM315 専門演習Ⅰ A			○	○	2	
		選択	SEM316 専門演習Ⅰ B			○	○	2	
		選択	SEM411 専門演習Ⅱ A				○	2	
		選択	SEM412 専門演習Ⅱ B				○	2	
教職科目	教科に関する科目	選択	JPH103 日本史 A	○	○	○	○	2	卒業単位には 含まれません
		選択	JPH104 日本史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG103 外国史 A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG104 外国史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG203 地誌学 A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG204 地誌学 B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR103 自然地理学 A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR104 自然地理学 B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG201 人文地理学 A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG202 人文地理学 B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE301 哲学概説 A			○	○	2	
		選択	PHE302 哲学概説 B			○	○	2	
		選択	PHE303 倫理学概説 A			○	○	2	
		選択	PHE304 倫理学概説 B			○	○	2	

◆法学部第1部企業法学科 教育課程科目一覧表〔基盤教育〕◆

2016年度入学生用

第1部企業法学科

区分		第 1 年次		第 2 年次		第 3 年次		第 4 年次	
基盤教育 28 単位以上	哲学・思想	必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)	(2)	哲学 B (2)	(2)	哲学史 A (2)	(2)	哲学史 B (2)
			哲学 A (2)	(2)	倫理学基礎論 B (2)	(2)	応用倫理学 A (2)	(2)	応用倫理学 B (2)
			倫理学基礎論 A (2)	(2)	科学思想史 B (2)	(2)	宗教学 I A (2)	(2)	宗教学 I B (2)
			科学思想史 A (2)	(2)	宗教学 II B (2)	(2)	地球倫理 A (2)	(2)	地球倫理 B (2)
			宗教学 II A (2)	(2)	論理学 B (2)	(2)			
			論理学 A (2)	(2)	ロジカルシンキング入門 (2)	(2)	クリティカルシンキング入門 (2)	(2)	
	学問の基礎		美術史 A (2)	(2)	美術史 B (2)	(2)	心理学 A (2)	(2)	心理学 B (2)
			歴史の諸問題 A (2)	(2)	歴史の諸問題 B (2)	(2)	音楽学 A (2)	(2)	音楽学 B (2)
			統計学 A (2)	(2)	統計学 B (2)	(2)	社会学 A (2)	(2)	社会学 B (2)
			政治学 A (2)	(2)	政治学 B (2)	(2)	地理学 A (2)	(2)	地理学 B (2)
			人類学 A (2)	(2)	人類学 B (2)	(2)			
			ミクロ経済学入門 (2)	(2)	ミクロ経済学応用 (2)	(2)	マクロ経済学入門 (2)	(2)	マクロ経済学応用 (2)
			自然の数理 A (2)	(2)	自然の数理 B (2)	(2)	生活と物理 A (2)	(2)	生活と物理 B (2)
			エネルギーの科学 A (2)	(2)	エネルギーの科学 B (2)	(2)	物質の科学 A (2)	(2)	物質の科学 B (2)
			環境の科学 A (2)	(2)	環境の科学 B (2)	(2)	地球の科学 A (2)	(2)	地球の科学 B (2)
		生物学 A (2)	(2)	生物学 B (2)	(2)	天文学 A (2)	(2)	天文学 B (2)	
		自然科学概論 A (2)	(2)	自然科学概論 B (2)	(2)	自然誌 A (2)	(2)	自然誌 B (2)	
		物理学実験講義 A (2)	(2)	物理学実験講義 B (2)	(2)	生物学実験講義 A (2)	(2)	生物学実験講義 B (2)	
		化学実験講義 A (2)	(2)	化学実験講義 B (2)	(2)	地球科学実験講義 A (2)	(2)	地球科学実験講義 B (2)	
		数理・情報実習講義 A (2)	(2)	数理・情報実習講義 B (2)	(2)	天文学実習講義 A (2)	(2)	天文学実習講義 B (2)	
国際人の形成		地域文化研究 I A (2)	(2)	地域文化研究 I B (2)	(2)	地域文化研究 II A (2)	(2)	地域文化研究 II B (2)	
		地域文化研究 II A (2)	(2)	地域文化研究 II B (2)	(2)	国際教育論 A (2)	(2)	国際教育論 B (2)	
		多文化共生論 A (2)	(2)	多文化共生論 B (2)	(2)	百人一首の文化史 A (2)	(2)	百人一首の文化史 B (2)	
		日本の昔話 A (2)	(2)	日本の昔話 B (2)	(2)	日本文学文化と風土 A (2)	(2)	日本文学文化と風土 B (2)	
		日本の詩歌 A (2)	(2)	日本の詩歌 B (2)	(2)	西欧文学 A (2)	(2)	西欧文学 B (2)	
		現代日本文学 A (2)	(2)	現代日本文学 B (2)	(2)	地域史(日本) A (2)	(2)	地域史(日本) B (2)	
		地域史(東洋) A (2)	(2)	地域史(東洋) B (2)	(2)	地域史(西洋) A (2)	(2)	地域史(西洋) B (2)	
		国際比較論 A (2)	(2)	国際比較論 B (2)	(2)	アジアの文学 (2)	(2)	アジアの古典 (2)	
		国際関係入門 (2)	(2)	地域と生活 (2)	(2)	日本の文化と社会(留学生用) (2)	(2)		
		国際キャリア概論 (2)	(2)	留学のすすめ (2)	(2)				
		海外研修 I (2)	(2)	海外研修 II (2)	(2)	海外実習 I (2)	(2)	海外実習 II (2)	
		短期海外研修 I (1)	(1)	短期海外研修 II (1)	(1)	短期海外研修 III (1)	(1)	短期海外研修 IV (1)	
		短期海外実習 I (1)	(1)	短期海外実習 II (1)	(1)	短期海外実習 III (1)	(1)	短期海外実習 IV (1)	
		日本事情 I A(留学生用) (2)	(2)	日本事情 I B(留学生用) (2)	(2)	日本事情 II A(留学生用) (2)	(2)	日本事情 II B(留学生用) (2)	
キャリア・市民形成		ベーシック・マーケティング (2)	(2)	流通入門 (2)	(2)	基礎会計 (2)	(2)	企業会計 (2)	
		スポーツ健康科学実技 I A (1)	(1)	スポーツ健康科学実技 I B (1)	(1)	スポーツ健康科学実技 II A (1)	(1)	スポーツ健康科学実技 II B (1)	
		スポーツ健康科学実技 II A (1)	(1)	スポーツ健康科学実技 II B (1)	(1)	スポーツ健康科学講義 I (2)	(2)	スポーツ健康科学講義 II (2)	
		スポーツ健康科学講義 II A (2)	(2)	スポーツ健康科学講義 II B (2)	(2)	キャリアデベロップメント論 A (2)	(2)	キャリアデベロップメント論 B (2)	
		社会人基礎力入門講義 (2)	(2)	社会人基礎力実践講義 (2)	(2)	社会貢献活動入門 (2)	(2)	公務員論 (2)	
		企業のしくみ (2)	(2)	企業家論 (2)	(2)	地球環境論 (2)	(2)		
		テクニカルライティング (2)	(2)	アカデミックライティング (2)	(2)				
		インターンシップ入門 (2)	(2)	ボランティア活動入門 (2)	(2)				
		日本事情 II A(留学生用) (2)	(2)	日本事情 II B(留学生用) (2)	(2)				
総合・学際		総合 I A (2)	(2)	総合 I B (2)	(2)	総合 II A (2)	(2)	総合 II B (2)	
		総合 II A (2)	(2)	総合 II B (2)	(2)	総合 III A (2)	(2)	総合 III B (2)	
		総合 III A (2)	(2)	総合 III B (2)	(2)	総合 IV A (2)	(2)	総合 IV B (2)	
		総合 IV A (2)	(2)	総合 IV B (2)	(2)	総合 V A (2)	(2)	総合 V B (2)	
文化間コミュニケーション科目 10 単位以上	必修 (2)	英語 I A A (1)	(1)	英語 I A B (1)	(1)				
		英語 I B A (1)	(1)	英語 I B B (1)	(1)				
	選択必修科目(6)	ドイツ語 I A A (1)	(1)	ドイツ語 I A B (1)	(1)	1 年次に 履修した 語学のうち 1 か国語 2 単位選択	言語と文化 I (2) 言語と文化 II (2) 〔卒業要件(法学部 文化間コミュニケーション科目)〕 必修 1 年次 英語 2 科目 2 単位 選択必修 合計 6 単位 (1 年次) 英語以外の初修外国語 1 か国語 4 科目 4 単位 (2 年次英語選択) 英語 I BA/BB・II AA/AB・ 言語と文化 I / II から 2 単位以上 (2 年次英語以外を選択) 当該外国語 2 科目 2 単位以上 必修・選択必修・選択科目含めて合計 10 単位以上必須		
		ドイツ語 I B A (1)	(1)	ドイツ語 I B B (1)	(1)				
		ドイツ語 II A A (1)	(1)	ドイツ語 II A B (1)	(1)				
		ドイツ語 II B A (1)	(1)	ドイツ語 II B B (1)	(1)				
		フランス語 I A A (1)	(1)	フランス語 I A B (1)	(1)				
		フランス語 I B A (1)	(1)	フランス語 I B B (1)	(1)				
		フランス語 II A A (1)	(1)	フランス語 II A B (1)	(1)				
		フランス語 II B A (1)	(1)	フランス語 II B B (1)	(1)				
		中国語 I A A (1)	(1)	中国語 I A B (1)	(1)				
		中国語 I B A (1)	(1)	中国語 I B B (1)	(1)				
		中国語 II A A (1)	(1)	中国語 II A B (1)	(1)				
		中国語 II B A (1)	(1)	中国語 II B B (1)	(1)				
選択科目	Writing I (1)	(1)	英語 II B A (1)	(1)	英語 III A (1)	(1)	英語 IV A (1)		
	Writing II (1)	(1)	英語 II B B (1)	(1)	英語 III B (1)	(1)	英語 IV B (1)		
	Grammar & Pronunciation I (1)	(1)	ドイツ語 II B A (1)	(1)	ドイツ語 III A (1)	(1)	ドイツ語 IV A (1)		
	Grammar & Pronunciation II (1)	(1)	ドイツ語 II B B (1)	(1)	ドイツ語 III B (1)	(1)	ドイツ語 IV B (1)		
	語学研修 A (2)	(2)	フランス語 II B A (1)	(1)	フランス語 III A (1)	(1)	フランス語 IV A (1)		
	語学研修 B (2)	(2)	フランス語 II B B (1)	(1)	フランス語 III B (1)	(1)	フランス語 IV B (1)		
			中国語 II B A (1)	(1)	中国語 III A (1)	(1)	中国語 IV A (1)		
			中国語 II B B (1)	(1)	中国語 III B (1)	(1)	中国語 IV B (1)		
			資格英語演習 I A (2)	(2)	資格英語演習 II A (2)	(2)	資格英語演習 III A (2)		
			資格英語演習 I B (2)	(2)	資格英語演習 II B (2)	(2)	資格英語演習 III B (2)		
留学生用	日本語 I A A (1)	(1)	日本語と日本社会 A (2)	(2)					
	日本語 I A B (1)	(1)	日本語と日本社会 B (2)	(2)					
	日本語 I B A (1)	(1)	日本語と日本文化 A (2)	(2)					
	日本語 I B B (1)	(1)	日本語と日本文化 B (2)	(2)					
留学支援	英語特別教育科目	English for Academic Purposes I A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad College Study Skills(1) Business English Communication(2)	English for Academic Purposes I B Reading/Writing(2) Pre-Study Abroad Basic Academic Writing(1)	English for Academic Purposes II A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad Academic Essay Writing(1)	English for Academic Purposes II B Reading/Writing(2)				

◆法学部第1部企業法学科 教育課程科目一覧表〔専門科目〕◆

2016年度入学生用

第1部企業法学科

区分		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次					
専門科目72単位以上	必修科目(14)		憲法A 憲法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B キャリアアプランニング	(2) (2) (2) (2) (2)	現代企業法ⅠA 現代企業法ⅠB	(2) (2)							
	選択必修科目(40)	A群	法学入門 法学基礎演習	(2) (2)	民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 商法総則 商行為法 雇用関係法A 雇用関係法B 社会保障法A 社会保障法B 知的財産法A 知的財産法B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	刑法Ⅱ(各論) 租税法ⅠA 租税法ⅡA 手形法・小切手法 倒産法A 労使関係法・労働市場法A 経済法A 現代企業法Ⅱ	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	経済刑法 租税法ⅠB 租税法ⅡB 有価証券法 倒産法B 労使関係法・労働市場法B 経済法B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)			
			B群(8)	経営学総論A 簿記A 会計学A 経済原論A Making of the Modern World A スポーツ文化論 情報化社会と法 情報リテラシー	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	経営学総論B 簿記B 会計学B 経済原論B Making of the Modern World B スポーツ哲学 ビジネス情報処理入門 インターンシップ	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	財務諸表論A 税務会計A 国際経済論A コーポレートガバナンス	(2) (2) (2) (2)	財務諸表論B 税務会計B 国際経済論B コンプライアンス論	(2) (2) (2) (2)		
				基礎法	法制史(日本)A 法制史(東洋)A 法思想史A	(2) (2) (2)	法制史(日本)B 法制史(東洋)B 法思想史B	(2) (2) (2)	法制史(西洋)A 法哲学A 法社会学A	(2) (2) (2)	法制史(西洋)B 法哲学B 法社会学B	(2) (2) (2)	
					民法	民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B	(2) (2)	民法Ⅳ(債権各論)A 金融担保法 保険法A 海商法 医事法Ⅰ(民事法)	(2) (2) (2) (2) (2)	民法Ⅳ(債権各論)B 特殊担保法 保険法B 消費者法 現代企業論	(2) (2) (2) (2) (2)		
						民事手続法			民事訴訟法A 民事執行法	(2) (2)	民事訴訟法B	(2)	
				刑事法	刑法Ⅰ(総論)A 刑法Ⅰ(総論)B	(2) (2)	刑事訴訟法A 少年法A 医事法Ⅱ(刑事法)	(2) (2) (2)	刑事訴訟法B 少年法B	(2) (2)			
					行政法・政治学	行政学A 行政学B 政治学原論A 政治学原論B 国際政治学A 国際政治学B Fundamental Concepts of International Politics A Fundamental Concepts of International Politics B Fundamental Concepts of Peace Studies A Fundamental Concepts of Peace Studies B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	行政法ⅠA 行政法ⅡA 国際関係論A International Relations A	(2) (2) (2) (2)	行政法ⅠB 行政法ⅡB 国際関係論B International Relations B	(2) (2) (2) (2)		
				経済社会		環境法A 金融商品取引法A 国際労働法 ジェンダーと法	(2) (2) (2) (2)	環境法B 金融商品取引法B 音楽著作権ビジネス	(2) (2) (2)				
						国際法・外国法	国際法ⅠA 国際法ⅠB 英米法A 英米法B International Law A International Law B	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	国際経済法A 国際法ⅡA 国際私法A フランス法 EU法A イスラム法A アジア法A 外国書講読A	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	国際経済法B 国際法ⅡB 国際私法B ドイツ法 EU法B イスラム法B アジア法B 外国書講読B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	
			キャリアグローバルと法	SeminarⅠ SeminarⅡ Comprehension Presentation			(2) (2) (2) (2)	SeminarⅢ SeminarⅣ	(2) (2)	SeminarⅤ SeminarⅥ Business CommunicationⅠA Business CommunicationⅠB Intellectual Property in the US Issues in International Politics and Business A	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	SeminarⅦ SeminarⅧ Business CommunicationⅡA Business CommunicationⅡB Practical Contract Drafting Issues in International Politics and Business B	(2) (2) (2) (2) (2) (2)
				スポーツ			トップスポーツ論	(2)	スポーツビジネス論 ヘルスプロモーション論 スポーツインターンシップ スポーツイベントリサーチ	(2) (2) (2) (2)	スポーツ法 スポーツルール論 スポーツ特論A	(2) (2) (2)	スポーツマネジメント論 スポーツ特論B
			キャリア関連		法学特論A キャリア特論 国際社会とキャリア 組織内コーチング キャリアデザイン	(2) (2) (2) (2) (2)	法学特論B	(2)					
				特殊講義	特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB 特殊講義ⅠC 特殊講義ⅠD	(2) (2) (2) (2)	特殊講義ⅡA 特殊講義ⅡB 特殊講義ⅡC 特殊講義ⅡD 特殊講義ⅡE 特殊講義ⅡF	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	特殊講義ⅢA 特殊講義ⅢC 特殊講義ⅢE	(2) (2) (2)	特殊講義ⅢB 特殊講義ⅢD 特殊講義ⅢF	(2) (2) (2)	
			演習科目		法学演習A 法学演習B	(2) (2)	専門演習ⅠA 専門演習ⅠB	(2) (2)	専門演習ⅡA 専門演習ⅡB	(2) (2)			
	教職科目	日本史A 外国史A 地誌学A 自然地理学A 人文地理学A		(2) (2) (2) (2) (2)	日本史B 外国史B 地誌学B 自然地理学B 人文地理学B	(2) (2) (2) (2) (2)	哲学概説A 倫理学概説A	(2) (2)	哲学概説B 倫理学概説B	(2) (2)			



第1部法律学科・企業法学科共通事項

学期履修単位数

学期履修単位数一覧（2016年度入学生）

	要件	学期（セメスタ） 履修可能単位数
③ 基盤教育 p.87 ③ 専門科目 p.91 ③ 法学部内他学科 開放科目 p.92 ③ 他学部他学科 開放科目 p.94	卒業に必要な単位として認められる科目 学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○基盤教育 哲学・思想 学問の基礎 国際人の形成 キャリア・市民形成 総合・学際 文化間コミュニケーション科目 留学支援 ○専門科目 必修・選択必修・選択科目 ○法学部内他学科開放科目 ○専門開放科目（他学部他学科開放科目）	24 単位以内 （再履修含）
③ 教職科目 p.99 ③ 自由科目 p.99	卒業に必要な単位として認められない科目 学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○教職科目のうち教職に関する科目 （「教職概論」「教育相談」「教育心理学」等） ○教職科目のうち教科に関する科目 「日本史A」「日本史B」「外国史A」「外国史B」 「地誌学A」「地誌学B」「自然地理学A」「自然地理学B」 「人文地理学A」「人文地理学B」「哲学概説A」「哲学概説B」 「倫理学概説A」「倫理学概説B」 ○自由科目 第1部法学部の学科教育課程表になく、「第1部法学部内他学科開放科目一 覧」および「専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧」にも存在しない科目 で、担当教員の許可を得て履修する科目。 （ただし法学部の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外 とする。）	制限なし

- ①卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修可能な単位数は、24 単位以内です。
- ②2～4 年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の 24 単位の枠内で履修することができます。
- ③卒業に必要な単位として認められない科目（上表参照）は、各学期（セメスタ）に履修できる単位数に制限はありません。
- ④すでに単位を修得した科目は履修できません。
- ⑤上級学年に配当されている科目は履修できません（下級学年の配当科目は履修できます。例：3 年生が 2 年次配当科目を履修すること）。

第1部法律学科・企業法学科共通事項

授業科目

法学部で開講している授業科目は、4年間の学習を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれています。

- 基盤教育
 - 哲学・思想
 - 学問の基礎
 - 国際人の形成
 - キャリア・市民形成
 - 総合・学際
 - 文化間コミュニケーション科目
 - 留学支援
- 専門科目
 - 必修・選択必修・選択科目
- 法学部内他学科開放科目
- 専門開放科目（他学部他学科開放科目）
- 教職科目（教職に関する科目、または教科に関する科目）
- 自由科目

◆◆基盤教育◆◆

基盤教育	哲学思想(そのうち2単位必修)
	学問の基礎
	国際人の形成
	キャリア・市民形成
	総合・学際
	文化間コミュニケーション科目(10単位以上)
	留学支援
合計 28 単位以上修得が必要	

◎ 東洋大学の基盤教育
p.14

* 28 単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。

各科目の履修上の注意

[哲学思想、学問の基礎、国際人の形成、キャリア・市民形成、総合・学際]

履修について、詳細は毎学期配布される『履修登録のしおり・授業時間割表』を熟読してください。

「キャリア・市民形成」の「スポーツ健康科学実技／講義／演習」の授業は、主に東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）で開講されます。

[留学支援科目（英語特別教育科目）]

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム

LEAP は、将来海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理

解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます（TOEFL ITP400 点以上が目安）。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング（週 2 コマ）、リスニング／スピーキング（週 2 コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉学や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆文化間コミュニケーション科目について◆

法学部ではグローバル社会に対応できる力を身につけるため、英語と初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語から 1 カ国語を入学時に選択）を必ず履修しなければなりません。

	科目	区分	単位数	備考
1 年次	英語 I A A	必修	1	事前登録科目 (春学期科目は 4 月、 秋学期科目は 9 月に 事前登録)
	英語 I A B		1	
	英語 I B A	選択必修 (1 年次必修履修)	1	
	英語 I B B		1	
	初修外国語 〇〇語 I A A 〇〇語 I A B 〇〇語 I B A 〇〇語 I B B	選択必修 ※同一言語で 4 科目入学時選択	1 1 1 1	
2 年次	英語を含む各言語 〇〇語 II A A 〇〇語 II A B	選択必修 ※ 1 年次履修言語 から選択	1	1 年次 10 月頃希望調査 事前登録科目 (春学期科目は 4 月、 秋学期科目は 9 月に 事前登録)
			1	

外国語科目は、1 年～ 4 年まで 4 年間を通して履修できるよう配置してあります。より高度な語学力の習得を希望する学生は下表の選択科目を履修できます。

	科目	区分	単位数	備考
2 年次	英語含む各言語 〇〇語 II B A 〇〇語 II B B	選択	1	1・2 年次履修言語から 希望により選択 各自履修登録
			1	
3 年次	英語含む各言語 〇〇語 III A 〇〇語 III B	選択	1	
			1	
4 年次	英語含む各言語 〇〇語 IV A 〇〇語 IV B	選択	1	
			1	

【語学科目の卒業要件と再履修について】

文化間コミュニケーション科目では、1 年次配当の必修科目 2 単位と、選択必修科目 6 単位以上を含む、全体で 10 単位以上を修得することが、卒業要件となっています。1・2 年次の事前登録科目をすべて滞りなく履修して単位を修得すれば、この卒業要件を満たすことができます。しかし、所定の配当年次にこれらの科目の単位が修得できない場合は、以下に示す方法で、翌年度以降に改めて必修・選択必修科目を履修しなければなりません。

- ①英語の必修科目（「英語 I A A / A B」）と、初修外国語の選択必修科目（「〇〇語 I A A / A B」「〇〇語 I B A / B B」「〇〇語 II A A / A B」）については、卒業要件を充足するために同一科目を再履修します。
- ②英語の選択必修科目（「英語 I B A / B B」「英語 II A A / A B」）については、同一科目を再履修するか、「言語と文化 I」「言語と文化 II」を履修するかを選択します。

【注意事項】

- ①英語 I B A / I B B は必履修科目として事前登録されます。必履修科目は、自分で履修を変更したり、履修取消期間に履修を取り消したりすることはできません。
- ②語学選択時に選択しなかった語学を、3 ヶ国語目の語学として追加で履修することも可能です。
- ③1 年次秋学期に 2 年次の語学選択希望調査を実施しますが、これに回答しない場合、次年度の選択必修科目が履修できなくなります。
- ④2 年次の語学選択で 1 度申請した科目の変更はできません。
- ⑤1 年次に選択科目として 3 ヶ国語目の語学を履修した場合、2 年次に語学選択の対象とすることが可能です。ただし、当該外国語の I A A / I A B、I B A / I B B を履修している場合に限ります。
- ⑥1・2 年次配当の選択必修科目は、事前にクラス分けがされています。これらを選択科目として履修する場合、第 1 回の授業に出席して担当教員の受講許可を受けることが必要です。なお、受講者数が多い場合、選択科目としての履修は認められないことがあります。
- ⑦英語 II A A / A B は TOEIC スコアにより習熟度別にクラスが編成されています。これを選択科目として履修する場合、必ず前年度に TOEIC を受験しそのスコアを教務課窓口に提示してください。
- ⑧科目名に含まれるローマ数字は学修の段階を示すものであり、I から順次履修しなければなりません。したがって、上位科目を履修するには、少なくともひとつは下位科目を修得していることが条件となります。たとえば、1 年次配当の英語科目（「英語 I A A / A B / B A / B B」）の単位をまったく修得していない場合は、2 年次以降に配当されている英語科目を履修することはできません。初修外国語も同様です。

【資格による単位認定の制度について（英語）】

多様な国際化教育が行われるようになった現在、高等学校までにどのように英語学習に取り組んできたか、どのような英語力を身につけられたかは、個々の学生で大きく異なる可能性があります。そのような学生が大学で多様な学修の機会を得ることができるように、英語の必修・選択必修科目は、下表の基準による認定で単位が修得できるようになっています。

TOEIC スコア	認定科目 〔評価基準〕
520 点以上	英語 I A A / I A B (2 単位) [550 点以上：S 評価] [520 点～545 点：A 評価]
560 点以上	英語 I B A / I B B (2 単位) [590 点以上：S 評価] [560 点～585 点：A 評価]
600 点以上	英語 II A / II B (2 単位) [650 点以上：S 評価] [600 点～645 点：評価 A]

※対象となるのは TOEIC-IP または TOEIC 公式テストのスコアです。

【法学部グローバルリーダー育成プログラム（GLP）について】

①概要

GLP は、法学部卒業生としての法的素養と国際化社会で活躍できる語学・キャリア力を兼ね備えたグローバル人材の育成を目指す、発展的な語学・キャリア教育を行う法学部独自の特別プログラムです。このプログラムへの参加を認められた学生は、1 年次の間に集中的な指導を受けて英語で授業を受けられるスキルを身につけ、2 年次以降は実践的な語学教育と並行してグローバルリーダーを目指すためのキャリア教育を受けることができます。また、このプログラムの学生には、英語のネイティブスピーカーの教員が F A（ファカルティアドバイザー、高校までの担任に相当する役割）としてサポートを行います。卒業時に所定の水準に達している学生には修了証が授与されます。留学を目指す学生、国際的な仕事に就くことを希望する学生に適したプログラムとなっています。

②履修条件

- (1) 英検準 2 級以上を取得していること、またはクラス分け試験で上位 10% 以内のスコアを獲得すること。
- (2) このプログラムを最後までやり遂げる強い意志があること（クラス分け試験の前に実施するアンケートでこの意志を確認します）。

③履修必須科目

GLP の学生は、1・2 年次に履修しなければならない科目が、通常の学生と異なります。

1 年次では、通常の学生が履修する「英語 I A A / A B / B A / B B」は単位認定されることを前提として、その代わりに、次表の 10 科目を履修します。

2 年次では、通常の学生が履修する「英語 II A A / A B」（ただし、GLP 学生専用クラスに入ります）に加えて、「Seminar III・IV」を履修します。また、ほかにも英語で授業が行われる科目や語学研修を積極的に履修することが期待されます。

3・4 年次では、引き続き開講される「Seminar V～VIII」、グローバルリーダーをテーマとする「専門演習」、英語で開講される専門科目などを履修します。

年次	学期	通常カリキュラム	GLP カリキュラム
1	春	英語 I A A	(④参照)
		英語 I B A	(④参照)
			Grammar & Pronunciation I
			Writing I
			Comprehension
			Presentation
			Seminar I
	秋	英語 I A B	(④参照)
		英語 I B B	(④参照)
			Grammar & Pronunciation II
			Writing II
			Seminar II
			Making of the Modern World A
2	春	英語 II A A	英語 II A A
			Seminar III
			国際社会とキャリア
	秋	英語 II A B	英語 II A B
			Seminar IV
			組織内コーチング

※「Comprehension」「Presentation」「Seminar I～IV」は GLP への参加を認められた学生以外は履修できません。

④英語の必修・選択必修科目について

GLP に参加する学生は、③に示したように 1 年次の必修・選択必修科目を履修せずに GLP カリキュラムの科目を履修し、英語の卒業要件を満たすことが求められます。所定の基準に達することができない場合は、前述の【語学科目の卒業要件と再履修について】で述べた方法により、2 年次以降に卒業要件に必要な単位を修得することも可能です。

⑤修了の認定条件について

③の GLP カリキュラム科目の単位をすべて修得し、4 年次で「Seminar VII・VIII」またはグローバルリーダーをテーマとする専門演習を履修し単位を修得した学生には、法学部グローバルリーダー育成プログラム修了証が授与されます。

◆専門科目◆

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

*各学科に設定されている必要単位数を修得し合計で 72 単位以上修得しなければなりません。なお、72 単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

【法学入門・法学基礎演習について】

専門科目の「法学入門」「法学基礎演習」は 4 年間法律を学ぶ上で必要となる基礎的知識のほか、レポート・答案の書き方、文献検索の方法等のスキル（技術）およびグループ報告を通じた議論・プレゼンテーションの仕方等を修得することを目的とした法学部の初年次教育科目です。そのため、選択必修科目となっていますが、1 年次必修履修科目として大学側でクラス分け・履修登録を行います。なお、原則として 2 年次以降に再履修はできません。

専門科目履修上の注意



法学部の専門科目はほとんどが〇〇〇〇A（春）、〇〇〇〇B（秋）に分かれています。A（春）・B（秋）を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。春学期に〇〇〇〇Aを秋学期に〇〇〇〇Bをそれぞれ履修するよう心がけてください。

◆◆法学部内他学科開放科目◆◆

法学部では、それぞれの学科の教育課程表に掲載されていない科目で他の学科の教育課程表に掲載されている科目を履修することができる法学部内他学科開放科目を設けています。単位修得した科目は各学期（セメスタ）2科目4単位以内、かつ卒業までに合計12単位以内を条件として卒業単位に認められます。

※ただし、履修できない学年もあります。

※学期（セメスタ）履修単位に算入されます。

※修得した単位は、専門開放科目（他学部他学科開放科目）の枠に算入し、卒業単位に含まれます。

第1部 法律学科 学部内他学科開放科目

・法律学科の学生が履修できます。

	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
企業法学科 開講科目	INR112	Making of the Modern World A	○	○	○	○	2	
	INR113	Making of the Modern World B	○	○	○	○	2	
	SEM117	Seminar I	○	○	○	○	2	
	SEM118	Seminar II	○	○	○	○	2	
	CIV117	Comprehension	○	○	○	○	2	
	CIV118	Presentation	○	○	○	○	2	
	SOL203	社会保障法A		○	○	○	2	
	SOL204	社会保障法B		○	○	○	2	
	CIV209	ビジネス情報処理入門		○	○	○	2	
	INR201	Fundamental Concepts of International Politics A		○	○	○	2	
	INR202	Fundamental Concepts of International Politics B		○	○	○	2	
	INR203	Fundamental Concepts of Peace Studies A		○	○	○	2	
	INR204	Fundamental Concepts of Peace Studies B		○	○	○	2	
	ILA203	International Law A		○	○	○	2	
	ILA204	International Law B		○	○	○	2	
	SEM217	Seminar III		○	○	○	2	
	SEM218	Seminar IV		○	○	○	2	
	CIV210	国際社会とキャリア		○	○	○	2	
	CIV223	組織内コーチング		○	○	○	2	
	CRL308	経済刑法			○	○	2	
	CIL323	有価証券法			○	○	2	
	CIL318	金融担保法			○	○	2	
	CIL319	特殊担保法			○	○	2	
	CIL325	保険法B			○	○	2	
	INR303	International Relations A			○	○	2	
	INR304	International Relations B			○	○	2	
	ILA305	国際労働法			○	○	2	
	ILA306	国際法ⅡA			○	○	2	
	ILA307	国際法ⅡB			○	○	2	
	SEM317	Seminar V			○	○	2	
	SEM318	Seminar VI			○	○	2	
	CIV302	Business Communication I A			○	○	2	
	CIV303	Business Communication I B			○	○	2	
	NFL308	Intellectual Property in the US			○	○	2	
	NFL309	Practical Contract Drafting			○	○	2	
	LAW308	Issues in International Politics and Business A			○	○	2	
	LAW309	Issues in International Politics and Business B			○	○	2	
	SEM413	Seminar VII				○	2	
	SEM414	Seminar VIII				○	2	
	CIV401	Business Communication II A				○	2	
	CIV402	Business Communication II B				○	2	

第1部 企業法学科 学部内他学科開放科目

・企業法学科の学生が履修できます。

	科目 ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
法律学科 開講科目	PUL104	公務員基礎法	○	○	○	○	2	
	PUL209	公共政策と法		○	○	○	2	
	POL207	地方自治論A		○	○	○	2	
	POL208	地方自治論B		○	○	○	2	
	PFP206	財政学 A		○	○	○	2	
	PFP207	財政学 B		○	○	○	2	
	CIL314	手形法・小切手法B			○	○	2	
	PUL307	行政法Ⅲ A			○	○	2	
	PUL308	行政法Ⅲ B			○	○	2	
	PUL309	総合憲法 A			○	○	2	
	PUL310	総合憲法 B			○	○	2	

◆◆専門開放科目（他学部他学科開放科目）◆◆

法学部では、基盤教育と専門科目以外に専門開放科目（他学部他学科開放科目）を設けています。この科目は、卒業に必要な科目ではありませんが、単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。

他学部他学科開放科目は、各学科により専門科目と併せて学習することで、専門性が高まり、資格試験に役立つ科目もあります。興味のある科目があれば受講してください。

開講時間割については、それぞれの学部の授業時間割表および ToyoNet-G で確認してください。また ToyoNet-G では、シラバス（講義要項）も確認できます。

専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧（第1部）

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
文学部	東洋思想文化学科	CIB108	インド思想史A	○	○	○	○	2	
		CIB109	インド思想史B	○	○	○	○	2	
		CIB112	仏教思想概論A	○	○	○	○	2	
		CIB113	仏教思想概論B	○	○	○	○	2	
		RES107	宗教学概論A	○	○	○	○	2	
		RES108	宗教学概論B	○	○	○	○	2	
		CIB117	イスラーム概論	○	○	○	○	2	
		CIB118	インド現代思想	○	○	○	○	2	
		CIB119	現代のインド	○	○	○	○	2	
		CIB120	仏教と社会福祉	○	○	○	○	2	
		CIB121	現代に生きる仏教	○	○	○	○	2	
		RES109	キリスト教概論	○	○	○	○	2	
		CIB122	中国学概論A	○	○	○	○	2	
		CIB123	中国学概論B	○	○	○	○	2	
		CIB126	中国文化史A	○	○	○	○	2	
		CIB127	中国文化史B	○	○	○	○	2	
		CIB303	中国哲学史A			○	○	2	
		CIB304	中国哲学史B			○	○	2	
		CHL301	中国文学史A			○	○	2	
		CHL302	中国文学史B			○	○	2	
		CHL303	中国現代文学史A			○	○	2	
		CHL304	中国現代文学史B			○	○	2	
		RES203	比較宗教A		○	○	○	2	
		RES204	比較宗教B		○	○	○	2	
	日本文学文化学科	JLT113	古代日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT114	古代日本文学史B	○	○	○	○	2	
		JLT115	中世日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT116	中世日本文学史B	○	○	○	○	2	
		JLT117	近世日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT118	近世日本文学史B	○	○	○	○	2	
		JLT119	近現代日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT120	近現代日本文学史B	○	○	○	○	2	
		LIG103	比較文学文化概説A	○	○	○	○	2	
		LIG104	比較文学文化概説B	○	○	○	○	2	
		LIE201	英語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		LIE202	英語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		EUL201	ドイツ語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		EUL202	ドイツ語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		EUL203	フランス語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		EUL204	フランス語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		CHL201	中国語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		CHL202	中国語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		CUA104	日本の伝統行事A	○	○	○	○	2	
		CUA105	日本の伝統行事B	○	○	○	○	2	
		FAH103	日本の美術A	○	○	○	○	2	
		FAH104	日本の美術B	○	○	○	○	2	
		JLT217	万葉文化論A		○	○	○	2	
		JLT218	万葉文化論B		○	○	○	2	
		JLT219	王朝文化論A		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナン バリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
文学部	日本文学文化学科	JLT220	王朝文化論B		○	○	○	2	
		JLT221	室町文化論A		○	○	○	2	
		JLT222	室町文化論B		○	○	○	2	
		JLT223	江戸文化論A		○	○	○	2	
		JLT224	江戸文化論B		○	○	○	2	
		JLT225	近現代文化論A		○	○	○	2	
		JLT226	近現代文化論B		○	○	○	2	
		JLT227	日本の古典籍A		○	○	○	2	
		JLT228	日本の古典籍B		○	○	○	2	
		CUA201	日本民俗学A		○	○	○	2	
		CUA202	日本民俗学B		○	○	○	2	
	史学科	HSG301	歴史学概論			○	○	2	
		ARC201	考古学研究A		○	○	○	2	
		ARC202	考古学研究B		○	○	○	2	
		JPH107	古文書学ⅠA	○	○	○	○	2	
		JPH108	古文書学ⅠB	○	○	○	○	2	
		JPH109	古文書学ⅡA	○	○	○	○	2	
		JPH110	古文書学ⅡB	○	○	○	○	2	
	教育学科	EDU106	生涯学習概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		SNE101	特別支援教育概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		JPH113	社会文化史(日本)	○	○	○	○	2	
		HEA105	社会文化史(西洋)	○	○	○	○	2	
		EDU109	比較政策論	○	○	○	○	2	
		SOE103	比較社会論	○	○	○	○	2	
		HIT103	アメリカ思想史	○	○	○	○	2	
		EDU110	生涯学習概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU111	女性問題と学習	○	○	○	○	2	
		EDU112	社会教育課題研究Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU113	社会教育課題研究Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU114	グローバル化と学習	○	○	○	○	2	
		EDU115	家庭教育論	○	○	○	○	2	
		EDU201	社会教育計画論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU202	社会教育計画論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		SNE103	特別支援教育概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
	英語コミュニケーション学科	FLE103	言語・非言語コミュニケーションA	○	○	○	○	2	
		FLE104	言語・非言語コミュニケーションB	○	○	○	○	2	
		LIN101	言語論A	○	○	○	○	2	
		LIN102	言語論B	○	○	○	○	2	
		INR110	比較文化論A	○	○	○	○	2	
		INR111	比較文化論B	○	○	○	○	2	
経済学部	経済学科	EDE203	経済哲学A		○	○	○	2	
		EDE204	経済哲学B		○	○	○	2	
		PFP307	政治経済学A			○	○	2	
		PFP308	政治経済学B			○	○	2	
		ECP305	人口経済学A			○	○	2	
		ECP306	人口経済学B			○	○	2	
		PFP301	医療経済学A			○	○	2	
		PFP302	医療経済学B			○	○	2	
	国際経済学科	ECP309	ヨーロッパ経済論A	○	○	○	○	2	
		ECP310	ヨーロッパ経済論B	○	○	○	○	2	
		ECP201	日本経済論A		○	○	○	2	
		ECP202	日本経済論B		○	○	○	2	
		ECH301	西欧経済史A		○	○	○	2	
		ECH302	西欧経済史B		○	○	○	2	
		MOF307	国際金融論A		○	○	○	2	
		MOF308	国際金融論B		○	○	○	2	
		ECP209	経済発展論A		○	○	○	2	
		ECP210	経済発展論B		○	○	○	2	
		ECT401	上級国際経済学A		○	○	○	2	
		ECT402	上級国際経済学B		○	○	○	2	
	総合政策学科	EDE101	社会経済思想史A	○	○	○	○	2	
		EDE102	社会経済思想史B	○	○	○	○	2	
		EPS102	自然と環境学	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナン バリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
経済学部	総合政策学科	EPS103	自然環境の理解	○	○	○	○	2	
		SPS101	健康科学	○	○	○	○	2	
		ARS112	比較文化社会Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ARS113	比較文化社会Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ARS114	比較文化社会Ⅲ	○	○	○	○	2	
		ARS115	比較文化社会Ⅳ	○	○	○	○	2	
		ARS116	比較政策分析Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ARS117	比較政策分析Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ARS118	比較政策分析Ⅲ	○	○	○	○	2	
		ARS119	比較政策分析Ⅳ	○	○	○	○	2	
		ECP118	社会的企業	○	○	○	○	2	
		ECP119	非営利組織	○	○	○	○	2	
		PFP201	社会政策A		○	○	○	2	
		PFP202	社会政策B		○	○	○	2	
		PFP203	地域分析		○	○	○	2	
		ECP216	現代ビジネスの基礎		○	○	○	2	
		ECP217	政策デザイン		○	○	○	2	
		ECP221	ワーク・ライフ・バランスの総合政策		○	○	○	2	
		ECP222	現代の産業と企業		○	○	○	2	
		PFP204	公民連携論		○	○	○	2	
		PFP205	行政システム		○	○	○	2	
		EPS201	環境経済学A		○	○	○	2	
		EPS202	環境経済学B		○	○	○	2	
		EPS203	エネルギー経済学A		○	○	○	2	
		EPS204	エネルギー経済学B		○	○	○	2	
		ECP223	情報社会と企業		○	○	○	2	
		ECP224	情報社会と産業		○	○	○	2	
		PFP314	地方財政論			○	○	2	
		PFP316	公共選択			○	○	2	
		MOF310	地域金融論			○	○	2	
経営学部	経営学科	MAN113	意思決定論	○	○	○	○	2	
		MAN114	経営分析論	○	○	○	○	2	
		MAN209	公共経営論		○	○	○	2	
		MAN219	国際経営基礎論		○	○	○	2	
		MAN314	国際経営論			○	○	2	
		MAN324	企業評価論			○	○	2	
		GBC303	ビジネス・ネゴシエーションA			○	○	2	
		GBC304	ビジネス・ネゴシエーションB			○	○	2	
		GBC305	ビジネス・ニュース英語A			○	○	2	
		GBC306	ビジネス・ニュース英語B			○	○	2	
	マーケティング 学科	CME205	サービス・マーケティング論		○	○	○	2	
		CME206	現代の広告		○	○	○	2	
		CME217	リレーションシップ・マーケティング		○	○	○	2	
		CME207	ファッション・マーケティング論		○	○	○	2	
		CME208	現代のファッション・マーケティング		○	○	○	2	
	会計ファイナンス 学科	MOF101	金融論	○	○	○	○	2	
		MOF102	金融システム論	○	○	○	○	2	
		MOF104	ファイナンス論	○	○	○	○	2	
		ACC211	経営監査論		○	○	○	2	
		ACC212	会計監査論		○	○	○	2	
		MOF312	証券投資論		○	○	○	2	
		MOF210	経営財務論		○	○	○	2	
		MOF212	投資決定論		○	○	○	2	
社会学部	社会学科	SOC208	家族社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC209	地域社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC211	環境社会学B	○	○	○	○	2	
		SOE104	教育社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC311	国際社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC312	国際社会学B	○	○	○	○	2	
		STS203	社会統計学		○	○	○	2	
		GGR303	風土と人間・社会A		○	○	○	2	
		GGR304	風土と人間・社会B		○	○	○	2	
	社会文化システム学科	ARS203	日本社会文化論A		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナン バリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
社会学部	社会文化システム 学科	ARS204	日本社会文化論B		○	○	○	2	
		SOC215	犯罪社会学A		○	○	○	2	
		SOC216	犯罪社会学B		○	○	○	2	
	社会福祉学科	SWS107	社会福祉発達史A	○	○	○	○	2	
		SWS108	社会福祉発達史B	○	○	○	○	2	
		SWS213	社会福祉と人権		○	○	○	2	
		SWS307	社会福祉法制行政		○	○	○	2	
		SWS210	社会保障論A		○	○	○	2	
		SWS211	社会保障論B		○	○	○	2	
		SWS214	公的扶助論		○	○	○	2	
		SWS208	地域福祉論A		○	○	○	2	
	メディアコミュニ ケーション学科	LIH116	社会情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH117	社会情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
		SOC116	マス・コミュニケーション学基礎論A	○	○	○	○	2	
		SOC117	マス・コミュニケーション学基礎論B	○	○	○	○	2	
		LIH118	情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH119	情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
	社会心理学科	SOP101	社会心理学概論A	○	○	○	○	2	
		SOP102	社会心理学概論B	○	○	○	○	2	
		CLI201	健康心理学A	○	○	○	○	2	
		CLI202	健康心理学B	○	○	○	○	2	
		SOP204	産業組織心理学	○	○	○	○	2	
		SOP307	環境心理学		○	○	○	2	
国際地域学部	国際地域学科 国際地域専攻	CUA110	文化人類学入門	○	○	○	○	2	
		CUA111	地域とボランティア	○	○	○	○	2	
		INR116	日本外交論	○	○	○	○	2	
		ARS209	現代日本学	○	○	○	○	2	
		SSS202	社会システム哲学	○	○	○	○	2	
		ENE201	地域エネルギー計画	○	○	○	○	2	
		ARS120	ヨーロッパ地域研究	○	○	○	○	2	
		ARS121	アフリカの文化と社会	○	○	○	○	2	
		ARS122	中東の文化と社会	○	○	○	○	2	
		ARS123	中南米の経済と社会	○	○	○	○	2	
		CEP101	アジアの都市と交通	○	○	○	○	2	
		SOC124	NGO・NPO 論	○	○	○	○	2	
		SWS219	社会政策論	○	○	○	○	2	
		ARS210	地域文化A	○	○	○	○	2	
		SSS301	社会システム論Ⅱ		○	○	○	2	
		HYE101	水と国土		○	○	○	2	
		ECP232	食料問題論		○	○	○	2	
		INR206	国際関係史		○	○	○	2	
		MOF220	国際金融論		○	○	○	2	
		INR207	欧米地域研究		○	○	○	2	
		CUA205	文化人類学		○	○	○	2	
		ECP233	開発経済論		○	○	○	2	
		ECP325	アジア経済論		○	○	○	2	
		ECP234	農村地域開発論		○	○	○	2	
		INR305	国際関係特論		○	○	○	2	
		CEE201	環境管理適正技術論		○	○	○	2	
		EPS205	環境産業論		○	○	○	2	
		EPS206	水辺と環境		○	○	○	2	
		DEV201	環境システム論		○	○	○	2	
		NDD202	災害と復興		○	○	○	2	
		EPS207	環境社会論		○	○	○	2	
		MUD301	知識情報処理		○	○	○	2	
		INN202	情報マネジメントⅡ		○	○	○	2	
		TPA201	コミュニティ開発論		○	○	○	2	
		TPA301	国土計画・広域計画		○	○	○	2	
		CEP301	社会基盤計画・政策		○	○	○	2	
		ABE301	まちづくり手法論		○	○	○	2	
		GGR305	都市地域分析		○	○	○	2	
		ABE302	都市計画		○	○	○	4	
		TPA302	土地・住宅問題		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナン バリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
国際地域学部	国際地域学科 国際地域専攻	PFP317	福祉経済論		○	○	○	2	
		INR117	Participatory Development	○	○	○	○	2	
		SOC243	Qualitative Research Methodologies	○	○	○	○	2	
		GDE101	Gender and Society	○	○	○	○	2	
		ABE101	Urban Habitation	○	○	○	○	2	
		CEP202	Asian Cities and Transport	○	○	○	○	2	
		ENG250	Basic Academic Writing	○	○	○	○	2	
		ENG251	Basic Academic Reading	○	○	○	○	2	
		MAN119	Japanese Economy and Business	○	○	○	○	2	
		CUA206	Community and NGO / Volunteer	○	○	○	○	2	
		SOC244	Sociology of Islam	○	○	○	○	2	
		ARS211	Contemporary Japan Studies	○	○	○	○	2	
		SOC125	Cross-cultural Communications	○	○	○	○	2	
		ENG326	Academic Essay Writing		○	○	○	2	
		INN203	Internet Technology and Security		○	○	○	2	
		LIH213	Intercultural Communication Analysis		○	○	○	2	
		ECP236	Southeast Asian Economies		○	○	○	2	
		MOF314	International Finance		○	○	○	2	
		TPA303	Housing the Poor in Asia		○	○	○	2	
		MUD302	Introduction to Databases		○	○	○	2	
		SOC245	Regional and Urban Sociology on Asian Countries		○	○	○	2	
		ENG252	Regional to International Issues		○	○	○	2	
		SOC246	Globalization and Culture		○	○	○	2	
		ARS308	South Asian Studies		○	○	○	2	
		SOC247	Southeast Asian Studies		○	○	○	2	
		SOC248	Contemporary Global Issues		○	○	○	2	
		TPA304	Urban and Regional Planning in Asia		○	○	○	2	
		NDD301	Disaster Management and International Cooperation		○	○	○	2	
		EPS208	Global Environmental Issues		○	○	○	2	
		DEV202	Global Water Problems		○	○	○	2	
		EPS209	Urban and Regional Environmental Management		○	○	○	2	
		EPS301	Environmental Issues in Asian Countries		○	○	○	2	
		ENE202	Energy and Resources Management		○	○	○	2	
		SOC249	Social Welfare and the Welfare Society		○	○	○	2	
		CEE301	Water Supply and Sanitation for Health		○	○	○	2	
	国際観光学科	TOS111	観光マーケティング	○	○	○	○	2	
		TOS114	食品衛生論	○	○	○	○	2	
		TOS117	歴史と観光	○	○	○	○	2	
		TOS215	コンベンション論		○	○	○	2	
		TOS233	地域観光論		○	○	○	2	
		TOS234	観光・環境経済学		○	○	○	2	
		TOS236	観光行動論		○	○	○	2	
		TOS239	地域財政と観光		○	○	○	2	
		TOS240	観光調査・予測理論		○	○	○	2	
		TOS317	ホスピタリティ施設開発論			○	○	2	
		TOS319	エコツーリズム			○	○	2	
		TOS322	イベント企画論			○	○	2	
		TOS324	環境法規・政策論			○	○	2	
		TOS247	観光コンサルタント論		○	○	○	2	
		HIS202	西洋美術史		○	○	○	2	
		TOS261	ペットツーリズム論		○	○	○	2	
		TOS225	セレモニー経営論		○	○	○	2	

◆◆教職科目（教職に関する科目、または教科に関する科目）◆◆

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

詳細は、教職課程関連ページを参照してください。

◎教職課程関連
p.127

◆◆教科に関する科目◆◆

日本史 A	外国史 A	地誌学 A	自然地理学 A	人文地理学 A	哲学概説 A	倫理学概説 A
日本史 B	外国史 B	地誌学 B	自然地理学 B	人文地理学 B	哲学概説 B	倫理学概説 B

上記の 14 科目については、単位修得することにより「教科に関する科目」の単位として認められますが、卒業単位にはなりません。

◆◆自由科目◆◆

- ①「自由科目」は、卒業必要単位としては認められません。
- ②法学部第 1 部法律学科または法学部第 1 部企業法学科の教育課程表になく、「法学部内他学科開放科目」、「他学部他学科開放科目」（第 1 部）に掲載されていない科目を履修できます。ただし、下記の条件による履修となります。
 - (1) 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません。
 - (2) 科目を提供している学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
 - (3) 学期（セメスタ）履修単位数の制限はありません。
 - (4) 履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口に出してください。
（手続きの詳細については『履修登録のしおり・授業時間割表』を参照してください。）

◆◆再履修について◆◆

過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の範囲内で再度履修（再履修）することができます。再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。ただし、語学科目等再履修用のコースが設けられている場合、そのコースを受講してください。

〈例〉

過去に履修したが、 単位修得できなかった科目	→	今年度 再度履修する科目
政治学 A 1 コース 佐藤		政治学 A 1 コース 佐藤 または 政治学 A 2 コース 田中

- ①専門科目で学科が指定されている科目の再履修は、所定の科目を履修しなくてはなりません。
- ②文化間コミュニケーション科目で再履修用のコースが設けられていない科目を再履修する場合『履修登録のしおり・授業時間割表』を参照してください。

◎語学科目の再履修
について p.89

第1部法律学科・企業法学科共通事項

留学生の基盤教育の履修について

留学生に対して修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本と日本語理解の助けとなる「日本事情」「日本語」等の科目が開設されています。

留学生用科目一覧

分野	科目	単位	履修年次	科目区分
国際人の形成	日本事情ⅠA	2単位	1～4年生	選択
	日本事情ⅠB	2単位		
	日本事情ⅡA	2単位		
	日本事情ⅡB	2単位		
キャリア・市民形成	日本事情ⅢA	2単位	1～4年生	選択
	日本事情ⅢB	2単位		
文化間コミュニケーション科目	日本語ⅠAA	1単位	1～4年生	必修
	日本語ⅠAB	1単位		
	日本語ⅠBA	1単位		
	日本語ⅠBB	1単位		
	日本語と日本社会A	2単位	2～4年生	選択
	日本語と日本社会B	2単位		
	日本語と日本文化A	2単位		
	日本語と日本文化B	2単位		



文化間コミュニケーション科目の「日本語ⅠAA / AB」「日本語ⅠBA / BB」「日本語と日本社会A / B」「日本語と日本文化A / B」は通年履修を原則とするため、春学期に「〇〇〇A」を秋学期に「〇〇〇B」を履修登録すること。

なお、文化間コミュニケーション科目の語学履修については次のようになります。

○1年次（8単位）

「日本語ⅠAA」「日本語ⅠAB」「日本語ⅠBA」「日本語ⅠBB」
「英語ⅠAA」「英語ⅠAB」「英語ⅠBA」「英語ⅠBB」 } **8科目必修**

○2年次（2単位）

「英語ⅡAA」「英語ⅡAB」
「ドイツ語ⅡAA」「ドイツ語ⅡAB」
「フランス語ⅡAA」「フランス語ⅡAB」
「中国語ⅡAA」「中国語ⅡAB」

2科目必修**母国語以外の1ヵ国語を選択**

1年次に履修した語学から選択する。基本的には必修科目の英語になるが、1年次にドイツ語・フランス語・中国語を選択科目として履修した場合のみ英語以外の語学も選択可。ただし、選択についてはP.89の【注意事項】参照



第2部法律学科

第2部法律学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

第2部法律学科（イブニングコース）は、第1部法律学科とともに創設されました。このため、法学部の理念や教育目標のもとで、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、およびそれを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。

その上で、社会人の再教育による法的な知識や思考の高度化をはかるとともに、法曹人や法曹隣接実務家、各種公務員などの他、多様な分野で活躍し得る人材の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

第2部法律学科では、社会人を含む学生の多様なニーズに対応するため、コース制は採用しておらず、必修科目についても法律学を学ぶ上で不可欠な4科目8単位に抑えています。

その上で、学生は、1) グローバル化社会に対応することのできる語学力の習得、2) リーガルマインドを支えるための幅広い教養の涵養、3) 法律学の諸領域から各自の問題関心に応じた科目の履修を通じ、法的素養を備えた社会人として、様々な職業につく能力の習得を教育目標としています。

第2部法律学科

第2部法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部第2部法律学科（イブニングコース）に入学してほしい人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には(1)多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、(2)先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、(3)社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインドー法的思考能力（市民・職業人に必須の素養ー論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、将来、法律専門家として法の解釈・適用に携わること、国内政治または国際政治のあり方を考えること、そして、法治国家における公務員として国及び地方自治体の運営を支えることなど、法に関わるキャリアを志望している学生であることです。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインドー法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

まず、第2部法律学科（イブニングコース）で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、法律学科では確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。

次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりません。そのためにも外国語学習は必須です。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済・地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理数系科目の知識も求められます。

以上のように、第2部法律学科（イブニングコース）は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めている、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。

法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。そこでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。

また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目において、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。そこでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。

さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけでなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおいています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目もおいています。

こうしたカリキュラムは、実務法律家を目指す社会人にも広く門戸を開放し、その需要にこたえるべく、公法・私法を幅広くカバーしながら、学生が自らの目標に照らして、自由にカリキュラムを構築することができるようになっています。

◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。

リーガルマインドの涵養という点では、社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。

グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。

また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

1年次から4年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

法学部 第2部法律学科 カリキュラムマップ

公法分野 国家と国民の関系の規律および国家の規律を行う法				憲法 法律の基幹		私法分野 私人間の関係を規律する法			
履修学年	国際法・外国法分野	行政・政治学分野	刑事法分野	憲法分野 演習科目	民法分野	商法分野	社会法・関係法分野	基礎法分野 特殊講義	経済学分野
2～4年	法学演習Ⅰ 法学演習Ⅱ 法学演習Ⅲ								DP2 (3・4年) コンプライアンス経営論 コーポレートガバナンス論 財政論 国際経済論 (1・2年) 現代のマーケティング マーケティング論 簿記原理Ⅰ／Ⅱ 現代の経営 経営学 現代の会計学 会計学 経済原論
	DP2・DP4 ドイツ法 フランス法 英米法 国際私法 国際法	DP2 行政学 政治学原論 租税法 行政法Ⅱ 行政法Ⅰ	DP3 刑事政策 刑事訴訟法 DP1 刑法Ⅱ		DP1 倒産法 民事執行法 民事訴訟法 消費税法 民法Ⅴ 民法Ⅳ 民法Ⅲ 民法Ⅱ	DP1 海商法 保険法 手形法・小切手法 会社法 商行為法 商法総則	DP2・DP3 環境法 知的財産法 経済法 社会保障法 労使関係・労働市場法 雇用関係法	DP2 特殊講義	
			DP1 刑法Ⅰ	DP1 憲法	DP1 民法Ⅰ			DP2 法思想史 法哲学 法制史（東洋） 法制史（西洋） 法制史（日本）	
	法学入門 法学基礎演習								
1年									
ディプロマポリシーとの関連性 身につけることができる 知識・スキル									
DP1 : 基本六法に関する専門知識の修得 DP2 : 法的関連科目に関する専門知識を修得 DP3 : 社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義になった解決を提示できる能力 DP4 : 法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力									



第2部法律学科

法律学科の特徴

社会生活の基本的なルールである法あるいは法制度のあり方、内容を体系的に研究し、教育することを目的としています。法的な視点から物事を科学的・論理的に判断しうる能力、いわゆるリーガルマインドを培い、幅広い分野で活躍できる柔軟な思考力を持った有能な人材の育成を目指して、これらに関する多彩な科目を設置しています。

東洋大学法学部ではイブニングコースも第1部法律学科とほとんど変わらない科目編成を行っています。しかし、原則として、週6日で1日2時限（6限、7限）という時間割の中でみなさんが学習したい科目を効率よく履修できるように、必修科目と選択必修科目を最小限に留めてあります。履修したい科目の時間割が重なって履修できなかったといったトラブルが起こらないように教育課程表上において配慮を行っています。また、第1部の開講科目をイブニングコースの学生も履修できるように「法学部1・2部相互聴講科目」という制度もあります。興味のある科目がある場合は、履修も可能です。

学習計画については、社会人学生の場合は、既に自分で学びたい法分野が決まっている人もいます。その他の法学初修の学生は、資格取得を一つの目標にして、資格試験の受験科目を中心に履修することも学習プランの一つです。また、法律を分類すると「公法」と「私法」に分かれますので、まず、1・2年次で両方学習し、3・4年次は自分の興味のある法分野をじっくり学ぶというのも一つの学習プランになると思います。また、第1部法律学科の履修モデルも参考にして、学習計画を立ててください。

④ 法学部1・2部相互
聴講科目 p.119

④ 第1部法律学科
履修モデル p.50

○公法系の科目を中心に学ぶ

憲法、刑法Ⅰ（総論）、刑法Ⅱ（各論）、刑事訴訟法、行政法Ⅰ、行政法Ⅱ、租税法、国際法など

○私法系の科目を中心に学ぶ

民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（物権）、民法Ⅲ（債権総論）、民法Ⅳ（債権各論）、民法Ⅴ（親族・相続）、商法総則、商行為法、会社法、手形法・小切手法、民事訴訟法など

※これらの科目を体系的に学習をすすめていき、興味のある分野が見つかったらその分野や関連科目を学習するとよいでしょう。



第2部法律学科 卒業要件

④ 第2部法律学科
教育課程表
〔基盤教育〕 p.109

④ 第2部法律学科
教育課程表
〔専門科目〕 p.112

第2部法律学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

- ① 基盤教育
 - ・「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」2単位を修得していること
 - ・上記の必修科目を含み、基盤教育科目で合計28単位以上を修得していること
- ② 専門科目
 - ・「必修科目」区分の8単位を全て修得していること
 - ・「選択必修」区分から8単位以上を修得していること
 - ・上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計72単位以上を修得していること
- ③ 上記①②の要件を全て満たし、合計124単位以上修得していること
- ④ 4年以上（8セメスタ以上）在学していること
- ⑤ 4年次〔第7セメスタ以降〕には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ1単位以上履修していること。

※ 4年次〔第7セメスタ〕終了時に卒業必要単位数を修得していても、〔第8セメスタ〕で履修しなければ卒業はできません。

※ 第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば9月または3月に卒業することができます。

◆卒業必要単位数◆

卒業要件	区分	必修 / 選択	卒業までに修得しなければならない単位数		
基盤教育	哲学・思想	必修	2単位	28単位以上	124単位
		選択			
	学問の基礎	選択			
	国際人の育成	選択			
	キャリア・市民形成	選択			
	総合・学際	選択			
	留学支援	選択			
専門	必修科目	必修	8単位	72単位以上	
	選択必修科目	選択必修	8単位以上		
	選択科目	選択			



4年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。



◆◆教育課程表の見方について◆◆

① 区分		② 必修/ 選択	③ 科目ナン バリング	④ 科目名	⑤ 学年				⑥ 単位数	⑦ 備考
					1	2	3	4		
72 単位以上 専門科目	必修科目 4単位	必修	PUL108	憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL109	憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL109	民法Ⅰ(総則)A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL110	民法Ⅰ(総則)B	●	○	○	○	2	
	選択必修 科目 8単位以上	選択必修	CRL103	刑法Ⅰ(総論)A	●	○	○	○	2	
		選択必修	CRL104	刑法Ⅰ(総論)B	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL236	民法Ⅱ(物権)A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL237	民法Ⅱ(物権)B		●	○	○	2	

- ①区分： 科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。
- ②必修／選択： 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。
- ③科目ナンバリング： 科目の科目ナンバリングを表しています。
- ④科目名： 科目の名称です。
- ⑤学年： その科目を履修することができる配当学年を表しています。
 ● ⇒ 履修することが望ましい学年
 ○ ⇒ 履修することができる学年
 空欄 ⇒ 履修できません
- ⑥単位数： その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。
- ⑦備考： その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

③科目ナンバリング p.25

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第2部法律学科教育課程表〔基盤教育〕（2016年度入学生）◆◆

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	哲学・思想	必修	TYS108 井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE125 哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE126 哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE127 哲学史A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE128 哲学史B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE129 倫理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE130 倫理学B	○	○	○	○	2	
		選択	RES111 宗教学ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	RES112 宗教学ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	RES113 宗教学ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	RES114 宗教学ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	CIB134 東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE131 ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE132 クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	ASA108 芸術学A	○	○	○	○	2	
		選択	ASA109 芸術学B	○	○	○	○	2	
		選択	PSY106 心理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PSY107 心理学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECT132 経済学A	○	○	○	○	2	
		選択	ECT133 経済学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG110 歴史の諸問題A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG111 歴史の諸問題B	○	○	○	○	2	
		選択	POL104 政治学A	○	○	○	○	2	
		選択	POL105 政治学B	○	○	○	○	2	
		選択	SOC250 社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	SOC251 社会学B	○	○	○	○	2	
		選択	CUA113 人類学A	○	○	○	○	2	
		選択	CUA114 人類学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR111 地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR112 地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	MAT103 自然の数値A	○	○	○	○	2	
		選択	MAT104 自然の数値B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY105 生活と物理A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY106 生活と物理B	○	○	○	○	2	
		選択	ENE104 エネルギーの科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENE105 エネルギーの科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC105 物質の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC106 物質の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	ENV103 環境の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENV104 環境の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP105 地球の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP106 地球の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB105 生物学A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB106 生物学B	○	○	○	○	2	
		選択	AST105 天文学A	○	○	○	○	2	
		選択	AST106 天文学B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE107 自然科学概論A	○	○	○	○	2	
		選択	SCE108 自然科学概論B	○	○	○	○	2	
		選択	CAS105 自然誌A	○	○	○	○	2	
		選択	CAS106 自然誌B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB107 生物学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB108 生物学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC107 化学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC108 化学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SOF103 数理・情報実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	SOF104 数理・情報実習講義B	○	○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS124 地域文化研究A	○	○	○	○	2	
		選択	ARS125 地域文化研究B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT125 百人一首の文化史A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT126 百人一首の文化史B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT127 日本の昔話A	○	○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	JLT128 日本の昔話B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT129 日本文学文化と風土A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT130 日本文学文化と風土B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT131 日本の詩歌A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT132 日本の詩歌B	○	○	○	○	2	
		選択	EUL103 西欧文学A	○	○	○	○	2	
		選択	EUL104 西欧文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT133 現代日本文学A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT134 現代日本文学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG112 地域史A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG113 地域史B	○	○	○	○	2	
		選択	LIG105 アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG106 アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR118 国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	IHR115 国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR116 留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR117 海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR118 海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR119 海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR120 海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR121 短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR122 短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR123 短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR124 短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR125 短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR126 短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR127 短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR128 短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	LIN117 語学研修A	○	○	○	○	2	
		選択	LIN118 語学研修B	○	○	○	○	2	
		選択	ENG151 英語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	ENG152 英語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	ENG153 英語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	ENG154 英語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	ENG253 英語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	ENG254 英語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	ENG255 英語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	ENG256 英語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	GER119 ドイツ語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	GER120 ドイツ語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	GER121 ドイツ語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	GER122 ドイツ語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	GER217 ドイツ語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	GER218 ドイツ語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	GER219 ドイツ語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	GER220 ドイツ語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	FRA121 フランス語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	FRA122 フランス語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	FRA123 フランス語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	FRA124 フランス語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	FRA215 フランス語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	FRA216 フランス語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	FRA217 フランス語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	FRA218 フランス語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	CHI121 中国語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	CHI122 中国語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	CHI123 中国語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	CHI124 中国語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	CHI225 中国語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	CHI226 中国語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	CHI227 中国語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	CHI228 中国語ⅡB B		○	○	○	1	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	キャリア・市民形成	選択	HSS111 スポーツ健康科学実技A	○	○	○	○	1	
		選択	HSS112 スポーツ健康科学実技B	○	○	○	○	1	
		選択	HSS113 スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS114 スポーツ健康科学講義ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	HSS115 スポーツ健康科学講義ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	THI106 情報化社会と人間	○	○	○	○	2	
		選択	INN101 情報ネットワーク論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV129 コンピュータ・リテラシーA	○	○	○	○	1	
		選択	CIV130 コンピュータ・リテラシーB	○	○	○	○	1	
		選択	CIV150 社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV151 社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	ECD107 キャリアデベロップメント論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS117 社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV217 公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD103 テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD104 アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	CIV131 インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV132 ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS124 総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS125 総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS126 総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS127 総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS128 総合ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS129 総合ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS130 総合ⅣA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS131 総合ⅣB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS132 総合ⅤA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS133 総合ⅤB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS134 総合ⅥA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS135 総合ⅥB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS136 総合ⅦA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS137 総合ⅦB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS138 全学総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS139 全学総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS140 全学総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS141 全学総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS142 首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
	留学支援	選択	ENG101 English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP Program 詳細は P.117 を確認してください。
		選択	ENG102 English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG103 English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	
		選択	ENG104 English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG201 Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1	
		選択	ENG202 Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1	
教職科目	教科に関する科目	選択	ENG203 Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1	
		選択	SUS102 Business English Communication	○	○	○	○	2	
		選択	JPH111 日本史A	○	○	○	○	2	
		選択	JPH112 日本史B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG108 外国史A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG109 外国史B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG208 地誌学A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG209 地誌学B	○	○	○	○	2	

◆◆ 法学部第2部法律学科教育課程表〔専門科目〕（2016年度入学生） ◆◆

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目 4単位	必修	PUL108 憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL109 憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL105 民法Ⅰ（総則）A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL106 民法Ⅰ（総則）B	●	○	○	○	2	
	選択必修科目8単位以上	選択必修	CRL103 刑法Ⅰ（総論）A	●	○	○	○	2	
		選択必修	CRL104 刑法Ⅰ（総論）B	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL237 民法Ⅱ（物権）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL238 民法Ⅱ（物権）B		●	○	○	2	
		選択必修	CRL205 刑法Ⅱ（各論）A		●	○	○	2	
		選択必修	CRL206 刑法Ⅱ（各論）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL252 会社法A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL253 会社法B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL254 手形法・小切手法A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL255 手形法・小切手法B		●	○	○	2	
	基礎法	選択	FUL113 法制史（日本）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL114 法制史（日本）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL115 法制史（西洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL116 法制史（西洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL117 法制史（東洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL118 法制史（東洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL119 法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL120 法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL121 法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL122 法思想史B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL239 民法Ⅲ（債権総論）A		○	○	○	2	
		選択	CIL240 民法Ⅲ（債権総論）B		○	○	○	2	
		選択	CIL241 民法Ⅳ（債権各論）A		○	○	○	2	
		選択	CIL242 民法Ⅳ（債権各論）B		○	○	○	2	
		選択	CIL243 民法Ⅴ（親族・相続）A		○	○	○	2	
		選択	CIL244 民法Ⅴ（親族・相続）B		○	○	○	2	
		選択	CIL250 商法総則		○	○	○	2	
		選択	CIL251 商行為法		○	○	○	2	
		選択	CIL236 保険法		○	○	○	2	
		選択	CIL256 海商法		○	○	○	2	
	民事手続法	選択	CIL245 民事訴訟法A		○	○	○	2	
		選択	CIL246 民事訴訟法B		○	○	○	2	
		選択	CIL247 民事執行法		○	○	○	2	
		選択	CIL248 倒産法A		○	○	○	2	
		選択	CIL249 倒産法B		○	○	○	2	
	刑事法	選択	CRL207 刑事訴訟法A		○	○	○	2	
		選択	CRL208 刑事訴訟法B		○	○	○	2	
		選択	CRL209 刑事政策A		○	○	○	2	
		選択	CRL210 刑事政策B		○	○	○	2	
	行政法・政治学	選択	POL211 政治学原論A		○	○	○	2	
		選択	POL212 政治学原論B		○	○	○	2	
		選択	PUL210 行政法ⅠA		○	○	○	2	
		選択	PUL211 行政法ⅠB		○	○	○	2	
		選択	PUL212 行政法ⅡA		○	○	○	2	
		選択	PUL213 行政法ⅡB		○	○	○	2	
		選択	PUL214 租税法A		○	○	○	2	
		選択	PUL215 租税法B		○	○	○	2	
		選択	POL213 行政学A		○	○	○	2	
		選択	POL214 行政学B		○	○	○	2	
	社会経済法	選択	SOL205 雇用関係法A		○	○	○	2	
		選択	SOL206 雇用関係法B		○	○	○	2	
		選択	SOL207 労使関係法・労働市場法A		○	○	○	2	
		選択	SOL208 労使関係法・労働市場法B		○	○	○	2	
		選択	SOL209 社会保険法A		○	○	○	2	
		選択	SOL210 社会保険法B		○	○	○	2	
		選択	NFL203 知的財産法A		○	○	○	2	
		選択	NFL204 知的財産法B		○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	社会経済法	選択	SOL211 経済法A		○	○	○	2	
		選択	SOL212 経済法B		○	○	○	2	
		選択	NFL205 環境法A		○	○	○	2	
		選択	NFL206 環境法B		○	○	○	2	
	外国法・国際法	選択	ILA205 国際法A		○	○	○	2	
		選択	ILA206 国際法B		○	○	○	2	
		選択	FUL203 英米法A		○	○	○	2	
		選択	FUL204 英米法B		○	○	○	2	
		選択	FUL205 フランス法		○	○	○	2	
		選択	FUL206 ドイツ法		○	○	○	2	
		選択	ILA207 国際私法A		○	○	○	2	
		選択	ILA208 国際私法B		○	○	○	2	
		選択	ECT141 経済原論A	○	○	○	○	2	
		選択	ECT142 経済原論B	○	○	○	○	2	
	関連科目	選択	ACC115 会計学	○	○	○	○	2	
		選択	CME114 現代のマーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	MAN121 経営学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC114 現代の会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC116 簿記原理Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	ACC215 簿記原理Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	CME115 マーケティング論	○	○	○	○	2	
		選択	MAN120 現代の経営	○	○	○	○	2	
		選択	ECP344 国際経済論A			○	○	2	
		選択	ECP345 国際経済論B			○	○	2	
		選択	PFP322 財政論A			○	○	2	
		選択	PFP323 財政論B			○	○	2	
		選択	MAN242 コーポレートガバナンス論			○	○	2	
		選択	MAN243 コンプライアンス経営論			○	○	2	
	特殊講義	選択	LAW208 特殊講義A		○	○	○	2	
		選択	LAW209 特殊講義B		○	○	○	2	
	演習科目	選択	LAW110 法学入門	○	○	○	○	2	
		選択	SEM141 法学基礎演習	○	○	○	○	2	
		選択	SEM245 法学演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM246 法学演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM345 法学演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM346 法学演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM430 法学演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM431 法学演習ⅢB				○	2	
	教職科目		HUG206 人文地理学A	○	○	○	○	2	
			HUG207 人文地理学B	○	○	○	○	2	
			GGR113 自然地理学A	○	○	○	○	2	
			GGR114 自然地理学B	○	○	○	○	2	
			PHE121 哲学概説A	○	○	○	○	2	
			PHE122 哲学概説B	○	○	○	○	2	
			PHE123 倫理学概説A	○	○	○	○	2	
			PHE124 倫理学概説B	○	○	○	○	2	

◆法学部第2部法律学科 教育課程科目一覧表〔基盤教育〕◆

2016年度入学生用

区分		第 1 年次		第 2 年次		第 3 年次		第 4 年次	
基盤教育 28 単位以上		必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)						
	哲学・思想		哲学 A (2)	哲学 B (2)	哲学史 A (2)	哲学史 B (2)			
			倫理学 A (2)	倫理学 B (2)	宗教学Ⅰ A (2)	宗教学Ⅰ B (2)			
			宗教学Ⅱ A (2)	宗教学Ⅱ B (2)	東洋思想 (2)				
			ロジカルシンキング入門 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)					
	学問の基礎		芸術学 A (2)	芸術学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)			
			経済学 A (2)	経済学 B (2)	歴史の諸問題 A (2)	歴史の諸問題 B (2)			
			政治学 A (2)	政治学 B (2)	社会学 A (2)	社会学 B (2)			
			人類学 A (2)	人類学 A (2)	地理学 A (2)	地理学 B (2)			
			自然の数理 A (2)	自然の数理 B (2)					
			生活と物理 A (2)	生活と物理 (2)	エネルギーの科学 A (2)	エネルギーの科学 B (2)			
			物質の科学 A (2)	物質の科学 B (2)	環境の科学 A (2)	環境の科学 B (2)			
			地球の科学 A (2)	地球の科学 B (2)	生物学 A (2)	生物学 B (2)			
			天文学 A (2)	天文学 B (2)	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)			
			自然誌 A (2)	自然誌 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)			
			化学実験講義 A (2)	化学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理情報実習講義 B (2)			
	国際人の形成		地域文化研究 A (2)	地域文化研究 B (2)	百人一首の文化史 A (2)	百人一首の文化史 B (2)			
			日本の昔話 A (2)	日本の昔話 B (2)	日本文学文化と風土 A (2)	日本文学文化と風土 B (2)			
			日本の詩歌 A (2)	日本の詩歌 B (2)	西欧文学 A (2)	西欧文学 B (2)			
			現代日本文学 A (2)	現代日本文学 B (2)	地域史 A (2)	地域史 B (2)			
			アジアの文学 (2)	アジアの古典 (2)	国際関係入門 (2)				
			国際キャリア概論 (2)	留学のすすめ (2)					
			海外研修Ⅰ (2)	海外研修Ⅱ (2)	海外実習Ⅰ (2)	海外実習Ⅱ (2)			
			短期海外研修Ⅰ (1)	短期海外研修Ⅱ (1)	短期海外研修Ⅲ (1)	短期海外研修Ⅳ (1)			
			短期海外実習Ⅰ (1)	短期海外実習Ⅱ (1)	短期海外実習Ⅲ (1)	短期海外実習Ⅳ (1)			
			語学研修 A (2)	語学研修 B (2)					
			英語Ⅰ A A (1)	英語Ⅱ A A (1)					
			英語Ⅰ A B (1)	英語Ⅱ A B (1)					
			英語Ⅰ B A (1)	英語Ⅱ B A (1)					
			英語Ⅰ B B (1)	英語Ⅱ B B (1)					
			ドイツ語Ⅰ A A (1)	ドイツ語Ⅱ A A (1)					
			ドイツ語Ⅰ A B (1)	ドイツ語Ⅱ A B (1)					
			ドイツ語Ⅰ B A (1)	ドイツ語Ⅱ B A (1)					
			ドイツ語Ⅰ B B (1)	ドイツ語Ⅱ B B (1)					
			フランス語Ⅰ A A (1)	フランス語Ⅱ A A (1)					
			フランス語Ⅰ A B (1)	フランス語Ⅱ A B (1)					
			フランス語Ⅰ B A (1)	フランス語Ⅱ B A (1)					
			フランス語Ⅰ B B (1)	フランス語Ⅱ B B (1)					
			中国語Ⅰ A A (1)	中国語Ⅱ A A (1)					
			中国語Ⅰ A B (1)	中国語Ⅱ A B (1)					
			中国語Ⅰ B A (1)	中国語Ⅱ B A (1)					
			中国語Ⅰ B B (1)	中国語Ⅱ B B (1)					
キャリア・市民形成		スポーツ健康科学実技 A (1)	スポーツ健康科学実技 B (1)	スポーツ健康科学講義Ⅰ (2)					
		スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2)	スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2)	情報化社会と人間 (2)					
		コンピュータ・リテラシー A (1)	コンピュータ・リテラシー B (1)	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)				
		キャリアデベロップメント論 (2)	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)	情報ネットワーク論 (2)				
		テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)				
総合・学際		総合Ⅰ A (2)	総合Ⅰ B (2)	総合Ⅱ A (2)	総合Ⅱ B (2)				
		総合Ⅲ A (2)	総合Ⅲ B (2)	総合Ⅳ A (2)	総合Ⅳ B (2)				
		総合Ⅴ A (2)	総合Ⅴ B (2)	総合Ⅵ A (2)	総合Ⅵ B (2)				
		総合Ⅶ A (2)	総合Ⅶ B (2)						
		全学総合Ⅰ A (2)	全学総合Ⅰ B (2)	全学総合Ⅱ A (2)	全学総合Ⅱ B (2)				
		首都東京を学ぶ (2)							
留学支援	英語特別教育科目	English for Academic PurposesⅠ A Listening/Speaking (2) English for Academic PurposesⅠ B Reading/Writing (2) English for Academic PurposesⅡ A Listening/Speaking (2) English for Academic PurposesⅡ B Reading/Writing (2)							
		Pre-Study Abroad College Study Skills (1) Pre-Study Abroad Basic Academic Writing (1) Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (1) Business English Communication (2)							
教科科目			日本史 A (2)	外国史 A (2)	地誌学 A (2)				
			日本史 B (2)	外国史 B (2)	地誌学 B (2)				

◆法学部第2部法律学科 教育課程科目一覧表〔専門科目〕◆

2016 年度入学生用

第2部法律学科

区分		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
専門科目 72単位以上	必修科目(8)	憲法A (2)								
		憲法B (2)								
		民法Ⅰ(総則)A (2)								
		民法Ⅰ(総則)B (2)								
	選択必修科目(8)	刑法Ⅰ(総論)A (2)		民法Ⅱ(物権)A (2)		刑法Ⅱ(各論)A (2)				
		刑法Ⅰ(総論)B (2)		民法Ⅱ(物権)B (2)		刑法Ⅱ(各論)B (2)				
				会社法A (2)		手形法・小切手法A (2)				
				会社法B (2)		手形法・小切手法B (2)				
	選択科目	基礎法	法制史(日本)A (2)		法制史(西洋)A (2)		法制史(東洋)A (2)			
			法制史(日本)B (2)		法制史(西洋)B (2)		法制史(東洋)B (2)			
			法哲学A (2)		法思想史A (2)					
			法哲学B (2)		法思想史B (2)					
		民事法			民法Ⅲ(債権総論)A (2)		民法Ⅳ(債権各論)A (2)		民法Ⅴ(親族・相続)A (2)	
					民法Ⅲ(債権総論)B (2)		民法Ⅳ(債権各論)B (2)		民法Ⅴ(親族・相続)B (2)	
			商法総則 (2)		保険法 (2)					
			商行為法 (2)		海商法 (2)					
民事手続法				民事訴訟法A (2)		民事執行法 (2)		倒産法A (2)		
				民事訴訟法B (2)				倒産法B (2)		
刑事法			刑事訴訟法A (2)		刑事政策A (2)					
			刑事訴訟法B (2)		刑事政策B (2)					
行政法・政治学			政治学原論A (2)		行政法ⅠA (2)		行政法ⅡA (2)			
			政治学原論B (2)		行政法ⅠB (2)		行政法ⅡB (2)			
			租税法A (2)		行政学A (2)					
			租税法B (2)		行政学B (2)					
社会経済法			雇用関係法A (2)		労使関係法・労働市場法A (2)		社会保障法A (2)			
			雇用関係法B (2)		労使関係法・労働市場法B (2)		社会保障法B (2)			
			知的財産法A (2)		経済法A (2)		環境法A (2)			
			知的財産法B (2)		経済法B (2)		環境法B (2)			
外国法・国際法			国際法A (2)		英米法A (2)					
			国際法B (2)		英米法B (2)					
			フランス法 (2)		国際私法A (2)					
			ドイツ法 (2)		国際私法B (2)					
関連科目	経済原論A (2)		会計学 (2)		国際経済論A (2)		財政論A (2)			
	経済原論B (2)		現代の会計学 (2)		国際経済論B (2)		財政論B (2)			
	経営学 (2)		簿記原理Ⅰ (2)		コーポレートガバナンス論 (2)					
	現代の経営 (2)		簿記原理Ⅱ (2)		コンプライアンス経営論 (2)					
	マーケティング論 (2)									
	現代のマーケティング (2)									
特殊講義			特殊講義A (2)							
			特殊講義B (2)							
演習科目	法学入門 (2)		法学演習ⅠA (2)		法学演習ⅡA (2)		法学演習ⅢA (2)			
	法学基礎演習 (2)		法学演習ⅠB (2)		法学演習ⅡB (2)		法学演習ⅢB (2)			
教職科目	教科科目 (卒業要件外)	人文地理学A (2)		自然地理学A (2)		哲学概説A (2)		倫理学概説A (2)		
		人文地理学B (2)		自然地理学B (2)		哲学概説B (2)		倫理学概説B (2)		



第2部法律学科

学期履修単位数

学期履修単位数制限

	要件	学期（セメスタ） 履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○基盤教育 哲学・思想 学問の基礎 国際人の形成 キャリア・市民形成 総合・学際 留学支援 ○専門科目 必修・選択必修・選択科目 ○法学部1・2部相互聴講科目 ○他学部他学科開放科目 ○教職科目 教職科目のうち教職に関する科目 （「日本史A」「日本史B」「外国史A」「外国史B」「地誌学A」「地誌学B」）	24 単位以内
卒業に必要な単位として認められない科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○教職科目のうち教職に関する科目 （「教職概論」「教育相談」「教育心理学」等） ○教職科目のうち教職に関する科目 「人文地理学A」「人文地理学B」「自然地理学A」「自然地理学B」 「哲学概説A」「哲学概説B」「倫理学概説A」「倫理学概説B」 ○自由科目 法学部第2部法律学科の学科教育課程表になく、「第2部他学部他学科開放科目一覧」および「法学部1・2部相互聴講科目」にも存在しない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目。 （ただし第2部法律学科の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外とする。）	制限なし

- ①卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修可能な単位数は、24 単位以内です。
- ②2～4 年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の 24 単位の枠内で履修することができます。
- ③卒業に必要な単位として認められない科目（上表参照）は、各学期（セメスタ）に履修できる単位数に制限はありません。
- ④すでに単位を修得した科目は履修できません。
- ⑤上級学年に配当されている科目は履修できません（下級学年の配当科目は履修できます。例：3 年生が 2 年次配当科目を履修すること）。

第2部法律学科 授業科目

法学部で開講している授業科目は、4年間の学習を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれています。

- 基盤教育
 - 哲学・思想
 - 学問の基礎
 - 国際人の形成
 - キャリア・市民形成
 - 総合・学際
 - 留学支援
- 専門科目
 - 必修・選択必修・選択科目
- 法学部1・2部相互聴講科目
- 他学部他学科開放科目
- 教職科目（教職に関する科目および教科に関する科目）
- 自由科目

◆◆基盤教育◆◆

基盤教育	哲学思想(そのうち2単位必修)
	学問の基礎
	国際人の形成
	キャリア・市民形成
	総合・学際
	留学支援
合計 28 単位以上修得が必要	

* 28 単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。

各科目の履修上の注意

[哲学思想、学問の基礎、国際人の形成、キャリア・市民形成、総合・学際]

履修について、詳細は毎学期配布される『履修登録のしおり・授業時間割表』を熟読してください。

「キャリア・市民形成」の「スポーツ健康科学実技／講義」の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。

各外国語科目はコース指定をしていないので、各自の希望により履修してください。ただし、外国語の授業は定員 50 名を原則としています。

[留学支援科目（英語特別教育科目）]

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム

LEAP は、将来海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます (TOEFL

ITP400 点以上が目安)。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング（週 2 コマ）、リスニング／スピーキング（週 2 コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉強や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆◆専門科目◆◆

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

* 必要単位数を修得し合計で 72 単位以上修得しなければなりません。なお、72 単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

専門科目履修上の注意



法学部の専門科目はほとんどが○○○A（春）、○○○B（秋）に分かれています。A（春）・B（秋）を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。春学期に○○○Aを秋学期に○○○Bをそれぞれ履修するよう心がけてください。

◆法学部1・2部相互聴講科目◆

第1部法学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できる制度です。

- ①各学期（セメスタ）4単位以内、かつ卒業までに合計30単位以内の履修制限があります。
- ②第1部法学部相互聴講提供科目（下記参照）に掲載された科目のみ履修できます。
- ③第1部法学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
- ④1セメスタ制限履修単位数（24単位）に算入します。
- ⑤修得した単位は、他学部他学科開放科目の枠に算入され、卒業単位に認められます。専門科目の単位としては認められませんので、注意して履修してください。
- ⑥履修希望者は下記対象科目を参照のうえ、各自で履修登録をしてください。

法学部1・2部相互聴講科目

	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
基盤教育	GER305	ドイツ語ⅢA			○	○	1	
	GER306	ドイツ語ⅢB			○	○	1	
	GER401	ドイツ語ⅣA				○	1	
	GER402	ドイツ語ⅣB				○	1	
	FRA305	フランス語ⅢA			○	○	1	
	FRA306	フランス語ⅢB			○	○	1	
	FRA401	フランス語ⅣA				○	1	
	FRA402	フランス語ⅣB				○	1	
	CHI307	中国語ⅢA			○	○	1	
	CHI308	中国語ⅢB			○	○	1	
	CHI401	中国語ⅣA				○	1	
	CHI402	中国語ⅣB				○	1	
専門科目	FUL111	法社会学A	○	○	○	○	2	
	FUL112	法社会学B	○	○	○	○	2	
	NFL101	情報化社会と法	○	○	○	○	2	
	PUL104	公務員基礎法	○	○	○	○	2	
	CIV115	キャリアプランニング	○	○	○	○	2	
	POL207	地方自治論A		○	○	○	2	
	POL208	地方自治論B		○	○	○	2	
	POL203	国際政治学A		○	○	○	2	
	POL204	国際政治学B		○	○	○	2	
	PUL209	公共政策と法		○	○	○	2	
	LAW207	法学特論A		○	○	○	2	
	CIV206	キャリアデザイン		○	○	○	2	
	PUL307	行政法ⅢA			○	○	2	
	PUL308	行政法ⅢB			○	○	2	
	CIL307	金融商品取引法A			○	○	2	
	CIL308	金融商品取引法B			○	○	2	
	NFL304	音楽著作権ビジネス			○	○	2	
	NFL307	ジェンダーと法			○	○	2	
	FUL303	E U法A			○	○	2	
	FUL304	E U法B			○	○	2	
	FUL305	イスラム法A			○	○	2	
	FUL306	イスラム法B			○	○	2	
	FUL307	アジア法A			○	○	2	
	FUL308	アジア法B			○	○	2	
	ILA301	国際経済法A			○	○	2	
	ILA302	国際経済法B			○	○	2	
	FUL309	外国書講読A			○	○	2	
	FUL310	外国書講読B			○	○	2	
	INR301	国際関係論A			○	○	2	
	INR302	国際関係論B			○	○	2	
	ILA305	国際労働法			○	○	2	
	ECP323	経済政策A			○	○	2	
	ECP324	経済政策B			○	○	2	

	科目ナンバ リング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
専門科目	PUL309	総合憲法A			○	○	2	
	PUL310	総合憲法B			○	○	2	
	LAW307	法学特論B			○	○	2	
	LAW103	特殊講義ⅠA	○	○	○	○	2	
	LAW104	特殊講義ⅠB	○	○	○	○	2	
	LAW105	特殊講義ⅠC	○	○	○	○	2	
	LAW106	特殊講義ⅠD	○	○	○	○	2	
	LAW201	特殊講義ⅡA		○	○	○	2	
	LAW202	特殊講義ⅡB		○	○	○	2	
	LAW203	特殊講義ⅡC		○	○	○	2	
	LAW204	特殊講義ⅡD		○	○	○	2	
	LAW205	特殊講義ⅡE		○	○	○	2	
	LAW206	特殊講義ⅡF		○	○	○	2	
	LAW301	特殊講義ⅢA			○	○	2	
	LAW302	特殊講義ⅢB			○	○	2	
	LAW303	特殊講義ⅢC			○	○	2	
	LAW304	特殊講義ⅢD			○	○	2	
	LAW305	特殊講義ⅢE			○	○	2	
	LAW306	特殊講義ⅢF			○	○	2	

④ 掲示板案内 p.5

※「法学部1・2部相互聴講科目授業時間割表」については、法学部掲示板（1203番教室前）で確認してください。また、時間割の変更については、1102番教室横に掲示してある法学部第1部の時間割表で確認してください。

④ ToyoNet-G p.7

なお、講義内容については、ToyoNet-Gで確認できます。

◆他学部他学科開放科目◆

法学部では、基盤教育と専門科目以外に他学部他学科開放科目を設けています。この科目は卒業に必要な科目ではありませんが、単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。

他学部他学科開放科目は、専門科目と併せて学習することで、専門性が高まり、資格試験に役立つ科目もあります。興味のある科目があれば受講してください。

講義内容および開講時間割については、それぞれの学部のシラバス（講義要項）、時間割表で確認してください。ToyoNet-Gでも確認できます。

シラバス p.24

他学部他学科開放科目一覧（第2部）

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
法学部	東洋思想文化学科	CIB141	インド思想史A	○	○	○	○	2	
		CIB142	インド思想史B	○	○	○	○	2	
		CIB145	仏教思想概論A	○	○	○	○	2	
		CIB146	仏教思想概論B	○	○	○	○	2	
		CIB155	インド現代思想	○	○	○	○	2	
		CIB156	現代のインド	○	○	○	○	2	
		CIB157	仏教と社会福祉	○	○	○	○	2	
		CIB158	現代に生きる仏教	○	○	○	○	2	
	日本文学文化学科	JLT137	古代日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT138	古代日本文学史B	○	○	○	○	2	
		JLT139	中世日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT140	中世日本文学史B	○	○	○	○	2	
		JLT141	近世日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT142	近世日本文学史B	○	○	○	○	2	
		JLT143	近現代日本文学史A	○	○	○	○	2	
		JLT144	近現代日本文学史B	○	○	○	○	2	
		LIG107	比較文学文化概説A	○	○	○	○	2	
		LIG108	比較文学文化概説B	○	○	○	○	2	
		LIE223	英語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		LIE224	英語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		EUL206	ドイツ語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		EUL207	ドイツ語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		EUL208	フランス語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		EUL209	フランス語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		CHL205	中国語圏文学文化と日本A	○	○	○	○	2	
		CHL206	中国語圏文学文化と日本B	○	○	○	○	2	
		CUA116	日本の伝統行事A	○	○	○	○	2	
		CUA117	日本の伝統行事B	○	○	○	○	2	
		FAH105	日本の美術A	○	○	○	○	2	
		FAH106	日本の美術B	○	○	○	○	2	
		JLT247	万葉文化論A		○	○	○	2	
		JLT248	万葉文化論B		○	○	○	2	
		JLT249	王朝文化論A		○	○	○	2	
		JLT250	王朝文化論B		○	○	○	2	
		JLT251	室町文化論A		○	○	○	2	
		JLT252	室町文化論B		○	○	○	2	
		JLT253	江戸文化論A		○	○	○	2	
		JLT254	江戸文化論B		○	○	○	2	
		JLT255	近現代文化論A		○	○	○	2	
		JLT256	近現代文化論B		○	○	○	2	
		JLT257	日本の古典籍A		○	○	○	2	
		JLT258	日本の古典籍B		○	○	○	2	
		CUA207	日本民俗学A		○	○	○	2	
		CUA208	日本民俗学B		○	○	○	2	
	教育学科	EDU128	生涯学習概論 I	○	○	○	○	2	
		SNE112	特別支援教育概論 I	○	○	○	○	2	
		JPH114	社会文化史(日本)	○	○	○	○	2	
		HEA106	社会文化史(西洋)	○	○	○	○	2	
		EDU131	比較政策論	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
文学部	教育学科	SOE108	比較社会論	○	○	○	○	2	
		HIT104	アメリカ思想史	○	○	○	○	2	
		EDU132	生涯学習概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU133	女性問題と学習	○	○	○	○	2	
		EDU134	社会教育課題研究Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU135	社会教育課題研究Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU136	グローバル化と学習	○	○	○	○	2	
		EDU137	家庭教育論	○	○	○	○	2	
		EDU203	社会教育計画論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU204	社会教育計画論Ⅱ	○	○	○	○	2	
経済学部	経済学科	SNE114	特別支援教育概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDE205	経済哲学A		○	○	○	2	
		EDE206	経済哲学B		○	○	○	2	
		ECP237	労働経済論A		○	○	○	2	
		ECP238	労働経済論B		○	○	○	2	
		ECP330	日本経済論A		○	○	○	2	
		ECP331	日本経済論B		○	○	○	2	
		ECP334	経済発展論A		○	○	○	2	
		ECP335	経済発展論B		○	○	○	2	
		MOF315	国際金融論A		○	○	○	2	
		MOF316	国際金融論B		○	○	○	2	
		EPS210	エネルギー経済論A		○	○	○	2	
		EPS211	エネルギー経済論B		○	○	○	2	
		ECP407	多国籍企業論A		○	○	○	2	
経営学部	経営学科	ECP408	多国籍企業論B		○	○	○	2	
		PFP324	地方財政論			○	○	2	
		MOF223	経営財務論	○	○	○	○	2	
		MOF224	投資決定論	○	○	○	○	2	
		MAN125	経営組織論	○	○	○	○	2	
		MAN126	組織行動論	○	○	○	○	2	
		MAN232	経営史A	○	○	○	○	2	
		MAN233	経営史B	○	○	○	○	2	
		MAN235	中小企業経営論A	○	○	○	○	2	
		MAN236	中小企業経営論B	○	○	○	○	2	
社会学部	社会学科	MAN334	環境マネジメント	○	○	○	○	2	
		MAN128	経営分析論	○	○	○	○	2	
		SOC252	社会学史A	○	○	○	○	2	
		SOC253	社会学史B	○	○	○	○	2	
		SOC255	家族社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC256	家族社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC132	地域社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC133	地域社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC257	環境社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC258	環境社会学B	○	○	○	○	2	
		STS207	社会統計学		○	○	○	2	
		SOC254	質的調査法		○	○	○	2	
		SOC261	犯罪社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC262	犯罪社会学B	○	○	○	○	2	
		HIT303	社会文化思想史A	○	○	○	○	2	
		HIT304	社会文化思想史B	○	○	○	○	2	
		SOC259	宗教社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC260	宗教社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC134	マス・コミュニケーション学基礎論A	○	○	○	○	2	
		SOC135	マス・コミュニケーション学基礎論B	○	○	○	○	2	
		LIH141	情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH142	情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
		SOC136	コミュニケーション論	○	○	○	○	2	
		SOC137	情報倫理概論	○	○	○	○	2	
		SOP105	集合行動論A	○	○	○	○	2	
		SOP106	集合行動論B	○	○	○	○	2	
		CLI207	臨床心理学A	○	○	○	○	2	
		CLI208	臨床心理学B	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
社会学部	社会福祉学科	SWS118	社会福祉学概論A	○	○	○	○	2	
		SWS119	社会福祉学概論B	○	○	○	○	2	
		SWS122	高齢者福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS123	障害者福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS221	公的扶助論	○	○	○	○	2	
		SWS124	児童福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS127	福祉行財政と福祉計画	○	○	○	○	2	
		SWS125	地域福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS223	バリアフリー論		○	○	○	2	
		SWS323	ジェンダーと福祉		○	○	○	2	
		SWS324	子ども支援論		○	○	○	2	
		SWS226	保健医療サービス論		○	○	○	2	
		SWS326	ケアマネジメント論		○	○	○	2	
		SWS229	権利擁護システム論		○	○	○	2	
国際地域学部	国際地域学科地域総合専攻	STS209	統計学	○	○	○	○	2	
		ARS212	地域文化	○	○	○	○	2	
		TOS126	旅と映画・アニメ・小説	○	○	○	○	2	
		TOS267	観光の歴史と文化	○	○	○	○	2	
		SOC148	社会調査法		○	○	○	2	
		CUA121	宗教と社会		○	○	○	2	
		CUA209	文化人類学		○	○	○	2	
		ARS128	ヨーロッパ地域研究		○	○	○	2	
		INR306	プロジェクト実施・評価		○	○	○	2	
		SOC263	アジア・太平洋地域論		○	○	○	2	
		SOC264	地域社会学Ⅱ		○	○	○	2	
		INR120	経済協力論		○	○	○	2	
		EPS212	水辺と環境		○	○	○	2	
		CEE102	国際環境計画入門		○	○	○	2	
		NDD203	自然災害と防災		○	○	○	2	
		CEE202	環境管理適正技術論		○	○	○	2	
		GGR202	都市地理学		○	○	○	2	
		GGR308	経済地理学		○	○	○	2	
		SWS231	社会政策論		○	○	○	2	
		POL302	公共経営論		○	○	○	2	
		ABE303	まちづくり手法論		○	○	○	2	
		ABE202	地域計画		○	○	○	2	
		SOC331	地域社会学Ⅰ		○	○	○	2	
		HUG210	地域システム論		○	○	○	2	
		ABE304	都市計画		○	○	○	2	

◆◆教職科目（教職に関する科目、または教科に関する科目）◆◆

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

詳細は、教職課程関連ページを参照してください。

④ 教職課程関連
p.127

教科に関する科目

日本史 A	外国史 A	地誌学 A
日本史 B	外国史 B	地誌学 B

上記 6 科目については、単位修得することにより「教科に関する科目」の単位として認められると同時に、卒業単位としても認められます。

自然地理学 A	人文地理学 A	哲学概説 A	倫理学概説 A
自然地理学 B	人文地理学 B	哲学概説 B	倫理学概説 B

上記 8 科目については、単位修得することにより「教科に関する科目」の単位として認められますが、卒業単位にはなりません。

◆◆自由科目◆◆

第 2 部開講科目のうち、第 2 部法律学科の教育課程表になく、「他学部他学科開放科目一覧（第 2 部）」および「法学部 1・2 部相互聴講科目」にも存在しない科目については、下記の条件により、卒業に必要な単位として認められない「自由科目」として履修することができます。

- (1) 所属する学部学科の科目と同一内容、同一名称の科目は履修できません。
- (2) 科目を提供する学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
- (3) 学期（セメスタ）履修単位数の制限はありません。
- (4) 自由科目として修得した単位は、卒業単位にはなりません。
- (5) 履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口に出してください。
(詳細については『履修登録のしおり・授業時間割表』を参照してください。)
- (6) 第 1 部開講科目（「法学部 1・2 部相互聴講科目」を除く）は履修できません。

④ 他学部他学科
開放科目 p.121

④ 法学部 1・2 部相互
聴講科目 p.119

◆◆再履修について◆◆

過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の範囲内で再度履修（再履修）することができます。再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。

〈例〉

過去に履修したが、 単位修得できなかった科目	→	今年度 再度履修する科目
政治学 A 1 コース 佐藤		政治学 A 1 コース 佐藤 または 政治学 A 2 コース 田中

諸資格

諸



諸資格

教職課程を学ぶにあたって

諸資格

東洋大学教職課程運営委員長

本学の学祖井上円了は哲学館の創設にあたり「諸学の基礎は哲学にあり」の理念の下、「先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間」「社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築いていける人間」の育成をめざした。そして特に「教育家と宗教家」の養成に力を入れた。このように本学は創設以来、教員養成を重視し、この分野の伝統と実績を有する大学であり、多くの卒業生が教員として全国の学校で活躍している。

これから教職課程を履修し、教員免許状を取得して教員になろうと志す学生にはまずこのことをしっかりと自覚してほしい。

言うまでもなく、教員になるためには教員免許状の取得が必要である。免許状の取得に関する諸事項は教育職員免許法に定められており、本学もこれに基づいて教職課程教育を実施している。

教職課程に属する科目の多くは、各学科の卒業に必要な科目とは別に履修し単位を修得しなければならない。従って、教職課程を履修する学生は、他の学生よりも多くの科目を履修しなければならず、学修に費やす時間もそれだけ多くなる。1年次からの計画的な履修と学修が求められる。その詳細については、教職課程ガイダンスに参加して説明を聞くとともに、この「履修要覧」を熟読してほしい。

教員になるためには、担当する教科に関する知識を豊富に持つことが必要になることは言うまでもない。しかしそれだけでは教員として十分とは言えない。教員は成長・発達の途上にある児童・生徒を指導し、ともに学ぶ存在である。教員の言動は、時として、子どもの将来を大きく左右することもある。その意味で教員というのは恐ろしい職業である。しかし同時に教員は子どもの成長を直接目にし、それを助け、ともに喜び合えるやりがいのある職業でもある。

ある教育学者が次のようなことを問うている。「あなた（教員）は何の権利があって他人の子どもを教育するなどという大それたことができるのか」。

この問いに答えることは簡単ではない。しかし「他人の子ども」を教育するという「大それた事」を職業とすることを、子どもから、保護者から、そして社会から、許されるだけの準備を大学生活のなかでしておくことが、教員をめざす学生の最低限の義務である。

教員をめざす学生には、大学の授業で学ぶことはもちろん、サークル活動、ボランティア活動、趣味、アルバイトなど、さまざまな経験をしながら、自分自身を成長させることを期待したい。豊かな人間性を持った信頼に足る教員をめざしてほしい。

◆◆教育職員免許状について◆◆

大学卒業後、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。

各学科で取得できる教育職員免許状は次の表のとおりです。

学部学科		免許状の種類 (教科)	中学校教諭 1 種免許状 (教科)	高等学校教諭 1 種免許状 (教科)
法 学 部	第 1 部	法 律 学 科	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
		企 業 法 学 科	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
	第 2 部	法 律 学 科	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民

◆◆教職課程登録料について◆◆

本学では、通学課程の学部学生及び大学院生が教職課程の履修を希望する場合、教職課程登録料が必要となります。所定の期日までに指定された方法で納入してください。

なお、登録料の区分、徴収対象、徴収額および有効期間は以下の通りとなります。

	区分	徴収対象	徴収額	有効期間
教職課程 登録料	在籍生 登録料	東洋大学教職課程の履修を希望する 通学課程の学部生及び大学院生	30,000 円	・ 学部生は、納入時から卒業年度の 3 月 31 日（秋学期卒業生を含む。 ただし、春学期卒業生は 9 月 30 日） まで。 ・ 大学院生は、納入時から修了年度 の 3 月 31 日（秋学期修了生を含む。 ただし、春学期修了生は 9 月 30 日） まで。
	卒業生等 登録料	東洋大学の卒業生及び大学院修了生 (ただし、退学者及び除籍者を含む。) で、教職支援室の利用等（教職に関 するセミナー等への参加を含む。）を 希望する者	5,000 円 (ただし、秋学期から の場合は当該年度の み 2,500 円とする。)	納入年度の 3 月 31 日まで。

※再入学した学生のうち、在籍時に教職課程登録料を納入している場合は、再度の納入は必要ありません。

◆◆教育職員免許状の取得条件について◆◆

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるように基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得すること）が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は修得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

- 近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り**中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましい**と考えられます。
- 教育職員免許状を取得するのに必要な科目は、4年間で履修かつ修得できるように配置されているため、4年間の履修計画を入念に立て、1年次より必要な科目を履修かつ修得してください。
※ 2年次ないし3年次から4年次終了（卒業）までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。
- 第2部学生は授業時間数が少ないため、教育職員免許状の取得が第1部学生より難しいので注意してください。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類		基礎資格	免許法における最低修得単位数				
			免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	その他
中学校教諭1種免許状	1種	学士の学位を有すること	8	31	20	8	介護等体験（詳細は P.140）
高等学校教諭1種免許状	1種		8	23	20	16	

Check

上記の免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。
 本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。P.130～P.139の表1・表2の本学における「免許法施行規則第66条の6に定める科目」「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表で確認してください。

◆◆教職科目の履修登録について◆◆

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、以下に定められた科目をそれぞれ履修し、単位を修得する必要があります。

- (1) 免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目（各学科〈表 1〉参照）
- (2) 教職に関する科目（各学科〈表 2〉参照）
- (3) 教科又は教職に関する科目（各学科〈表 2〉参照）
- (4) 教科に関する科目（各学科〈表 2〉参照）

第1部 法律学科

〈表1〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2 単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目区分	免許法 の必要 単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2 単位	憲法Ⅰ A (2) 憲法Ⅰ B (2) 憲法Ⅱ A (2) 憲法Ⅱ B (2)	8 単位必修
体 育	2 単位	スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2)	2 単位選択必修
外国語コミュニケーション	2 単位	英語Ⅰ A A (1) 英語Ⅰ A B (1) 英語Ⅰ B A (1) 英語Ⅰ B B (1) ドイツ語Ⅰ A A (1) ドイツ語Ⅰ A B (1) ドイツ語Ⅰ B A (1) ドイツ語Ⅰ B B (1) フランス語Ⅰ A A (1) フランス語Ⅰ A B (1) フランス語Ⅰ B A (1) フランス語Ⅰ B B (1) 中国語Ⅰ A A (1) 中国語Ⅰ A B (1) 中国語Ⅰ B A (1) 中国語Ⅰ B B (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか 1 外国語を 2 単位選択必修
情報機器の操作	2 単位	情報リテラシー (2)	2 単位必修

第1部 企業法学科

〈表1〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第66条の6に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法 A (2) 憲法 B (2)	4単位必修
体 育	2単位	スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2)	2単位選択必修
外国語コミュニケーション	2単位	英語Ⅰ A A (1) 英語Ⅰ A B (1) 英語Ⅰ B A (1) 英語Ⅰ B B (1) ドイツ語Ⅰ A A (1) ドイツ語Ⅰ A B (1) ドイツ語Ⅰ B A (1) ドイツ語Ⅰ B B (1) フランス語Ⅰ A A (1) フランス語Ⅰ A B (1) フランス語Ⅰ B A (1) フランス語Ⅰ B B (1) 中国語Ⅰ A A (1) 中国語Ⅰ A B (1) 中国語Ⅰ B A (1) 中国語Ⅰ B B (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか1外国語を2単位選択必修
情報機器の操作	2単位	情報リテラシー (2)	2単位必修

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

法律学科（第1部）2016年度入学生用（1. ○＝必修科目、2. △＝選択科目、3. 「最低取得単位数」＝本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭 1種（社会）				高等学校教諭 1種（地理歴史）				高等学校教諭 1種（公民）			
教職に関する科目				教職に関する科目				教職に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位	○教育基礎論(2)	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1			○教育制度論(2)	1			○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4			教育史(2)	3・4			教育史(2)	3・4
教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育心理学(2)	2	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育心理学(2)	2	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育心理学(2)	2
		○教育課程総論(2)	1			○教育課程総論(2)	1			○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3			○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3			○特別活動の理論と方法(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3			○特別活動の理論と方法(2)	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
教育実践演習	5単位	○道徳教育論(2)	3	教育実践演習	3単位	○道徳教育論(2)	3	教育実践演習	2単位	○特別活動の理論と方法(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3			○特別活動の理論と方法(2)	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3			○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
教育実習	5単位	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	教育実習	3単位	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	教育実習	3単位	○教育相談(2)	2
		○教育相談(2)	2			○教育相談(2)	2			△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4
		○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4			△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4			△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4
「教職に関する科目」単位小計	35単位	…①		「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①	
教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年
教育課程及び指導法に関する科目	6単位	教育評価(2)	3・4	教育課程及び指導法に関する科目	6単位以上	教育評価(2)	3・4	教育課程及び指導法に関する科目	6単位以上	教育評価(2)	3・4
「教科及び教職に関する科目」単位小計		…②		「教科及び教職に関する科目」単位小計		…②		「教科及び教職に関する科目」単位小計		…②	

[illegible]

「哲学概説A」及び「哲学概説B」もしくは「倫理学概説A」及び「倫理学概説B」いずれか2科目4単位を修得すること。

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

企業法学科 (第1部) 2016 年度入学生用 (1. ○＝必修科目、2. △＝選択必修、3. 「最低取得単位数」＝本学において各免許状を取得するための最低単位数)

中学校教諭 1 種（社会）				高等学校教諭 1 種（地理歴史）				高等学校教諭 1 種（公民）									
教職に関する科目				教職に関する科目				教職に関する科目									
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年						
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1						
	教育の基礎理論に関する科目	6単位	○教育基礎論(2)		1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上		○教育基礎論(2)	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1			
教育課程及び指導法に関する科目		16単位	○教育制度論(2)	1	教育課程及び指導法に関する科目		10単位	○教育制度論(2)	3	教育課程及び指導法に関する科目		10単位	○教育制度論(2)	3			
		○教育史(2)	3・4	○教育史(2)			3	○教育史(2)	3			○教育史(2)	3				
	○教育心理学(2)	2	○教育心理学(2)	2		○教育心理学(2)	2	○教育心理学(2)	2		○教育心理学(2)	2					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○教育課程総論(2)	1	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○教育課程総論(2)	1	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○教育課程総論(2)	1						
	教育実習	5単位	○社会・地歴指導法Ⅰ(2)		3	教育実習	3単位		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	4	教育実習	3単位	○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3			
		教職実践演習	2単位		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)		3		教職実践演習	2単位		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	4	教職実践演習	2単位	○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
○教育相談(2)			2	○教育相談(2)	2		○教育相談(2)	2		○教育相談(2)		2	○教育相談(2)		2		
特別活動の理論と方法(2)	3		○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	特別活動の理論と方法(2)	3	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4		特別活動の理論と方法(2)	3	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4				
	教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4		教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4		教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4			
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)			4	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2			○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)	4	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)	4
○道徳教育論(2)			3	○教育相談(2)	2		○道徳教育論(2)		3	○教育相談(2)		2	○道徳教育論(2)		3	○教育相談(2)	2
	○特別活動の理論と方法(2)		3	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	○特別活動の理論と方法(2)			3	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	○特別活動の理論と方法(2)			3	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4
○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)			2	○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)	4		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)		2	○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)	4		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)		2	○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)	4
	○教育相談(2)		2	○教育相談(2)	2	○教育相談(2)			2	○教育相談(2)	2	○教育相談(2)			2	○教育相談(2)	2
		教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4			教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4			教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4
教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)			4		教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)		4		教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)		4		教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)		4		教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)
	教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)		4			教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)	4				教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)	4			教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(3)		
		教職実践演習(中・高)(2)	4	教職実践演習(中・高)(2)			4	教職実践演習(中・高)(2)		4		教職実践演習(中・高)(2)		4		教職実践演習(中・高)(2)	
…①			35単位		…①		27単位以上		…①	27単位以上			…①	27単位以上			…①
	[教職に関する科目] 単位小計		35単位			[教職に関する科目] 単位小計	27単位以上			[教職に関する科目] 単位小計	27単位以上			[教職に関する科目] 単位小計	27単位以上		
		教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目			教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目			教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目			教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	
免許法施行規則に定める科目区分			免許法施行規則に定める科目区分		免許法施行規則に定める科目区分		免許法施行規則に定める科目区分		免許法施行規則に定める科目区分		免許法施行規則に定める科目区分		免許法施行規則に定める科目区分		免許法施行規則に定める科目区分		免許法施行規則に定める科目区分
	教育課程及び指導法に関する科目		教育課程及び指導法に関する科目			教育課程及び指導法に関する科目	教育課程及び指導法に関する科目			教育課程及び指導法に関する科目	教育課程及び指導法に関する科目			教育課程及び指導法に関する科目	教育課程及び指導法に関する科目		
		[教科及び教職に関する科目] 単位小計	…②	[教科及び教職に関する科目] 単位小計			…②	[教科及び教職に関する科目] 単位小計			…②	[教科及び教職に関する科目] 単位小計			…②	[教科及び教職に関する科目] 単位小計	

[illegible][illegible][illegible]

① + ② + ③の合計で63単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない。	① + ② + ③の合計で63単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない。
--	--

＜注意1＞「哲学概説A」及び「哲学概説B」もしくは「倫理学概説A」及び「倫理学概説B」いずれか2科目4単位を修得すること。

＜注意＞上記の免許取得希望者は、本学における免許取得のための単位の合計を満たすために「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の選択科目を履修かつ修得しなければならない。

第2部 法律学科

〈表1〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第66条に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法 A (2) 憲法 B (2)	4単位必修
体 育	2単位	スポーツ健康科学実技 A (1) スポーツ健康科学実技 B (1) スポーツ健康科学講義 I (2) スポーツ健康科学講義 II A (2) スポーツ健康科学講義 II B (2)	2単位選択必修
外国語コミュニケーション	2単位	英語 I A A (1) 英語 I A B (1) 英語 I B A (1) 英語 I B B (1) ドイツ語 I A A (1) ドイツ語 I A B (1) ドイツ語 I B A (1) ドイツ語 I B B (1) フランス語 I A A (1) フランス語 I A B (1) フランス語 I B A (1) フランス語 I B B (1) 中国語 I A A (1) 中国語 I A B (1) 中国語 I B A (1) 中国語 I B B (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか1外国語を2単位選択必修
情報機器の操作	2単位	情報化社会と人間 (2) コンピュータ・リテラシー A (1) コンピュータ・リテラシー B (1)	2単位選択必修

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

法律学科（第2部）2016年度入学生用（1. ○＝必修科目、2. △＝選択科目、3. 「最低取得単位数」＝本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭 1種（社会）				高等学校教諭 1種（地理歴史）				高等学校教諭 1種（公民）			
教職に関する科目				教職に関する科目				教職に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位	○教育基礎論(2)	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1			○教育制度論(2)	1			○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4			教育史(2)	3・4			教育史(2)	3・4
教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育心理学(2)	2	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育心理学(2)	2	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育心理学(2)	2
		○教育課程総論(2)	1			○教育課程総論(2)	1			○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3			○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3			○特別活動の理論と方法(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3			○特別活動の理論と方法(2)	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
教育実践演習	5単位	○道徳教育論(2)	3	教育実践演習	3単位	○道徳教育論(2)	3	教育実践演習	2単位	○特別活動の理論と方法(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3			○特別活動の理論と方法(2)	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3			○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
教育実習	5単位	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	教育実習	3単位	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	教育実習	3単位	○教育相談(2)	2
		○教育相談(2)	2			○教育相談(2)	2			△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4
		○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4			△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4			△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4
「教職に関する科目」単位小計	35単位	…①		「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①	
教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年
教育課程及び指導法に関する科目	6単位	教育評価(2)	3・4	教育課程及び指導法に関する科目	6単位以上	教育評価(2)	3・4	教育課程及び指導法に関する科目	6単位以上	教育評価(2)	3・4
「教科及び教職に関する科目」単位小計		…②		「教科及び教職に関する科目」単位小計		…②		「教科及び教職に関する科目」単位小計		…②	

◆◆介護等体験について◆◆

中学校の免許取得希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、3年次に特別支援学校で2日間と社会福祉施設で5日間の計7日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、大学を通して申し込みをしなければなりません。

概要は以下の通りです。

(1) 参加条件

以下の条件を1つでも満たさない場合は、介護等体験に参加できません。

- ① 介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
- ② 全2回の説明会（2年次12月・3年次4月を予定）に出席し、必要な書類を提出すること。
- ③ 実施年度の4月に大学の定期健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ④ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑤ 母体保護のため、妊娠中もしくは出産から1年以内でないこと。
- ⑥ 介護等体験料を所定の期日までに納入していること。
- ⑦ 指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
- ⑧ その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

(2) 体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえ、東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が、希望者各人の日程と受入先を調整・決定します。個人的な事情や要望（サークル、アルバイト、海外留学、就職活動、仕事等）による**日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できない**ので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。

①日程

授業期間だけではなく、夏季・冬季休暇期間・土・日・祝日を含む日程で行います。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行います。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限りません。

<特別支援学校>

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別な支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行います。

<社会福祉施設>

- ・ 高齢者にかかわる施設
- ・ 児童福祉・障害児にかかわる施設
- ・ 障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
- ・ 生活保護にかかわる施設

(3) 内容

- ・ 学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・ 学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・ 学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足・サークル活動等）の補助
- ・ 学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観、作業学習補助、学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助、点字の勉強、送迎バスへの添乗、サークル活動の補助等

◆教育実習について◆

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校、高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（2週間実習対象者）は、4年次に履修します。4月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が、6月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には3週間、高等学校教諭の免許状取得の場合には2週間の教育実習を行います。

教育実習終了後は、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質や能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的・精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

（1）「教育実習（事前・事後指導を含む）」の履修条件

◇「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修条件

- ① 3年次終了の時点で、卒業に必要な単位数を第1部学生で**100単位以上**、第2部学生で**90単位以上**を修得していること。
- ② 3年次終了の時点で、以下、(i)と(ii)の2つの条件をともに満たしていること。
 - (i) 下記10科目のうち、6科目以上の単位を修得済みであること。

「教職概論」	「道徳教育論」
「教育基礎論」	「特別活動の理論と方法」
「教育心理学」	「教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）」
「教育制度論」	「生徒指導論（進路指導論を含む）」
「教育課程総論」	「教育相談」
 - (ii) 実習予定の「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を修得済みであること。

*教育実習での実習教科（地理歴史・公民）が実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」と対応しない場合がある。その場合には教務課窓口に相談すること。
- ③ 4年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。

（2）参加条件

以下の条件を満たさなければ、教育実習に参加することはできません。

- ① 教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること。
- ② 教育実習指導教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
- ③ 大学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
- ④ 実施年度の4月に大学の健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ⑤ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑥ 妊娠中もしくは出産して1年以内でないこと（母体保護のため）。
- ⑦ 教育実習料（含む保険料）を納入していること。
- ⑧ 「東京都公立学校教育実習取扱要綱」の第5条及び第12条に定められている実習資格条件を満たしていること。

(教育実習生の実習資格)

第5条 この要綱に基づき公立学校において教育実習ができる者は、次の各号に掲げる要件を備えた者に限る。

- (1) 教育実習の実施について、あらかじめ東京都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者であること。
- (2) 大学等の最高学年に在学し、若しくはこれと同等以上で教育職員免許状取得見込みで、教職に就く意思のある者であること。

2 前項各号の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者は除く。

- (1) 伝染の恐れのある疾病若しくは教育実習を行ううえで妨げとなる精神障害等のある者
- (2) 公立学校の正常な教育活動を妨げる恐れのある者

(教育実習生の実習資格)

第12条 教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

(3) 教育実習校について

＜中学校・高等学校＞

教育実習を希望する学生は、3年次に「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を履修、単位修得するとともに、4月上旬の教育実習事務手続説明会に必ず出席し、予定校確保（以下、内諾）の方法等について確認のうえ、各自が責任をもって実習校を開拓してください。

その後、東京都公立学校での教育実習希望者は、9月上旬までに所属学部教務課へ「教育実習希望調書」を提出してください。なお、正式受入決定は12月上旬となります。

また、地方校（都内私立高校を含む）での教育実習希望者は、「教育実習受入内諾書」の記載をお願いした予定校から大学あてに回答が到着しているか、6月以降、所属学部教務課窓口にて確認を行ってください。

また4年次に「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」または「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修登録をし、4月上旬の教育実習直前説明会に必ず出席してください。

◆◆**教職実践演習について**◆◆

4年次の秋学期に必修科目として「教職実践演習」を履修して単位修得することが必要とされています。この科目は、教職に関する4年間の「学びの軌跡の集大成」と言えるものであり、学生が身に付けたものが教員として最小限必要な資質・能力の基礎として有機的に統合されたかを確認することを目的としています。しかし、この確認は4年次秋学期になってはじめて行うのではなく、1年次から継続的にくり返し、自らの教職への意思や適性を問いつづけるなかで達成されるものです。

したがって、教員をめざす学生は1年次から積極的・意欲的に教職課程の学びを継続し、学修の成果と課題を記録しておくことが求められます。本学では「教職パスポート」を用意してその一助としています。「教職パスポート」を活用して、4年間の学修の流れを継続的・系統的に、目に見えるかたちで記録していくことが求められます。なお「教職パスポート」を管理し活用していることが「教職実践演習」の履修条件のひとつとなるので、学生は大切に保管し活用するようにしてください。なお、2年次終了時点で「教職パスポート」の中間点検を行い、必要に応じて指導・助言を行います。教職への適性が疑われる場合には進路の変更を促すこともありえます。

しっかりとした自覚をもって学修に取り組んでください。

◆◆教育職員免許状一括申請について◆◆

教育職員免許状に必要な単位を修得または修得見込の学生は、教員免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状の申請手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は東京都教育委員会が行いますが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは、通常、大学を通して行います（以下、一括申請）。

これらの手続きを怠った場合は、卒業時に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

◎個人申請について

大学で教育職員免許状の一括申請手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。

個人で申請する際の申請先等は以下の通りです。

〈申請先〉住民票をおいている都道府県の教育委員会（通常は都道府県庁の教育職員免許状を発行する部署）

〈申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日〉申請先によって異なるので各自で問い合わせてください。

◆◆教育職員免許状取得までの流れ◆◆

月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 1 年 ◀◀			
11 月	教職実践演習ガイダンスの掲示		中・高
	教職課程説明会の掲示		中・高
12 月	教職実践演習ガイダンス	参加必須	中・高
	教職課程説明会	参加必須	中・高
3 月	教職課程登録料納入（128 ページ参照）	納入必須	中・高



▶▶ 2 年 ◀◀			
11 月	介護等体験第 1 回説明会の掲示		中
	教職パスポート中間点検説明会の掲示		中・高
12 月	教職パスポート中間点検説明会	参加必須	中・高
	介護等体験第 1 回説明会 [体験概要、申込前の注意事項、今後の手続の説明、参加仮登録]	参加必須	中
1 月下旬	次年度教育実習事務手続説明会の掲示		中・高
	教職パスポートの中間点検提出	締切厳守	中・高
	介護等体験第 2 回説明会の掲示		中



▶▶ 3 年 ◀◀			
4 月初旬	教育実習事務手続説明会 [次年度教育実習予定校確保（内諾）について]	参加必須	中・高
	介護等体験第 2 回説明会 [体験上の注意、申込方法の説明、申込と体験に必要な書類の配付]	参加必須	中
	介護等体験申込受付 [申込書類の提出及び体験費用の納入]	締切厳守	中
4 月中旬	取得希望免許状及び内諾予定校の登録、教育実習登録票（コピー）の提出	締切厳守	中・高
	教育実習の履修条件を満たすための科目登録		中・高
4 月以降	教育実習校への内諾依頼（各自で次年度実習の依頼に行くこと）		中・高
7 月上旬	介護等体験要項・受入連絡票配布 [体験日時および必要事項の確認]		中
7 月以降	介護等体験準備及び体験（要項、受入連絡票を熟読の上、体験に臨むこと）	参加必須	中
	介護等体験証明書受取（体験終了後）		中
	介護等体験日誌の提出（体験終了後 2 週間以内）	締切厳守	中
	教育実習受入内諾書の確認（地方校）		中・高
9 月上旬	教育実習希望調書の提出（東京都公立学校）	締切厳守	中・高
12 月	教育実習校の発表（東京都公立学校） （東京都公立学校での実習希望者は掲示にて確認）		中・高
1 月下旬	次年度教育実習直前説明会の掲示		中・高





月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 4 年 ◀◀			
4 月初旬	教育実習直前説明会 [実習直前の心構え、実習上の注意事項、実習校持参書類の配布]	参加必須	中・高
	教育実習参加条件充足者発表		中・高
4 月中旬	教育実習料振込	締切厳守	中・高
5 月上旬	教育実習承諾書確認 [打合せ日、実習期間、教科等最終確認]		中・高
5 月中旬	訪問指導校を掲示にて発表		中・高
5 月以降	教育実習＜注 1＞	参加必須	中・高
6 月上旬	教育職員免許状一括申請説明会の掲示		中・高
7 月上旬	教育職員免許状一括申請説明会 [申請免許状の申込]	参加必須	中・高
実習終了後 1ヵ月以内	教育実習日誌の提出	締切厳守	中・高
12 月上旬	免許状記載内容の最終確認、東京都教育委員会に提出する書類の 署名・捺印、申請料の納入	締切厳守	中・高
3 月中旬	教育職員免許状取得決定者発表		中・高
卒業式当日	教育職員免許状授与（交付）＜注 2＞	参加必須	中・高

＜注 1＞教育実習の実習時期は各実習校によって異なるので、承諾書等で必ず各自確認してください。

＜注 2＞科目等履修生に教育職員免許状を授与（交付）する日程は、別途教職課程掲示板に掲示します。

※説明会を欠席したり、手続きを怠ると、教育実習・介護等体験に参加できなくなるので、教職課程掲示板および P.144 からの「教育職員免許状取得までの流れ」をよく確認してください。

また、教育実習の内諾後のキャンセル・介護等体験の申し込み後のキャンセルや、一度納入した教職課程登録料、介護等体験実習料、教育実習料の返金は一切できないので注意してください。

※上表のスケジュールはあくまでも予定なので、時期が前後することがあります。必ず教職課程掲示板を確認してください。

また、このスケジュールはモデルケースとなりますが、実習時期や教育職員免許状取得時期が遅れる場合は、事前に教務課窓口にご相談してください。

◆◆教職課程を履修する学生への連絡・伝達について◆◆

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）は、すべて教職課程掲示板でお知らせします。登校時には必ず 1102 番教室（1 号館 1 階）横もしくは 6B12 番教室（6 号館地下 1 階）前の掲示を確認してください。（ToyoNet-G のお知らせでも確認することができますが、全ての掲示を Web 上で確認できるわけではありません。）

◆◆教員採用に関する支援について◆◆

- （1）教職支援室（3 号館 1 階）
 - ・ 採用試験対策講座
 - ・ 個別相談・模擬面接・模擬授業・場面指導・模擬試験関連情報提供
 - ・ 専門スタッフによる教育職員への就職指導
 ※各講座の開催・申込時期等については教職支援室前の掲示板を確認してください。
- （2）教職関係資料室（6 号館 4 階）
 - ・ 教職関係資料（教員採用受験雑誌・教科書・参考書・学習指導案等）の閲覧および貸し出し
 ※開室時間は資料室前の掲示板もしくは教職課程掲示板で確認してください。

◆◆教員採用試験について◆◆

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、まずは教員採用試験に合格する必要があります。出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なります。教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

- （1）公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県・指定都市教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年度の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。
- （2）私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と、公募制による採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受検者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員採用を行っているとは限りません。

◆◆教員免許更新制について◆◆

教員免許状取得後 10 年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成 21 年に施行されましたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む）に着手し、その過程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

◆◆長期間大学へ通学することができない場合について◆◆

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習、介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より 1 ～ 2 年遅くなることがあるので、必ず事前に教務課窓口まで相談に来てください。

◆編入生・転入生の教育職員免許状取得について◆

教育職員免許状取得を希望する場合は、以下のことに留意のうえ、事前に教務課窓口まで相談に来てください。

- (1) 単位認定・時間割編成によっては卒業時までには教育職員免許状が取得できない場合があります。
- (2) 編・転入前の大学等で取得した教職に関する科目等についてすべての科目を認定できるとは限りません。
- (3) 卒業単位に算入されない教職に関する科目を個別で認定する場合は、卒業に必要な科目の認定単位数が減少する場合がありますので注意してください。
- (4) 個別指導を受ける際は、編・転入前の大学等で該当教科の「学力に関する証明書」を入手し、教務課窓口で指導を受けてください。

◆科目等履修生制度について◆

将来、教員を目指す学生で、学部卒業までに教育職員免許状を取得するために必要な単位を修得できなかった場合や、すでに教育職員免許状を取得していて、卒業後、新たに別教科の教育職員免許状を取得したい場合は、科目等履修生として必要な単位を修得し教育職員免許状を取得することができます。本学科目等履修生には、通学制と通信制があり、募集要件・履修できる科目等が異なります。希望者は、必ず当該年度の各募集要項を確認のうえ出願してください。

なお、本学で取得可能な教育職員免許状に必要な科目がすべて科目等履修生に開講しているとは限らないので注意してください。通学制の概要は、以下のとおりです。通信制を希望する場合には、スケジュール等が異なるので通信教育課に問い合わせてください。

科目等履修生（通学制）に関するスケジュール（詳細は当該年度の募集要項で確認してください）

2月上旬～中旬	科目等履修生募集要項配布・ダウンロード開始
▼	
2月上旬～	履修科目の相談（教務課）
▼	
3月上旬～中旬	出願（教務課）
▼	
3月下旬	試験・合格発表
▼	
4月上旬	就学手続

※募集要項はインターネットでも閲覧・出力可。（「東洋大学 科目等履修生」でキーワード検索してください。）

出願にあたっての履修科目については、事前に教務課窓口で相談してください。

※介護等体験のみの履修はできません。



諸資格

社会教育主事

◆定義と業務◆

社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局におかれる専門的職員で、社会教育をおこなう者に対する専門的技術的な指導と助言を与えることを職務とします。さらに、近年の法改正により、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動をおこなう場合にも、求めに応じて必要な助言をおこなうことができるようになりました。まさに、地域における生涯学習を推進するための専門家として、学校や住民と協力しながら学習を促進する重要な仕事を担う存在となっています。

◆資格（社会教育法 第九条の四より）◆

＊本学の場合は、第三号（アンダーラインつき）に該当します。

社会教育法第九条の四

（以下の一号から四号のうちのどれかひとつを充足すれば資格が得られる）

- 一 大学2年以上在学して62単位を修得し、又は高等専門学校を卒業し、かつ、次に掲げる期間を通算した期間が3年以上になる者で、社会教育主事の講習を修了したもの
 - イ 社会教育主事補の職にあつた期間
 - ロ 官公署又は社会教育関係団体における社会教育に関係のある職で文部科学大臣の指定するものにあつた期間
- ハ 官公署又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であつて、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）
- 二 教育職員の普通免許状を有し、かつ5年以上文部科学大臣の指定する教育に関する職にあつた者で、社会教育主事の講習を修了したもの
- 三 大学に2年以上在学して62単位以上修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で一号のイからハまでに掲げる期間を通算した期間が1年以上になるもの。
- 四 社会教育主事の講習を修了したもので（1号及び2号に掲げる者を除く。）で、社会教育に関する専門的事項について一号から三号に掲げる者に相当する教養と経験があると都道府県の教育委員会が認定したもの。

◆修得すべき科目と単位数◆

社会教育法の規定による、大学において修得すべき社会教育に関する科目（分野）および単位と、それに対応する本学開講科目および単位は次頁の表に掲げるものとし、各分野から4単位以上、合計24単位以上修得しなければなりません。

④ シラバス p.24

なお、文学部の学科教育課程表にない科目については、シラバス（講義要項）に掲載されている該当科目の講義内容を熟読のうえ、履修してください。

◆◆社会教育主事になるためには◆◆

社会教育主事の資格を取得し、都道府県または市町村教育委員会から「社会教育主事」として発令されることが必要です。資格を有する人が必ず社会教育主事として発令されるものではないので、採用方法等については、都道府県または市町村教育委員会に問い合わせてください。

第1部 「社会教育主事資格に関する科目」と単位数

2016年度第1部入学生用

省令により定められた科目	単位	本学開講科目	単位	学年	(開講)学部	備考
生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1・2	文学部	
		生涯学習概論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育計画	4	社会教育計画論Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育計画論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育演習、社会教育実習 または、社会教育課題研究の うち1以上の科目	4	社会教育課題研究Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)		女性問題と学習	2	1～4	文学部	
		家庭教育論	2	1～4	文学部	
		グローバル化と学習	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		比較政策論	2	1～4	文学部	
		視聴覚教育 (視聴覚メディア論を含む)	2	1～4	文学部	
		博物館概論	2	1	文学部	
		博物館資料論	2	2～4	文学部	
		博物館展示論	2	2	文学部	
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)	注)1 12	教育基礎論	2	1	教職科目	注)2を参照
		教育制度論	2	1	教職科目	
		教育学概論	2	1・2	文学部	
		学校教育社会学	2	1～4	文学部	
		倫理学概論A	2	3・4	文学部	
		倫理学概論B	2	3・4	文学部	
		倫理学概説A	2	3・4	文学部	
		倫理学概説B	2	3・4	文学部	
		宗教学概論A	2	1	文学部	
		宗教学概論B	2	1	文学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論A	2	1～4	社会学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論B	2	1～4	社会学部	
		政治学原論A	2	2	法学部	
		政治学原論B	2	2	法学部	
	24					

注)1 社会教育特講については、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各分野からそれぞれ4単位ずつ修得することが望ましいです。
注)2 「教育学概論」「学校教育社会学」は、教育学科の学生が履修かつ修得した場合のみ、社会教育特講Ⅲの単位として認定します。

※各科目の履修については、所属学科の履修方法に従ってください。

第2部 「社会教育主事資格に関する科目」と単位数

2016年度第2部入学生用

省令により定められた科目	単位	本学開講科目	単位	学年	開講学科	備考
生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1・2	文学部	
		生涯学習概論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育計画	4	社会教育計画論Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育計画論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育演習、社会教育実習 または、社会教育課題研究の うち1以上の科目	4	社会教育課題研究Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	注)1 12	女性問題と学習	2	1～4	文学部	
		家庭教育論	2	1～4	文学部	
		グローバル化と学習	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		比較政策論	2	1～4	文学部	
		視聴覚教育 (視聴覚メディア論を含む)	2	1～4	文学部	
		社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)	教育基礎論	2	1	教職科目
教育制度論			2	1	教職科目	
教育学概論			2	1・2	文学部	注)2を参照
学校教育社会学			2	1～4	文学部	
倫理学概論A			2	1～4	文学部	
倫理学概論B			2	1～4	文学部	
倫理学概説A			2	1～4	文学部	
倫理学概説B			2	1～4	文学部	
経済学入門A			2	1	文学部	
経済学入門B			2	1	文学部	
政治学原論A			2	2～4	法学部	
政治学原論B			2	2～4	法学部	
マス・コミュニケーション学基礎論A			2	1～4	社会学部	
マス・コミュニケーション学基礎論B			2	1～4	社会学部	
	24					

注)1 社会教育特講については、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各分野からそれぞれ4単位ずつ修得することが望ましいです。

注)2 「教育学概論」「学校教育社会学」は、教育学科の学生が履修かつ修得した場合のみ、社会教育特講Ⅲの単位として認定します。

※各科目の履修については、所属学科の履修方法に従ってください。



社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務を担当する職員の資格ですが、下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから「3科目以上を修得」した者に任用資格が認められています。しかし、地方公務員として採用されなければ、この資格を活かすことはできません。なお、この資格を基礎とし、実務経験を持てば、児童福祉司等に任用されます。また、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることが多いです。

(1) 資格

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（社会福祉法第19条第1号）。

(2) 修得すべき科目

次ページ以降の社会福祉主事の資格に関する指定科目のうちから3科目以上を修得すること。

社会福祉主事の資格に関する指定科目における本学開講科目のうち、いずれか1科目修得することで、当該指定科目を修得したとみなされます。但し、]がついている科目はセットで履修、修得することで1科目としてみなされま

社会福祉主事に関する科目〈第 1 部学生対象〉

社会福祉主事の資格 に関する指定科目	本学開講科目	社会福祉主事の資格 に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論 A] 社会福祉学概論 B]	行政法	行政法 I A] 行政法 I B] 行政法 II A] 行政法 II B]
社会福祉事業史	社会福祉発達史 A] 社会福祉発達史 B]	経済学	経済学入門 経済学 A] 経済学 B] 経済学入門 A] 経済学入門 B] 国際公共経済 A] 国際公共経済 B] 経済学(マクロ)] 経済学(ミクロ)] 応用マクロ経済学] 応用ミクロ経済学] 経済原論 A] 経済原論 B] ミクロ経済学入門] マクロ経済学入門]
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職 A ソーシャルワークの基盤と専門職 B ソーシャルワークの理論と方法 A ソーシャルワークの理論と方法 B ソーシャルワークの理論と方法 C ソーシャルワークの理論と方法 D]	社会政策	社会政策論 社会政策 A] 社会政策 B]
社会福祉調査論	社会調査入門 A	経済政策	経済政策 A] 経済政策 B]
社会福祉行政論	社会福祉法制行政	心理学	心理学概論 心理学概論 A] 心理学概論 B] 心理学 A] 心理学 B]
社会保障論	社会保障論 社会保障論 A] 社会保障論 B]	社会学	社会学 A] 社会学 B] 社会学概論 A] 社会学概論 B]
公的扶助論	公的扶助論	教育学	教育基礎論 教育学概論
児童福祉論	児童福祉論 A] 児童福祉論 B]	倫理学	倫理学基礎論 A] 倫理学基礎論 B] 応用倫理学 A] 応用倫理学 B] 倫理学概説 A] 倫理学概説 B] 倫理学概論 A] 倫理学概論 B]
身体障害者福祉論	障害者福祉論 A] 障害者福祉論 B]	医学一般	医学一般
老人福祉論	高齢者福祉論 A] 高齢者福祉論 B]	介護概論	介護概論
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論		
地域福祉論	地域福祉論 地域福祉論 A] 地域福祉論 B]		
法学	法学 A] 法学 B]		
民法	民法 A] 民法 B] 民法 I (総則) A 民法 I (総則) B 民法 II (物権) A 民法 II (物権) B 民法 III (債権総論) A 民法 III (債権総論) B 民法 IV (債権各論) A 民法 IV (債権各論) B 民法 V (親族・相続) A 民法 V (親族・相続) B]		

(注 1) 学科教育課程表および専門開放科目(他学部他学科開放科目)に掲載されていない本学開講科目は自由科目で履修してください。

(注 2)]がついている科目はセットで履修、修得することで 1 科目としてみなされます。

社会福祉主事に関する科目〈第2部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論A 社会福祉学概論B
社会福祉事業史	社会福祉発達史A 社会福祉発達史B
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク論
社会福祉調査論	社会調査入門A
社会福祉行政論	福祉行財政と福祉計画
社会保障論	社会保障論
公的扶助論	公的扶助論
児童福祉論	児童福祉論
身体障害者福祉論	障害者福祉論
老人福祉論	高齢者福祉論
地域福祉論	地域福祉論
法学	法学 日本国憲法
民法	民法A 民法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B 民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 民法Ⅳ(債権各論)A 民法Ⅳ(債権各論)B 民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB
経済学	経済学A 経済学B 経済学入門A 経済学入門B 経済原論A 経済原論B
社会政策	社会政策論 社会政策A 社会政策B
経済政策	経済政策A 経済政策B
心理学	心理学概論A 心理学概論B 心理学A 心理学B
社会学	社会学A 社会学B 社会学概論A 社会学概論B
教育学	教育基礎論 教育学概論
倫理学	倫理学A 倫理学B 倫理学概論A 倫理学概論B 倫理学概説A 倫理学概説B
医学一般	医学一般
介護概論	介護概論

(注1) 学科教育課程表および他学部他学科開放科目に掲載されていない本学開講科目は自由科目として履修してください。

(注2)]がついている科目はセットで履修することで1科目としてみなされます。

海外留学・国際交流プログラム



◆海外留学プログラムの概要◆

本学には、休学することなく留学できるプログラムとして、「交換留学」「認定留学」「協定校語学留学」「短期語学セミナー」があります。

プログラムの概要は以下のとおりです。

◎1年

留学先機関によって学期制度や学期の日程が異なるため、トータルで1年間の留学期間を指す言葉として表しています。

◎学部留学

現地で正規課程の授業を履修する留学

◎語学留学

海外の大学附属の語学学校で語学を集中的に学ぶ留学

プログラム名	①交換留学	②認定留学	③協定校語学留学	④短期語学セミナー
留学形態	学部留学	学部留学	語学留学	語学留学
期間	1 学期(※) または 1 年 ※ アメリカ・ISEP 留学のみ	1 学期または 1 年	3 または 6 ヶ月	1 ～ 2 ヶ月
出発時期	第Ⅰ期：2 ～ 3 月 第Ⅱ期：8 ～ 9 月	留学先大学により 異なる	春学期：2 ～ 3 月 秋学期：8 ～ 9 月	夏季および 春季休暇中
語学条件	あり		なし	
単位認定	申請可能 (上記①②③の単位認定については、p.162 を参照。上記④については、p.163 を参照。)			
東洋大学留学 奨学金(給付型)	あり			なし
東洋大学海外留学 促進奨学金(給付型)	グローバル リーダー型	アクティブ型		ファースト ステップ型

Point

- ・上記の全ての留学プログラムは単位認定の申請が可能です。
単位認定の申請手続については、国際教育センターのホームページを参照してください。申請する場合には、必ず事前に学部教務課窓口で相談してください。

◆◆東洋大学独自の奨学金◆◆

・東洋大学では、海外での留学、ボランティア、インターンシップの支援を目的とし、東洋大学独自の留学のための奨学金を設けています。

1. 東洋大学留学奨学金（給付型・申請不要）

留学が決定した交換留学生・認定留学生、全員に給付されます。給付額は、交換留学奨学金が本学の授業料相当額（留学期間が1学期の場合は半額）、認定留学奨学金は本学の年間授業料半額相当です（留学期間が1学期の場合は1/4）。協定校語学留学奨学金は、出願時に所定の語学条件を満たした場合、本学の授業料1/4相当額が給付されます。授業料減免を受けている場合は、減免後の授業料相当額が支給されます。いずれの奨学金も申請不要です。

2. 東洋大学海外留学促進奨学金（給付型・要申請）

奨学金申請時の語学力に応じ、海外の留学、ボランティア、インターンシップ等に参加する学生を対象に給付される奨学金です。留学の種類によりグローバルリーダー型、アクティブ型、チャレンジ型、ファーストステップ型の4つのタイプから選べます。「グローバルリーダー型」をのぞき1. 東洋大学留学奨学金と併給可能です。また、海外留学促進奨学金は上記の他にも対象プログラムがあります。支給金額および出願方法は奨学金の種類や語学スコアによって異なりますので、詳細は国際教育センターのホームページや募集要項等で確認してください。

◆◆「留学の手引き」（留学費用や奨学金申請手続きなどの留学前準備）◆◆

留学に係る費用や協定校の詳細情報、申請可能な奨学金の種類、留学前の手続きなど、具体的な説明や予め知っておくべき留學生活の基礎知識などについて、1冊にまとめた「留学の手引き」が毎年刊行されます。



- ・ 本学の学費とは別に、留学プログラムの参加費がかかります。
- ・ 留学プログラム内容、奨学金などは、年度により変更することがあります。「留学の手引き」などの冊子物を参照するとともに、国際教育センター窓口、国際教育センターのホームページ等で留学する年度の情報を確認してください。

「留学の手引き」（毎年4月：国際教育センター発行）

「国際交流プログラムパンフレット」（毎年4月発行：国際教育センター発行）

以下のURLを参照ください。

●● ホームページ URL <http://www.toyo.ac.jp/life/15/22> ●●

◆各種留学プログラムの詳細◆

①交換留学

◎ ISEP (International Student Exchange Programs)

世界中の ISEP 加盟校間で大学生の交換留学を推進する、非営利のコンソーシアム（世界的な大学連合組織）

◎ UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific)

アジア太平洋地域における高等教育機関の学生・教職員の交流促進を目的として設立された団体で、同地域の単位互換による学生交流を進めています。

本学が学生交換協定を締結している協定校あるいは海外学生交換コンソーシアムに加盟する大学等へ、1 学期（※）または 1 年間留学するプログラムです。原則、留学先大学の授業料は免除となり、正規課程の授業を履修します。東洋大学では、82 大学（2015 年 11 月現在）と学術交流協定を締結し、また ISEP（アイセップ）、UMAP（ユーマップ）の 2 つのコンソーシアムに加盟しています。

1 学期または 1 年の長期留学で、自分の可能性を広げたい、海外の大学でじっくり勉強し、専門分野の知識を深めたい学生にお勧めします。

（※）アメリカ・ISEP 留学のみ

応募資格

出願時において、以下の 3 点を満たしていること。

（1）本学の学部、大学院生であり、GPA2.00 以上（通算）であること。

※学部 4 年生は、本学大学院受験予定であること。なお出願時に成績発表前である学生は GPA を問わない。

（2）留学意欲が充分にあり、留学先大学で生活、勉強することができるレベルの語学能力を有すること。

（3）志望する留学先大学の語学条件を満たしていること。

募集概要

留学先大学・募集人数は、年度により異なります。

出願する年度・時期の募集要項を国際教育センターホームページにて確認してください。

【参考】2016 年度交換留学募集概要

留学先	【第Ⅰ期(2～3月出発)】 オーストラリア・韓国 【第Ⅱ期(8～9月出発)】 アイルランド、アメリカ、イギリス、カナダ、オランダ、スイス、台湾、中国、ドイツ、フランス、ブルガリア
募集人数	【第Ⅰ期】30 名程度 【第Ⅱ期】100 名程度
出願受付時期	【第Ⅰ期】7 月 【第Ⅱ期】11 月
選考方法	書類審査・面接審査

対象奨学金

- ・東洋大学交換留学奨学金（交換留学生全員へ支給されます。申請不要。）
- ・東洋大学海外留学促進奨学金「グローバルリーダー型」（対象者には大学から通知します。申請不要。交換留学奨学金とは併給不可。）

② 認定留学

認定留学制度とは、協定校の枠にとらわれず、学位授与権のある海外の大学へ留学する制度です。大学への出願・入学手続きは原則として各自で行いますので、留学に先立って十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが不可欠です。

応募資格

国際教育センターへの出願時において、以下の2点を満たしていること。

- (1) 本学の学部1～3年生、本学大学院進学予定の4年生、大学院生であること。
- (2) 留学先大学からの入学許可書を入手していること。

募集概要

留学先	学位授与権のある海外の大学の中から、自由に選べます。 ※大学附属の語学学校、短期大学、専門学校等は不可。
募集人数	15名程度
出願受付時期	春学期終了後に出発する場合(8～9月留学開始)：4月15日 秋学期終了後に出発する場合(2～3月留学開始)：11月15日 それ以外の時期に出発する場合：出発日の5ヵ月前 (例：5月1日に出発する場合は、前年の12月1日が締切日となる。) ※申請期日が窓口閉室の場合、その翌日を期日とする。
選考方法	書類審査・面接審査

対象奨学金

- ・東洋大学認定留学奨学金（認定留学生全員に支給されます。申請不要。）
- ・東洋大学海外留学促進奨学金「アクティブ型」（要申請）

③ 協定校語学留学

協定校語学留学とは、本学の海外協定校が運営する語学学校へ3または6ヶ月の間留学するプログラムです。語学力の向上を目的とし、語学を学びながら異文化体験をします。

応募資格

出願時において、本学の学部1～3年生であること。
※語学力は問いません。

研修先・内容

留学先大学・募集人数は、年度により異なります。

出願する年度・時期の募集要項を国際教育センターホームページにて確認してください。

【参考】過年度協定校語学留学募集国・募集人数

春学期	アイルランド(20名)、アメリカ(25名)、イギリス(20名)
秋学期	アイルランド、アメリカ、イギリス(各コース20名)

対象奨学金

東洋大学協定校語学留学奨学金（出願時に所定の語学条件を満たした方へ支給。
申請不要。）

東洋大学海外留学促進奨学金「アクティブ型」（要申請）



教務課での事前相談について

交換留学、認定留学および協定校語学留学をすることが決定した学生は、留学終了（帰国）後に最短で卒業および諸資格取得を可能にするため、帰国後の履修手続で注意すべき点（継続履修および学年進行に関わる科目、帰国後の授業科目の履修・成績（卒業要件、資格取得要件）等）について、必ず留学決定後すみやかに教務課窓口で相談してください。

④短期語学セミナー

本学では、国際教育センター企画で夏季および春季休暇を利用した1～2ヶ月間の短期語学研修プログラムを実施しています。語学研修、学生交流、ホームステイ等を通し、語学力の向上及び異文化理解を目的としています。

応募資格

本学の学部、大学院生であること。
※語学力は問いません。

研修先・内容

募集年度の「国際交流プログラムパンフレット」または国際教育センターホームページにて確認してください。

【参考】過年度実施国・募集人数

夏季	アメリカ、イギリス、カナダ(各コース30名)
春季	アイルランド、アメリカ、オーストラリア、中国(各コース30名)

対象奨学金

東洋大学海外留学促進奨学金「ファーストステップ型」（要申請）

◆海外インターンシップ・ボランティア◆

世界の企業でグローバルに働くための英語力・異文化理解・社会人マナーなどの社会人基礎力を育成することを目的とし、海外インターンシップ・ボランティアプログラムを実施しています。本プログラムでは、語学力の向上に加え、各国の経済状況や文化風習の違いを“働く”という社会経験を通じて体験し、今後の学生生活とキャリア形成に生かすことができます。

応募資格

本学の学部、大学院学生であること。
コースにより資格・条件あり（語学レベル等）。

研修先・内容

実施期間：夏季・春季休暇期間中（3～5週間）

実施コース

- ① ツーリズム・マネジメント・インターンシップ～海外拠点業務研修～（ニュージーランド・マレーシアほか）
- ② オーストラリア・ブリスベン 小学校ティーチングアシスタントインターンシップ
- ③ スペイン・セビリア フラメンコ博物館インターンシップ（夏季のみ）
- ④ カナダ・ケローナ インターンシップ
- ⑤ USA・LA “グローバルキャリア” インターンシップ～企業ビジネス研修～
- ⑥ USA・ポートランド オーガニックレストラン&ケータリングインターンシップ（夏季のみ）
- ⑦ USA・シアトル インターンシップ
- ⑧ USA・グレイシャー国立公園 ホテルインターンシップ（夏季のみ）
- ⑨ USA・アラスカ ツーリズムインターンシップ（夏季のみ）
- ⑩ USA・シアトル ボランティア研修
- ⑪ USA・サンディエゴ ボランティア研修
- ⑫ オーストラリア・シドニー 幼児教育ボランティア
- ⑬ カナダ・バンクーバー 幼児教育ボランティア
- ⑭ オーストラリア・ブリスベン 自然環境保護ボランティア ほか

※実施コースおよび名称は変更になる場合があります。詳しくは国際教育センターホームページで確認してください。

対象奨学金

東洋大学海外留学促進奨学金「チャレンジ型」（要申請）

◆単位認定について◆

①交換留学 ②認定留学 ③協定校語学留学

(1) 学籍と在学年数の取り扱い

交換留学・認定留学・協定校語学留学は、休学することなく留学できます（留学中も本学に在学していますので、留学期間は在学年数に算入されます）。「本学の修得単位」と「本学で設定された留学先大学の修得単位」により所属学部の卒業要件を満たせば、4年間での卒業が可能となります。

(2) 単位認定対象科目

所属学科の教育課程表と照合し、科目の履修内容・条件が適合した場合は、以下の通り認定します。

認定内容	認定結果反映
卒業単位に認定（上限30単位） 科目毎の個別認定を原則とする。 個別認定ができない場合は単位一括認定として認定。 （基盤教育科目・専門科目）	第Ⅰ期交換留学：3月 第Ⅱ期交換留学：10～11月

※認定留学・協定校語学留学の場合、派遣時期によって、認定結果反映の時期が異なります。

単位認定手続き

留学希望者は、単位認定方法について教務課で説明を受けます。
（留学決定後、単位認定方法や必要書類等についての説明会を行ないます。）



留学終了後、国際教育センターにて留学先大学発行の「成績証明書」を受領します。
※大学により、発送される時期は異なります。



国際教育センターより配布される「単位認定願」に留学先で履修した科目・成績を記入して、「成績証明書」、テキスト、シラバス、時間割等を教務課に提出し、単位認定を申請します。
申請は留学終了後、1か月以内に行ってください。



留学先での学習時間及び留学先大学から送付される成績証明書等をもとに評価が行われ、単位認定科目・単位数が決定します。
認定科目を決定する際、担当教員と面談をする場合もあります。



成績発表時に単位認定の結果「成績評価：T（認定）」が本学成績表に印字されます。

○単位認定について

派遣留学生は、留学先大学・大学院で取得した単位に関し、本学開講科目の単位として認定を申請できます。単位の認定は、留学先における履修科目の内容および時間数が本学開講の対応科目と合致することが条件です。そのためには留学前に指導教員、学部教員、または教務課担当者と留学中の学習計画について十分に話し合いをしておくことが重要です。単位認定は、教授会の審議を経て決定されます。

○認定の基準

1. 留学先大学の授与した単位数にかかわらず、留学先大学で履修した科目の実際の授業時間数を考慮して行います。
2. 原則として、授業内容が本学開講科目と同様である必要があります。ただし、学科の内規・慣行により、本学開講科目と異なる場合でも、認定される場合があります。

○認定の事前相談

単位認定の対象科目については、事前に教務課で確認を行う必要があります。

④短期語学セミナー

(1) 単位認定対象科目

所属学科の教育課程表と照合し、科目の履修内容・条件が適合した場合は、以下の通り認定します。

認定単位は以下の通りです。

語学	第1部法律学科・企業法学科 (下記掲載科目から1科目選択)		第2部法律学科
英語	英語Ⅰ A A / A B 英語Ⅱ A A / A B 英語Ⅲ A / B	英語Ⅰ B A / B B 英語Ⅱ B A / B B 英語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位
ドイツ語	ドイツ語Ⅰ A A / A B ドイツ語Ⅱ A A / A B ドイツ語Ⅲ A / B	ドイツ語Ⅰ B A / B B ドイツ語Ⅱ B A / B B ドイツ語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位
フランス語	フランス語Ⅰ A A / A B フランス語Ⅱ A A / A B フランス語Ⅲ A / B	フランス語Ⅰ B A / B B フランス語Ⅱ B A / B B フランス語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位
中国語	中国語Ⅰ A A / A B 中国語Ⅱ A A / A B 中国語Ⅲ A / B	中国語Ⅰ B A / B B 中国語Ⅱ B A / B B 中国語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位

(2) 上記科目の単位認定要件

以下①～③の全ての要件を満たさないと単位が認定されません。

- ①単位認定する科目が単位未修得であること。
- ②語学セミナーオリエンテーションにて配付する「語学セミナー単位認定希望有無調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、所定の期日までに教務課窓口へ提出すること。
- ③語学セミナーに参加し、所定の評価を受けること。

(3) 単位認定までの流れ

*スケジュールは変更することがあります。参加する年度に必ず掲示を確認してください。

	夏季セミナー	春季セミナー
語学セミナー説明会	4 月	10 月
	↓	
語学セミナー参加申し込み	5 月	11 月
	↓	
語学セミナーオリエンテーション (参加決定者対象)	6・7 月	12・1 月
	↓	
単位認定対象科目の申請	7 月	1 月
	↓	
語学セミナー参加	8～9 月	2～3 月
	↓	
単位認定可否・成績評価通知	10 月	翌年度の 4・5 月
	↓	
(単位認定可) 単位認定対象科目の大学による履修登録	10 月	翌年度の 4・5 月
	↓	
(単位認定可) 成績表・成績証明書に単位認定対象科目 の成績評価掲載	3 月	翌年度の 9 月

- ・ 海外留学プログラムについての問い合わせ先
国際教育センター〔国際部国際推進課〕（8 号館 2 階）
- ・ 学籍・履修・単位認定についての問い合わせ先
教務課窓口（6 号館 1 階）



海外留学・国際交流プログラム

法学部海外語学研修プログラム

法学部では、学部独自の海外語学研修（英語、ドイツ語）を実施しています。いずれの研修も、所定のプログラムを修了した受講者には修了証が授与されます。出発前の事前授業に出席して、この修了証を取得し、帰国後にレポートを提出することで、1回の研修につき2単位（「語学研修A」または「語学研修B」）、最大4単位まで取得することができます。

詳細は学部掲示板等でお知らせしますので、参加希望者は学部ガイダンスに必ず参加し、事前教育、研修参加、事後教育のスケジュールを確認してください。

【1】海外語学研修（イギリス）

University College London Summer Course in English Phonetics

（英国）ロンドン大学 ユニバーシティ・コレッジ・ロンドン校

夏季英語音声学セミナー

期間

8月（18日間）

内容

音声研究の分野では世界有数のロンドン大学 UCL 校が開催するサマースクールで、世界中から集まる 100 名以上の参加者と一緒に、発音・聴き取りを集中的に学びます。多文化社会ロンドンの中心であり観光にも便利なウエストエンドに滞在し、異文化を満喫しながら学習内容を実践することができます。

【2】海外語学研修（ドイツ）

Ludwig-Maximilians-Universität München und Verein für interkulturelle

Verständigung（ViV）Sprachseminar

（ドイツ）ミュンヘン大学と異文化コミュニケーション協会 語学セミナー

期間

2月～3月（3～4週間）

内容

ドイツの魅力が詰まったミュンヘンで、ViV e.V.（異文化コミュニケーション協会）が Ludwig-Maximilians-Universität München（ミュンヘン大学）と共同で設置する語学セミナーを受講します。ホームステイをしながら、教室の内外で徹底的にドイツ語及びドイツ語圏の文化に触れることができます。また、校外学習としてバイエルン州政府や裁判所を見学します。裁判所では、現役裁判官による講義を受けます。法学専門分野の学びとも連動させられるようにプログラムが組まれています。

対象奨学金

東洋大学海外留学促進奨学金「ファーストステップ型」（要申請）

◆◆法学部海外語学研修プログラム単位認定◆◆

(1) 単位認定対象科目

対象プログラム	第1部法律学科・企業法学科・第2部法律学科
海外語学研修（イギリス）	語学研修A
海外語学研修（ドイツ）	語学研修B

(2) 上記科目の単位認定要件

以下の要件全てを満たさないと単位が認定されません。

- ①単位認定する科目が単位未修得であること。
- ②事前授業を受けた上で研修に参加し、所定のプログラムを修了すること。
- ③配布する「単位認定希望有無調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、各プログラム参加者に授与される修了証のコピーと一緒に所定の期日までに教務課窓口に提出すること。

(3) 単位認定までの流れ

④④短期語学セミナー
単位認定 p.163

「④短期語学セミナー」のスケジュールに準じます。詳細は事前講義でお知らせします。



TGL プログラムは、東洋大学生が国内外で活躍できるグローバル人材となるために、「異文化環境における英語運用表現能力」、「文化的な価値創造能力」、「異文化環境における課題解決能力」の3要素を強化することを目的としています。これらの目的に沿って、「Gold」「Silver」「Bronze」のランクごとに認定要件を定め、各要件を満たした学生を、Toyo Global Leader として認定します。

◆認定要件◆

下記のとおり、ランクごとに認定要件が設定されています。

認定要件	TGL Gold	TGL Silver	TGL Bronze
(1) 英語能力 (TOEIC®)	730 点	590 点	なし
(2) 外国語による授業科目の修得	40 単位	20 単位	10 単位
(3) 英語での卒業論文等執筆	必須	推奨	推奨
(4) 海外留学・インターンシップ	必須	どちらかを 必須	推奨
(5) 海外アクティビティ	必須		推奨
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	必須(運営)	必須(参加)	必須(参加)
(7) Toyo Global(TG)ポイント	30 ポイント	20 ポイント	10 ポイント

◆認定要件について◆

(1) 英語能力

英語資格試験のスコアにより認定します。

TOEIC®（公開テストおよび IP テスト）のほか、TOEFL iBT®, TOEFL ITP®, IELTS™ のスコアを TOEIC® スコアに換算します。なお、スコアは在学中に受験したものに限りします。

(2) 外国語による授業科目の修得

開講言語が外国語の授業科目および基盤教育の語学科目の修得単位数を加算していきます。また、海外留学や海外インターンシップ等により認定された科目の単位数も加算できます。

(3) 英語での卒業論文等執筆

執筆言語を問わず卒業論文等（指導教員が認めるもの）を執筆した場合、所定のフォーマットで英文要旨を提出することで認定します。

(4) 海外留学・インターンシップ

海外での活動が連続で3週間以上の留学やインターンシップを対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

(5) 海外アクティビティ

(4) に該当しない、海外での活動が連続で 1 週間以上 の留学、研修、インターンシップ、ボランティア等の活動を対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ

本学で実施するグローバルリーダーキャンプへの参加（または運営チームとしての参加）により認められます。

(7) Toyo Global(TG) ポイント

国内外の国際交流活動（海外留学、インターンシップ、ボランティア、国際シンポジウム等）および課外語学講座等への参加がポイントの対象となります。ポイントは各活動期間に応じて付与します。

●● 詳細は ToyoNet-ACE で確認してください ●●

ログイン ⇒ 「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」

コース ⇒ 「東洋グローバルリーダープログラム」

◆ TGL プログラムの仕組み ◆

一度の取り組みで複数の認定要件に当てはまる場合があります。

<例>

東洋グローバルリーダーに参加した。

認定要件	結果
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	⇒ 認定（参加）
(7) Toyo Global (TG) ポイント	⇒ 2 ポイント（付加）

<例>

交換留学で 1 年間海外渡航（TOEFL550 点を保有）。

留学先で英語による専門科目 5 科目を修得、東洋大学で 5 科目 × 2 単位 = 10 単位が認定された。

また、留学中 1 週間のボランティア活動に従事し、「短期海外実習 I」（1 単位）が認定された。

認定要件	結果
(1) 英語能力	⇒ 認定 (TOEIC730 点に換算)
(2) 外国語による授業科目の修得	⇒ 11 単位加算
(4) 海外留学・インターンシップ	⇒ 要件クリア
(5) 海外アクティビティ	⇒ 要件クリア
(7) Toyo Global (TG) ポイント	⇒ 35 ポイント付加

〔TGL プログラム問い合わせ先〕

国際部 国際連携本部事務課（白山キャンパス 南水会館 1 階）

Tel : 03-3945-8549

E-mail : ml-tgl@toyo.jp



海外留学・国際交流プログラム

ランゲージセンター 課外プログラム

ランゲージセンター（雨水会館 1 階）では、海外留学や英語力向上を目指す学生のサポートを行っています。英語によるライティング指導、各種テスト対策講座や英会話講座等を実施していますので、ぜひ活用してください。

◆各種プログラム◆

<キャンパス内留学> Toyo Achieve English 英語講座

英会話を中心とした 4 キャンパスで学べる英語講座です。授業の空き時間を有効に使うことで毎日英会話を学べる少人数制グループレッスンと自分のレベルや希望に合った英会話を受講できるマンツーマンレッスンを開講しています。また夏休み、春休みの長期休暇中も英会話や TOEIC 対策の集中講座を開講し、年間を通じてプログラムを提供しています。

英語資格試験対策講座

春学期、夏休みおよび秋学期に、TOEFL・TOEIC・IELTS のスコア向上を目的とした英語資格試験対策講座を実施しています。

コンファレンスライティング／スペシャルアカデミックライティング

2 週間に一度、決められたスケジュールで受講する 1 回 30 分×6 回の英文ライティングの個人指導プログラムです。カリキュラムに則り英語論文を書くための基礎的な知識とライティングスキルを学びます。春学期と秋学期に開講します。

ライティングコンサルティング（ライティング相談）

英文ライティングに関するアドバイスを 30 分間個人で受けることができるプログラムです。海外プログラムへの申込書、英文履歴書、英語での卒業論文・要旨作成等に利用可能です。

特別講座（Special Programs）

長期留学や海外インターンシップ等、特に高度なスキルが要求されるプログラムの準備対策講座を開講しています。プログラム詳細については開講時にお知らせします。

- ・長期留学出発直前対策講座（7 月末～8 月初旬／2 月上旬）
- ・長期留学出願書類、面接準備講座（9 月下旬～10 月）
- ・特別長期インターンシップ出願準備講座（1 月～5 月）

講座内容・募集の詳細については、ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」、東洋大学ホームページ（スーパーグローバル事業サイト）もしくは下記窓口にてご確認ください。

- ・課外プログラムについての問い合わせ先
国際部国際連携本部事務課／ランゲージセンター
（白山キャンパス 雨水会館 1 階）
Tel：03-3945-8172
E-mail：ml_lc_global@toyo.jp

各種手続

学生生活を過ごすうえで必要となる各種手続について説明します。

自らの学修活動に支障をきたすことがないように、各種手続について理解し、不備がないように十分注意してください。不明な点があれば、必ず教務課窓口へ問い合わせるようにしてください。



各種手続

各種の相談や事務取扱窓口について

大学では、皆さんがいつでも学修や大学生活について相談できる体制が整えられています。
授業に関することや学生生活に関すること、その他悩みごとの相談、休学等に関する問い合わせについては、以下の窓口にて相談してください。電話・メールによる問い合わせはできません。
窓口時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。
なお、通常の窓口時間に変更が生じた場合は、掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

◆各種相談窓口◆

相談内容	担当	場所	窓口時間	参照ページ
授業に関する相談	教員	研究室等	オフィスアワー	p.26 「教員との連絡」を参照してください。
履修登録 成績 休学 / 復学 / 退学 / 転部転科 / 再入学 各種証明書 教職 その他教務全般	法学部教務課	6号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～20:30 土 9:30～12:45 17:30～20:00	
学生生活における悩みごとの相談	学生相談室	6号館1階		
奨学金に関すること サークル等課外活動に関すること 教室借用	学生支援課	6号館1階		
学習方法などに関する相談・支援	学修支援室	3号館1階 ナレッジスクエア	詳細はHP、掲示板にて確認してください。	p.31
教員採用に関する支援	教職支援室	3号館1階 ナレッジスクエア		p.146
病気・ケガなどの身体に関すること 健康診断等	医務室	6号館1階	医師診療時間 月～金 9:30～20:30 土 9:30～12:45 17:30～20:00 ※医師診療時間については「学生生活ハンドブック」にて確認してください。	
就職に関する相談	就職・キャリア支援課	6号館1階	月 9:30～17:45 火～金 9:30～19:45	
障がい学生支援に関すること	バリアフリー推進室	6号館1階	9:30～13:00 14:00～18:30	
海外留学に関する相談	国際教育センター	8号館2階	月～金 9:30～13:00 14:00～16:45 土 9:30～12:45	p.164
図書館資料に関すること	附属図書館	2号館1階	HPにて確認してください。	
納付金に関すること	財務課	9号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～16:45 土 9:30～12:45	p.186



各種手続 学籍情報

◆◆学生証◆◆

◎学生証裏面シール
学生証の有効期限が記載されているシール。通学定期乗車券発行用証明書も兼ねている。現住所等を記入し貼付すること。

本学の就学手続が完了した学生に学生証を交付します。学生証は本学学生としての身分を証明するものですので、常に携帯してください。また学長印、学生本人の写真、裏面シールの貼付がないものは無効となります。学生証は他人に貸与・譲渡することはできません。

Point

～学生証の携帯義務～

学生証は本学学生としての身分を証明するものであるため、常に携帯し、次の場合これを提示しなければなりません。

- 1) 本学の教職員の請求がある場合
- 2) 定期試験を受験する場合
- 3) 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書（学割）等の交付を受ける場合
- 4) 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車船した際に係員の請求があった場合 等

学生証がないと各種証明書の発行が受けられません。また、図書館の利用、定期試験の受験、通学定期券の購入等ができませんので、紛失・汚損・破損のないよう十分注意してください。

<有効期限と更新手続>

学生証の有効期限は4月1日から次年度の4月15日までの約1年間です。入学時に交付を受けた学生証は卒業するまで使用します。毎年4月初旬の進級手続期間内に、学生証の裏面シールを貼りかえ、学生証の有効期限の更新を受けなければなりません。

※進級手続の日時等は、ToyoNet-Gでお知らせします。

<証明書発行機で使用する暗証番号>

第三者に不正使用されないために、4桁の数字の暗証番号が登録されています。入学手続時に届け出た暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。メモなどを取り、忘れないようにしてください。

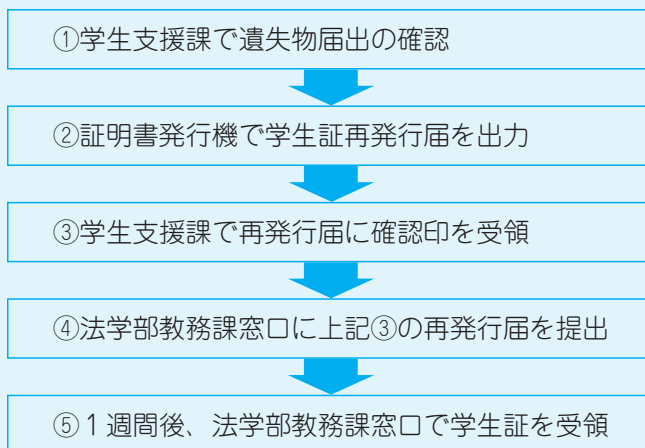
<返還>

卒業または退学・除籍等の理由で、本学に籍がなくなった場合は、学生証をすみやかに本学に返還しなければなりません。

<再発行>

学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学へ届け出し、以下の手続に従って学生証の再発行をしなければなりません。

●手続の流れ●

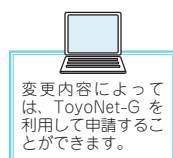


- ・ 学生証の再発行には1週間かかります。
- ・ 再発行手数料として2,000円がかかります。
- ・ 申込キャンセルによる手数料の返金はできません。

◆学籍情報の変更◆

本学の入学手続時に登録した情報に変更が生じた場合は、法学部教務課窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、すみやかに届け出てください。なお、変更内容によっては、「ToyoNet-G」の「学生メニュー」>「個人情報管理」>「学生情報申請」を利用しても変更が可能です。

🖥 ToyoNet-G p.7



変更内容	変更方法		注意事項 (提出書類など)
	教務課窓口	ToyoNet-G	
本人氏名変更 (改姓・改名)	○	×	戸籍抄本を提出してください。
本人住所、連絡先変更	○	日本国籍学生…○ 外国籍学生…住所変更は×	外国籍学生は住民票の提出が必要です。
最寄駅変更	○	○	
保証人変更	○	×	新しい保証人の署名・捺印が必要です。
保証人住所、連絡先、勤務先変更	○	○	
緊急時連絡人変更	○	×	
緊急時連絡人住所、連絡先変更	○	○	
本籍地変更	○	×	住民票(ただし本籍の記載があるもの)、または戸籍抄本の提出が必要です。
在留資格・在留期間等変更 (外国籍学生対象)	○	×	住民票(ただし国籍・在留資格・在留期間の記載があるもの)を在留期間終了前に提出してください。

◆◆修業年限・在学年限・休学期間◆◆

<修業年限>

卒業するために最低限在学しなければならない期間を指します。その期間は4年間です。

<在学年限>

大学に在学できる期間のことを指します。その期間は8年間です。8年を超えての在学はできません。ただし、休学期間は在学年限に含まれません。

<休学期間>

休学期間は通算して8学期（4年間）を超えることができません。

通常の在学年限	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目	
	第1セメスタ	第2セメスタ	第3セメスタ	第4セメスタ	第5セメスタ	第6セメスタ	第7セメスタ	第8セメスタ	第9セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ

1年間休学した場合	1年目		2年目		1年休学	3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目	
	第1セメスタ	第2セメスタ	第3セメスタ	第4セメスタ		第5セメスタ	第6セメスタ	第7セメスタ	第8セメスタ	第9セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ

④ セメスタ p.18



各種手続

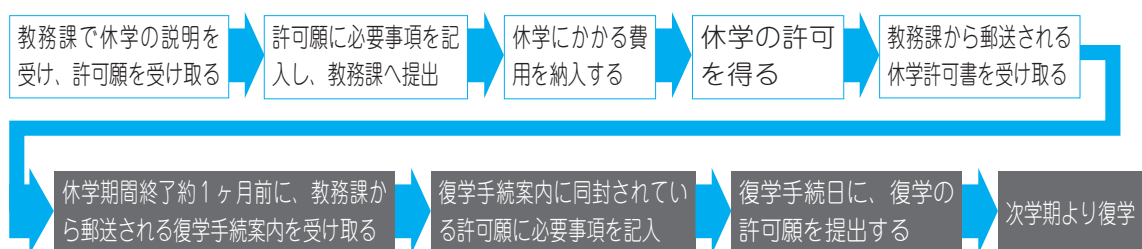
休学および復学

◆◆休学について◆◆

病気・家庭の事情・留学等の理由で3ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て休学することができます。

休学希望者は、法学部教務課で休学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、法学部教務課窓口へ提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。

◆◆休学および復学手続の流れ◆◆



手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に法学部教務課へ相談してください。

◆◆休学の期間と許可願の提出期限◆◆

休学希望者は、定められた期限までに許可願を教務課に提出しなければなりません。

	休学期間	提出期限
春学期	4月1日～9月30日	春学期納付金納入期限まで
秋学期	10月1日～3月31日	秋学期納付金納入期限まで

原則として連続する2セメスタを超えて休学することはできません。ただし特別な事情がある場合は大学の許可を得て休学することができます。休学の期間は通算して8セメスタを超えることはできません。



- ・次セメスタの休学希望者は定期試験期間を目安に教務課窓口にご相談してください。
- ・2セメスタ連続休学を希望する場合は、各セメスタごとに手続が必要です。

◆◆各学期の休学にかかる費用◆◆

許可願提出後、各学期の納付金納入期限末日までに以下の納付金を納入することで、休学許可願申請が完了します。

学費	その他の費用	
一般施設設備資金 の1/2	+	雨水会費 学生課外活動 育成会費

※秋学期休学の場合、「その他の費用」については春学期に徴収済のため、納付の必要はありません。

④ 学籍異動に必要な納付金
p.186

納付金の詳細一覧が P186 にありますので、確認してください。

！ 学期によって異なる部分があります。休学するためにかかる費用については教務課に必ず相談してください。

Notice

～学期途中の休学について～

春学期途中に休学する場合、春学期最終日の3ヶ月前の6月末日まで、秋学期途中に休学する場合、秋学期最終日3ヶ月前の12月末日まで受付をします。ただし、学期途中での休学の場合、納付金の返還はできませんので注意してください。

◆休学（復学）許可願の書き方◆

春学期	休学 復学	●●年 4月 1日
秋学期	休学 復学	●●年 10月 1日

春学期	休学	●●年 9月 30日
秋学期	休学	●●年 3月 31日

復学の場合は復学を○で囲んでください。

許可願

学年 第 一 學 期

姓 名 ○

印鑑は別々の物であること
スタンプ式の印鑑は不可

保証人本人が自筆・捺印すること

休学理由を詳しく記入すること



許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、教務課にて受取ってください。直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

◆許可書の発送について◆

大学から許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生は本人宛に休学許可書が郵送されます。

◆◆復学◆◆

休学期間を満了し、在学することを復学といいます。春学期休学の場合は10月1日付、秋学期休学の場合は次年度4月1日付で復学しなければなりません。

◆復学手続の流れ◆

復学日約 1 ヶ月前に大学から郵送される**復学手続案内**を確認のうえ、同封の許可願に必要事項を記入し、指定の復学手続日に大学で手続を行ってください。その際、**許可願を必ず提出してください。**

各種手続 退学

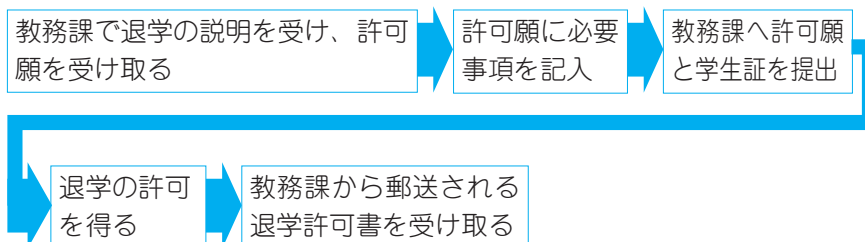
事情により本学での修学が困難な場合は、大学の許可を得て退学することができます。

退学希望者は、法学部教務課で退学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し学生証を添えて法学部教務課窓口へ提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。



許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、教務課にて受取ってください。直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

◆退学手続の流れ◆



手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に法学部教務課窓口へ相談してください。

◆退学許可願の書き方◆

姓 氏 名 姓 氏 名 姓 氏 名

年 月 日 年 月 日 年 月 日

退学希望者

【学 校 名】

【住所】

【電話番号】

【Eメール】

【退学理由】

1. 退学理由を詳しく記入すること。

2. 学生証を添付すること。

3. 退学許可願と学生証を併せて提出すること。

4. 退学許可願と学生証を併せて提出すること。併せて「退学許可願」を提出すること。

5. 退学許可願は、退学許可願用紙に記入すること。

許 可 願

姓 氏 名 姓 氏 名 姓 氏 名

年 月 日 年 月 日 年 月 日

退学希望者

【学 校 名】

【住所】

【電話番号】

【Eメール】

【退学理由】

1. 退学理由を詳しく記入すること。

2. 学生証を添付すること。

3. 退学許可願と学生証を併せて提出すること。

4. 退学許可願と学生証を併せて提出すること。併せて「退学許可願」を提出すること。

5. 退学許可願は、退学許可願用紙に記入すること。

学期末日で退学する場合

春学期：●●年 9 月 30 日

秋学期：●●年 3 月 31 日

退学を○で囲んでください。

学生本人が自筆・捺印すること

印鑑は別々の物であること
スタンプ式の印鑑は不可

保証人本人が自筆・捺印すること

退学理由を詳しく記入すること

◆◆学費の取り扱いについて◆◆

①春学期途中に退学する場合

- ・春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻します。

②秋学期途中に退学する場合

- ・秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しません。

新学期の納付金納入期限末日までに退学の手続が完了した場合、退学日を前学期の末日付として扱うため、当該学年・学期の納付金を納入する必要はありません。

◆◆許可書の発送について◆◆

大学から許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生は本人宛に退学許可書が郵送されます。



除籍とは、本学の学則およびその施行のために定められた規則に基づく権利の一切を失うことです。

次に該当する場合は、除籍の対象となります。

- ①指定された期間内に納付金を納入しなかった学生
- ②在学年限を超えた学生
- ③休学期間を超えた学生
- ④新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生
- ⑤その他本学において修学の意思がないと認められる学生

◆◆除籍日◆◆

在校生の除籍日は9月30日または3月31日となり、新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生の除籍日は4月30日となります。

◆◆除籍となった場合◆◆

除籍となった場合、速やかに学生証を返却しなければなりません。なお、除籍通知書は保証人宛に郵送します。



各種手続

再入学

本学を退学した者、または除籍となった者が、再入学を希望する場合、大学の許可を得て再入学することができます。

再入学を希望する者は、下記の日程までに法学部教務課窓口で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署・捺印の上、教務課窓口へ提出してください。併せて再入学理由書も提出する必要があります。

学部長との面接ののち、大学の許可を得て、再入学することができます。

	許可願提出期限	再入学日
春学期(4月)から 再入学を希望する者	1月末まで	翌年度 4月1日付
秋学期(10月)から 再入学を希望する者	7月末まで	当該年度 10月1日付

下記の条件により退学・除籍した者は再入学を希望することはできません。



退学者：在学年限を超えて退学した者

懲戒により退学となった者

除籍者：在学年限を超えて除籍となった者

休学期間を超えて除籍となった者

Notice

再入学する学年およびセメスタは、本学での最終学籍状況によって異なります。単位の修得状況によっては学年・セメスタを繰り下げる場合があります。また、学科教育課程表は入学年度のものを適用しますが、学科教育課程表が大きく変わっている場合には、再入学する学年の学科教育課程表を適用することがあります。履修方法は、再入学手続き時に教務課窓口で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。



各種手続

その他の学籍異動

◆転部・転科◆

本学内で他の学部・学科への転部・転科を希望する学生に対し選考を実施します。

転部・転科先の学年は2年次または3年次となります。

11月配付予定の試験要項に基づいて手続きをし、12月実施予定の試験を受験してください。また、合格発表は翌年3月下旬に行う予定です。試験要項と手続案内については学内に掲示されるので、各自で確認してください。詳細は、教務課窓口へ問い合わせてください。

◆◆懲戒による退学◆◆

本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為があった学生は、大学の決定を受けて懲戒による退学となる場合があります。

◆◆4年原級◆◆

④ 修業年限 p.175
在学年限

本学に学生として最低4年間在学し、所定の単位を修得しなければ卒業できません。

4年次終了までに所定の単位数を修得できず、卒業できないことを4年原級といいます。卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数（在学年限）は、最長で8年間ですので、その年限までは4年生ということになります。



- ・卒業できなかった学生は、教務課より郵送される要領に従って、手続をしてください。
- ・原級に関する手続を怠ると除籍となります。

◆◆編入学◆◆

本学または他大学を卒業後に編入学を希望する者に対して、編入学試験を実施しています。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

編入学する学年は、原則として3年次となります。また、学科教育課程表も編入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、編入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。



本学を卒業した者は卒業した学部・学科への編入学はできません。

◆◆転入学◆◆

他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出る場合、本学の実施する転入学試験を受験していただきます。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

転入学する学年は、原則として2年次または3年次となります。また、学科教育課程表も転入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、転入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。

◆◆科目等履修生◆◆

特定の授業科目を履修しようとする場合、科目等履修生として当該授業科目の履修をすることができます。詳細は、教務課窓口にお問い合わせください。



本学に在籍中は科目等履修生として授業科目を履修することはできません。



各種手続

各種証明書

◆在籍時に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・在学証明書 ・成績証明書 ・健康診断証明書 ・履修科目証明書 ・卒業見込証明書	100 円	証明書発行機から直接発行	即日	・健康診断証明書は大学が実施する定期健康診断を受診した学生のみ発行可能です ・卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります
・教育職員免許状取得見込証明書	100 円	証明書発行機から直接発行	即日	・4年生になった10月1日以降に発行可能となります
・学割 ・情報システム利用通知書	無料	証明書発行機から直接発行	即日	・発行枚数に上限があります
・兄弟等の授業料減免に係わる証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口へ提出)	1 週間	
・奨学金受給証明書 ・奨学生推薦書	300 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口へ提出)	1 週間	
・人物証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入(法学部教務課窓口へ提出)	右記のとおり	・原則として大学所定用紙に演習等担当教員が必要事項を記入後、証明手続を行います ・記入済み所定用紙を教務課窓口に持参してください
・在籍証明書	300 円	証明書発行機で申込書を購入(法学部教務課窓口へ提出)	即日	・休学者のみ発行可能です
・英文在学証明書 ・英文卒業見込証明書 ・英文在籍証明書	500 円	証明書発行機で申込書を購入(法学部教務課窓口へ提出)	1 週間	・英文卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります ・英文在籍証明書は休学者のみ発行可能です
・英文成績証明書	1,000 円	証明書発行機で申込書を購入(法学部教務課窓口へ提出)	1 週間	
・学生証再発行 (通学定期乗車券発行用証明書含む)	2,000 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口→法学部教務課窓口の順に提出)	1 週間	・申込後のキャンセルによる手数料の返金はできません
・その他の証明書 (指定書式での証明書発行を含む)	300 円	証明書発行機で申込書を購入	1 週間	・必要な証明書については教務課または学生支援課に相談してください

◆卒業後に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。証明書の申し込みは郵送と窓口受取のどちらでも受け付けています。電話・FAXでの申し込みはできません。
詳細は大学ホームページにて確認してください。

●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/site/syoumeisyo/> ●●

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・卒業証明書 ・成績証明書	200 円	証明書発行機で申込書 を購入 (教務課窓口へ提出)	即日	
・単位修得証明書 ・学力に関する証明書 ・社会教育主事単位修得証明書 ・社会福祉主事単位修得証明書	300 円		1 週間	
・人物証明書	200 円		即日	・在籍時に人物調査書を 提出した者のみ発行可 能です ・卒業後 3 年間は発行可 能です
・英文卒業証明書	500 円		1 週間	
・英文成績証明書	1,000 円		1 週間	
・その他の証明書 (指定書式での証明書発 行を含む)	300 円		1 週間	・必要な証明書につい ては教務課または学生支 援課に相談してくださ い

◆証明書発行機◆

在学証明書や成績証明書、学割など、一部の証明書は証明書発行機より直接発行することができます。証明書発行機を使用する際には、学生証と、事前に登録した暗証番号が必要となります。

④ 学生証の暗証番号
p.173



- ・稼働時間は、学生の長期休暇期間や大学祭などにより変更となる場合があります。
- ・通常の稼働時間に変更が生じた場合は、掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

証明書発行機設置場所	稼働時間
2号館1階 6号館1階 8号館4階	月～金 9:00～20:30 土 9:00～13:00 17:00～20:30 ※ ※ 6号館1階のみ稼働



各種手続 納付金

定められた期間に納付金を納入しなければ、本学の学生として在籍することはできません。納入期間がありますので、期日までに必ず納入してください。

◆◆納付金額◆◆

◎学費とその他の費用
「学費」とは授業料等の大学徴収分を指し、「その他の費用」とは各団体からの受託徴収分を指します。

「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。2年次以降は、入学金を除く納付金の納入が毎年度必要になります。納付金の内訳は以下のとおりです。

【2016年度入学生納付金】

(単位：円)

法学部	学費			その他の費用		合計
	入学金	授業料	一般施設設備資金	雨水会費	学生課外活動育成会費	
第1部	250,000	680,000	220,000	5,000	5,000	1,160,000
第2部	180,000	430,000	100,000	—	5,000	715,000

◆◆納入期間◆◆

納付金は、4月期（春学期納入期間）に1年間分を全額一括納入することが原則です。ただし、授業料・一般施設設備資金については次の二期に分けて納入することができます。

第1期（春学期）納入期間 4月1日～4月25日
第2期（秋学期）納入期間 10月1日～10月15日



各年度の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。

◆◆学籍異動における納付金の取扱◆◆

◎休学／復学 p.176

【休学】

休学の意思がありながら学期始めに休学する場合は、納付金の納入期間内に休学許可願を教務課に提出してください。

＜第1期（春学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・休学日を4月1日付として扱います。納付金のうち、第1期（春学期）分の授業料を納入する必要はありません。
- ・全額一括納入した場合は、第1期（春学期）分の授業料および第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

＜春学期中に休学する場合＞

- ・春学期の途中で休学する場合、第1期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

＜第2期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・休学日を10月1日付として扱います。納付金のうち、第2期（秋学期）分の授業料を納入する必要はありません。
- ・第2期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第2期（秋学期）分の授業料を払い戻しいたします。

＜秋学期中に休学する場合＞

秋学期の途中で休学する場合、第2期（秋学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

＜2セメスタ連続して休学する場合＞

連続休学する場合、次学期分の授業料を除く納付金は納入しなければなりません。

【復学】

- ・休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。
- ・第2期（秋学期）に復学する場合は、復学時に1セメスタ（半期）分の納付金を納入することになります。
- ・1セメスタ（半期）休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第1期（春学期）とします。

📖 休学／復学 p.176

【除籍】

所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第38条1項により、除籍とします。

📖 除籍 p.181

【退学】

修学の意思がない場合は、納入期間内に退学許可願を教務課に提出してください。

＜新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合＞

退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。

＜春学期中に退学する場合＞

- ・春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しいたします。

＜秋学期中に退学する場合＞

秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。

📖 退学 p.179

【再入学】

再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の半額となります。

📖 再入学 p.182

【原級】

4年次生で原級する場合の納付金は、当該年度正規4年次生の納付金を適用します。

📖 その他の学籍異動 p.182

【転部・転科】

納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。

【編・転入学】

編入学する場合の納付金は、編入学する年度の新入生の納付金を適用します。ただし、本学出身者が編入学する場合、入学金は、編入学する年度の新入生の額の半額となります。

◆◆振込用紙の送付◆◆

- ・ 振込用紙の送付先は、第1部学生…保証人宛て／第2部学生…入学時に選択した宛先／留学生…本人宛て、となります。
- ・ 入学手続時（1年次）に分割納入した場合、2回目の納入に使用する振込用紙は9月末に郵送します。
- ・ 2年次以降は毎年3月末（全納用と分納1回目用）と9月末（分納2回目用）に振込用紙を郵送します。

④ 住所変更の手続
p.174



振込用紙送付先の住所に変更があった場合は、所定の手続により、住所変更の手続を行ってください。

◆◆納入方法◆◆

- ・ 本学所定の振込用紙を使用し、国内の金融機関から振り込んでください。大学窓口での受付および海外からの送金はできません。
- ・ 振込用紙を紛失した場合は、至急、財務課まで連絡してください。
- ・ 納付金に関する証明書の発行が必要な方は、財務課にて申請してください。
- ・ 納入された納付金は、超過納入が明らかな場合または学籍異動に伴い徴収の対象とならない場合を除き返還いたしません。

◆◆納入期間内に納入ができない場合◆◆

⑤ 学生支援課窓口
p.172

やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、**必ず納入期間内に**学生支援課に相談してください。



学則（学籍に関する事項の抜粋）

平成 27 年 4 月 1 日現在
最新の学則はホームページをご確認ください。

第 3 章 修学等

第 1 節 修業年限

（在学年限）

第 20 条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して 8 年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第 4 章 入学、退学、休学及び除籍等

第 1 節 入学、留学等

（入学の時期）

第 24 条 入学期は、学期の初日から 30 日以内とする。

（入学資格）

第 25 条 学部第 1 年次に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 高等学校を卒業した者
- 二 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- 三 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 文部科学大臣が指定した者
- 六 大学入学資格検定（平成 17 年 1 月 31 日規程廃止）に合格した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- 八 その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

（入学の志願・選考）

第 26 条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表（4）の 1 に定める入学校

定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

（入学の手続き）

第 27 条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第 28 条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

（学生証）

第 29 条 入学手続きを終えた者には、学生証を交付する。

（編入学）

第 30 条 次の各号の一に該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考の上、編入学を許可することができる。

- 一 短期大学を卒業した者
- 二 大学を卒業した者
- 三 高等専門学校を卒業した者
- 四 専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

2 編入学に関する規程は、別に定める。

（転入学）

第 31 条 他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、転入学を認めることができる。

2 転入学に関する規程は、別に定める。

（転部・転科）

第 32 条 学生が学部の他の部へ、又は他の学部・学科へ転部・転科を願い出たときは、選考の上、これを許可することができる。

2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

（留学）

第 33 条 学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第34条 学生は、他の学部・学科と又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍

(休学)

第35条 学生が引き続き3カ月以上修学できないときは、許可を得て、その学期を休学することができる。

- 2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、2学期を超える期間の休学を許可することができる。ただし、休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。

- 3 休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(退学)

第36条 退学しようとする者は、その理由を明確にして願い出て、許可を受けなければならない。

- 2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(転学)

第37条 学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(除籍)

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、除籍する。

- 一 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
 - 二 第20条に定める在学年数を超えた者
 - 三 第35条第2項に定める休学期間を超えた者
 - 四 新入生で指定された期限までに履修届を提出しないこと、その他本学において修学の意思がないと認められる者
- 2 学生は、除籍されることにより、本学則及びその施行のために定められた規則に基づいて有する一切の権利を失う。
- 3 第1項の規定（第2号及び第3号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、

これを許可することができる。

第8章 賞罰及び奨学

(懲戒)

第57条 学長は、本学の規則に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

- 2 退学処分は、次の各号の一に該当する者以外には、これを行うことはできない。

- 一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- 二 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- 三 正当な理由なくして出席常でない者
- 四 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

2016 年 3 月 印刷
2016 年 4 月 発行

編集
発行

東洋大学法学部

<http://www.toyo.ac.jp/site/law/>

〒112-8606 東京都文京区白山5丁目28番20号

2016 年度入学生 履修要覧 法学部

学籍番号

【諸注意】

- この「履修要覧」は、2016 年度入学生に適用されるものであり、2015 年度以前の入学生には適用されません。
- この「履修要覧」は、卒業時まで使用します。再配布しませんので、大切に使用してください。
講義内容に関しては、「シラバス（講義要項）」に掲載されています。
- 記載内容の変更等については、掲示にてお知らせいたします。